

新 NISA 開始 1 年後の 利用動向に関する調査報告書

日本証券業協会

2025 年 5 月

目次

目次	1
1. 調査概要	5
(1) 調査目的	6
(2) 調査対象	6
(3) 調査方法	6
(4) 調査ステップ	6
(5) 調査時期	6
(6) 調査の留意点	6
(7) 本報告書を読む際の注意点	6
2. 報告書の概要	7
(1) 金融資産の保有実態（詳細は 29～34 頁参照）	8
(2) 資産形成や金融経済教育の現状（詳細は 35～39 頁参照）	8
(3) 2024 年中の NISA 口座の利用状況等（詳細は 40～79 頁参照）	8
(4) 2024 年中の NISA 口座での個別銘柄の売買状況（詳細は 80～88 頁参照）	11
(5) 対象者の一部の属性に着目したクロス分析（詳細は 89～103 頁参照）	11
3. 対象者の属性	13
(1) 性別（F1）	14
(2) 年代（F2）	14
(3) 地域（F3）	15
(4) 家族構成（SQ4S1）	16
(5) NISA 口座を開設する家族（SQ4S2）	17
(6) SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 （SQ4S2）	18
(7) 主な資産の支出管理者（SQ5）	19
(8) 個人年収（Q5S1）	20
(9) 世帯年収（Q5S2）	21
(10) 職業（Q1）	22
(11) 業種（Q2）	23
(12) 企業規模（Q3）	24
(13) 住居（Q4）	25
(14) 投資枠別の属性情報（SQ3）	26

4. 金融資産の保有実態	29
(1) 金融資産保有額（個人）（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）	30
(2) リスク性金融商品	31
① 金融資産保有額（個人）（リスク性金融商品）（Q6S2）	31
② リスク性金融商品の内訳（商品別）（Q7）	32
③ リスク性金融商品の内訳（通貨別）（Q8）	33
(3) 金融機関からの借入額（個人）（Q6S3）	34
5. 資産形成や金融経済教育の現状	35
(1) 有価証券投資の経験年数（Q9）	36
(2) 金融経済教育の経験の有無（Q10）	37
(3) 勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度（Q11S1）	38
(4) 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度（Q11S2）	39
6. 2024 年中の NISA 口座の利用状況等	40
(1) NISA 口座の開設年（SQ1S1）	41
(2) NISA 口座での購入開始年（SQ1S2）	42
(3) NISA 口座の保有金融機関（SQ2）	43
(4) NISA 口座金融商品購入有無（SQ3）	44
(5) 新 NISA を始めた契機・きっかけ（Q12）	46
(6) <つみたて投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的（Q13）	47
(7) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入金額（Q14）	48
(8) <つみたて投資枠> 新 NISA の保有資産額（残高）（Q15）	49
(9) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄数（Q16）	50
(10) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ	51
① 全銘柄（Q18）	51
② Q18「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q19）	52
(11) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入理由（Q20）	53
(12) <つみたて投資枠> 新 NISA の損益（Q21）	54
(13) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄数（Q22）	55
(14) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ	56
① 全銘柄（Q23）	56
② Q23「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q24）	57
(15) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却理由（Q25）	58
(16) <つみたて投資枠> 利用していない理由（自由記述）（Q17）	59
(17) <成長投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的（Q26）	60
(18) <成長投資枠> 新 NISA の購入金額（Q27）	61

(19) <成長投資枠> 新 NISA の保有資産額 (残高) (Q28)	62
(20) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q29)	63
(21) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ°	64
① 全銘柄 (Q31)	64
② Q31「上記以外」選択者の銘柄タイプ° (Q32)	65
③ 分配金の有無 (Q33)	66
④ ETF (Q34)	67
(22) <成長投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q35)	68
(23) <成長投資枠> 新 NISA の損益 (Q36)	69
(24) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄数 (Q37)	70
(25) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ°	71
① 全銘柄 (Q38)	71
② Q38「上記以外」選択者の銘柄タイプ° (Q39)	72
③ 分配金の有無 (Q40)	73
④ ETF (Q41)	74
(26) <成長投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q42)	75
(27) <成長投資枠> 利用していない理由 (自由記述) (Q30)	76
(28) 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43)	77
(29) 新 NISA 購入資金 (Q44)	78
(30) NISA 制度等改善要望 (Q45)	79
7. 2024 年中の NISA 口座での個別銘柄の売買状況	80
(1) <つみたて投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)	81
(2) <成長投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)	83
(3) 購入者数上位 10 銘柄 (金融経済教育の経験有無別)	87
(4) 投資信託の購入に係る投資枠の使い分け	88
① つみたて投資枠のみで投資信託を購入している者※	88
② 成長投資枠のみで投資信託を購入している者※	88
③ つみたて投資枠及び成長投資枠の両方で投資信託を購入している者※	88
8. 対象者の一部の属性に着目したクロス分析	89
(1) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)	90
(2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)	90
(3) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1・Q11S2)	91
(4) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)	92
(5) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)	93
(6) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q27)	94

(7) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q44)	95
(8) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と属性情報 (F1・F2・Q5S1)	95
(9) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q28)	96
(10) 新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q26)	97
(11) 新 NISA の購入銘柄数 (Q16・Q29) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)	98
(12) 新 NISA の売却銘柄数 (Q22・Q37) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q26)	99
(13) 新 NISA の売却銘柄数 (Q22・Q37) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43) ...	100
(14) 新 NISA 購入資金 (Q44) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)	102
(15) NISA 制度等改善要望 (Q45) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q27)	103
■ 調査票 単純集計データ	104

1. 調査概要

- (1) 調査目的
- (2) 調査対象
- (3) 調査方法
- (4) 調査ステップ
- (5) 調査時期
- (6) 調査の留意点
- (7) 本報告書を読む際の注意点

(1) 調査目的

2024年1月からNISA制度が変更され、国民のNISAへの関心は大きく高まっている。旧制度からの利用者に加え、新制度に変更されたことを機会に利用を開始した者における購入・売却金額、購入・売却銘柄数、購入・売却商品とその理由及び損益など、従来の調査では明らかにされていなかった新NISA利用者の属性分析の精緻化等を行い、調査結果の解像度の向上を図ることにより、新NISAの利用動向の実態を把握する。

また、本調査は、日本証券業協会「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」(2024年10月設置)の議論に基づき設問を作成し、実施したものである。

(2) 調査対象

2024年に新NISAで金融商品を購入した全国18~79歳の男女7,610人
(男性:4,528人、女性:3,082人)

(3) 調査方法

インターネット調査

(4) 調査ステップ

ステップ1(スクリーニング調査):全国人口構成比に合わせた1万人にNISAの加入・利用状況を調査
ステップ2(本調査):対象者条件適格者7,610人に対してNISA利用実態を調査

(5) 調査時期

ステップ1(スクリーニング調査):2025年1月6日~14日
ステップ2(本調査):2025年1月9日~14日

(6) 調査の留意点

- 調査対象者は、「性別で区分し、同数とする」、「年代別(10代~20代、30代、40代、50代、60代、70代以上)の6区分とし、各年代が同数とする」、「地域別(北海道、東北、関東、中部・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄)の8区分とし、各地域を一定数とする」ことを企図した*。
*インターネット調査のモニターの結果として、実態よりもネット系証券、ネット系銀行の割合が高めになっていることが想定される。

(7) 本報告書を読む際の注意点

- 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(7,610人)又は分類別の回答者数・銘柄数のことである。
- 「単一回答」と「複数回答」の設問において、特に記載のないものは「単一回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 単数回答の調査項目のグラフに関して、2%未満のスコアは非表示としている。
- 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は、“ ”を用いている。

2. 報告書の概要

- (1) 金融資産の保有実態（詳細は 29～34 頁参照）
- (2) 資産形成や金融経済教育の現状（詳細は 35～39 頁参照）
- (3) 2024 年中の NISA 口座の利用状況等（詳細は 40～79 頁参照）
- (4) 2024 年中の NISA 口座での個別銘柄の売買状況（詳細は 80～88 頁参照）
- (5) 対象者の一部の属性に着目したクロス分析（詳細は 89～103 頁参照）

(1) 金融資産の保有実態（詳細は 29～34 頁参照）

- 【Q6S1】現金・預貯金を含む金融資産保有額は「わからない・不明」を除くと「100 万円未満」が 13.1%で最も高く、次いで「5,000 万円以上」「100～200 万円未満」(8.1%)と続く。
- 【Q6S2】現金・預貯金を除くリスク性金融商品の保有額は、「わからない・不明」を除くと「100 万円未満」が 24.9%で最も高く、次いで「100～200 万円未満」(11.0%)、「200～300 万円未満」(7.8%)と続く。
- 【Q7】リスク性金融商品の金融商品別の内訳は、「投資信託」が 47.0%で最も高く、次いで「株式」(34.6%)、「その他」(9.7%)と続く。
- 【Q8】リスク性金融商品の通貨別の内訳は、「円建て」が 77.4%、「外貨建て」が 22.6%である。
- 【Q6S3】「金融機関から借り入れしていない」は 7,610 名中 5,266 名 (69.2%)、「わからない・不明」を含む“借り入れしている”のは 2,344 名 (30.8%)である。

(2) 資産形成や金融経済教育の現状（詳細は 35～39 頁参照）

- 【Q9】有価証券投資の経験年数は、「5年～10 年」が 18.7%で最も高く、次いで「20 年以上」(17.1%)、「10 年～20 年」(16.4%)と続く。有価証券投資の平均経験年数は9年3か月である。
- 【Q10】金融経済教育の経験は「経験あり」が 23.0%、「経験なし」が 77.0%である。
- 【Q11S1】勤務先の制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度は「いずれにも加入していない」を除くと「企業型確定拠出年金(企業型 DC)」が 32.9%で最も高く、次いで「持株会」(17.5%)、「財形貯蓄制度」(15.8%)と続く。
- 【Q11S2】自身で加入する制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度は「いずれにも加入していない」を除くと「個人年金保険」が 25.2%で最も高く、次いで「iDeCo(イデコ)」(23.9%)、「小規模企業共済」(5.1%)と続く。

(3) 2024 年中の NISA 口座の利用状況等（詳細は 40～79 頁参照）

- 【SQ1S1】新 NISA が始まった「2024 年」に NISA 口座を開設した者は 17.2%で、NISA 制度開始当初の「2014 年」に開設した者の 15.1%を 2.1 ポイント上回り、最も高い水準となった。
- 【SQ1S2】NISA 口座を開設してから初めて NISA 口座で金融商品を購入した年は「2024 年」が 18.5%で最も高く、「2014 年」(14.4%)、「2023 年」(12.1%)と続く。
- 【SQ2】2024 年に NISA 口座を保有していた金融機関は、「ネット証券会社」に開設している」が 75.9%で最も高く、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(12.5%)、「対面型の証券会社に開設している」(9.4%)と続く。
- 【SQ3】2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に、「つみたて投資枠」で金融商品を購入したのは 78.9%(6,008 名)、「成長投資枠」で購入したのは 71.1%(5,408 名)であり、「つみたて投資枠」のほうが 7.8 ポイント高い。
- 【Q12】新 NISA を始めた契機・きっかけは「SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て」が 25.8%で最も高く、次いで「新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って」(23.5%)、「税制上の優遇措置があると知って」(19.1%)と続く。
- 【Q13】つみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的で最も多いのは「将来・老後の生活資金」の 58.2%で、次いで「資産形成自体が目的」(41.9%)、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」(26.4%)と続く。
- 【Q14】2024 年中の1年間におけるつみたて投資枠の購入金額は、「20～40 万円未満」が 16.9%で最も高く、次いで「5万円未満」(15.5%)、「120 万円」(15.3%)と続く。
- 【Q15】2024 年末時点のつみたて投資枠の保有資産額(残高)は「120 万円以上」が 26.0%で最も高く、次いで「20～40 万円未満」12.5%、「5万円未満」(12.4%)と続く。
- 【Q16】2024 年中の1年間における、つみたて投資枠の購入銘柄数は「1銘柄」が 32.5%で最も高く、次いで「2銘柄」(23.8%)、「3銘柄」(14.6%)と続く。
- 【Q18】「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄のうち、購入金額が多い順に最大5つま

で選択した 12,049 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「わからない・不明」を除くと、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が 28.7%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している」(14.4%)、「投資信託(インデックス型)上記以外」(12.8%)と続き、インデックス型の投資信託が全体の 63.9%を占める。

- 【Q19】「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、Q18 で「4 投資信託(インデックス型)上記以外、8 投資信託(アクティブ型)上記以外、12 投資信託(わからない)上記以外」が選択された 2,203 銘柄の商品性については、「わからない・不明」を除くと「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 51.4%で最も高く、次いで「日本国内株式に投資している投資信託」(19.8%)、「新興国株式に投資している投資信託」(8.2%)と続く。
- 【Q20】「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、購入した理由は、「海外の成長性への期待」が 34.3%で最も高く、次いで「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」(31.5%)、「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」(19.9%)と続く。
- 【Q21】2024 年中の1年間における、つみたて投資枠の損益は「+(プラス)」が 82.8%、「-(マイナス)」が 2.3%である。また、「わからない(把握していない)」は 14.9%である。
- 【Q22】つみたて投資枠を利用している 6,008 名のうち、2024 年中の1年間においてつみたて投資枠で「売却していない」は 4,998 名(83.2%)、「売却銘柄数がわからない・不明」を含む“売却した”は 1,010 名(16.8%)である。
- 【Q23】「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄のうち、売却金額が多い順に最大5つまで選択した 1,650 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「わからない・不明」を除くと、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が 24.4%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している」(17.7%)、「投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)」(14.5%)と続き、インデックス型の投資信託が全体の 66.9%を占める。
- 【Q24】「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、Q23 で「4 投資信託(インデックス型)上記以外、8 投資信託(アクティブ型)上記以外、12 投資信託(わからない)上記以外」が選択された 227 銘柄の商品性については、「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 41.9%で最も高く、次いで「日本国内株式に投資している投資信託」(31.7%)、「新興国株式に投資している投資信託」(14.5%)と続く。
- 【Q25】「2024 年中に売却したつみたて投資枠」について、売却された理由で最も高いのは「利益確定のため」が 37.0%で、次いで「現金が必要となったため」(27.8%)、「ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため」(24.4%)と続く。
- 【Q17】つみたて投資枠を 2024 年に利用していない理由は、「長期つみたてを行う年齢ではない」及び「余剰資金がない」が最も多く、「制度への理解の不足」、「成長投資枠を重視」と続く。
- 【Q26】成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的で最も多いのは「将来・老後の生活資金」の 51.6%で、次いで「資産形成自体が目的」(47.7%)、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」(22.0%)と続く。
- 【Q27】2024 年中の1年間における成長投資枠の購入金額は、「240 万円」が 16.6%で最も高く、次いで「10 万円未満」(16.4%)、「50~100 万円未満」(15.9%)と続く。
- 【Q28】2024 年末時点の、成長投資枠の保有資産額(残高)は「240 万円以上」が 20.2%で最も高く、次いで「10 万円未満」(17.2%)、「50~100 万円未満」(13.9%)と続く。
- 【Q29】2024 年中の1年間における、成長投資枠の購入銘柄数は「わからない・不明」を除くと「1 銘柄」が 31.9%で最も高く、次いで「2 銘柄」(17.2%)、「3 銘柄」(11.3%)と続く。
- 【Q31】「2024 年中に購入した成長投資枠」の購入銘柄のうち、購入金額が多い順に最大5つまで選択した 11,809 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「日本国内株式」が 48.2%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」(12.9%)、「投資信託(インデックス型)上記以外」(6.8%)と続く。
- 【Q32】「2024 年中に購入した成長投資枠」の購入銘柄それぞれについて、Q31 で「4 投資信託(インデックス型)上記以外、8 投資信託(アクティブ型)上記以外、12 投資信託(わからない)上記以外」が選択された 1,505 銘柄の商品性については、「わからない・不明」を除くと「先進国株式(日本

を除く)に投資している投資信託」が 35.9%で最も高く、次いで「日本国内株式に投資している投資信託」(18.5%)、「新興国株式に投資している投資信託」(9.8%)と続く。

- 【Q33】2024 年中に成長投資枠で購入した投資信託の商品それぞれについて、分配金の有無を尋ねたところ「分配金が支払われている」は 33.0%、「分配金が支払われていない」は 42.3%であった。
- 【Q34】2024 年中に成長投資枠で購入した ETF の商品それぞれの投資対象は「先進国の外国株に投資しているもの」が 37.8%で最も高く、次いで「日本株に投資しているもの(市場別)」(14.4%)、「日本株に投資しているもの(テーマ別)」(11.0%)と続く。
- 【Q35】成長投資枠で株式・投資信託・ETF・REIT・その他商品を購入している理由は、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が 25.4%で最も高く、次いで「配当金／分配金が魅力的な銘柄だから」(23.4%)、「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」(15.8%)と続く。
- 【Q36】2024 年中の1年間における、成長投資枠の損益は「+ (プラス)」が 70.2%、「- (マイナス)」が 12.2%である。
- 【Q37】成長投資枠を利用している 5,408 名のうち、2024 年中の1年間において成長投資枠で「売却していない」は 4,073 名(75.3%)、「売却銘柄数がわからない・不明」を含む“売却した”は 1,335 名(24.7%)である。
- 【Q38】「2024 年中に売却した成長投資枠」の売却銘柄のうち、売却金額が多い順に最大5つまで選択した 2,561 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「日本国内株式」が 51.3%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」(9.6%)、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している」(8.6%)と続く。
- 【Q39】「2024 年中に売却した成長投資枠」の売却銘柄それぞれについて、Q38 で「4 投資信託(インデックス型)上記以外、8 投資信託(アクティブ型)上記以外、12 投資信託(わからない)上記以外」が選択された 22 銘柄の商品性については、「わからない・不明」を除き「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 32.6%で最も高く、次いで「新興国株式に投資している投資信託」(15.4%)、「日本国内株式に投資している投資信託」(14.9%)と続く。
- 【Q40】2024 年中に成長投資枠で売却した投資信託の商品それぞれについて、分配金の有無を尋ねたところ「分配金が支払われている」は 44.6%、「分配金が支払われていない」は 30.4%であった。
- 【Q41】2024 年中に成長投資枠で売却した ETF の商品それぞれの投資対象は「不動産(REIT)に投資しているもの」が 36.4%で最も高く、次いで「先進国の外国株に投資しているもの」(31.8%)、「日本株に投資しているもの(市場別)」(18.2%)と続く。
- 【Q42】「2024 年中に売却した成長投資枠」について、売却された理由で最も高いのは「利益確定のため」が 51.7%で、次いで「企業の業績が悪い(今後悪くなることが予想される)ため」(14.1%)、「現金が必要となったため」(11.8%)と続く。
- 【Q30】成長投資枠を 2024 年に利用していない理由は、「制度への理解の不足」及び「そこまで資金に余裕がない」が最も多く、次いで、「つみたて投資枠を重視」、「リスクを避けたい」と続く。
- 【Q43】2024 年中の1年間における、新 NISA での取引にあたって参考としたもので最も多いのは「SNS や動画サイトを通じた情報」で 28.0%、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」(20.4%)、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」(18.7%)と続く。
- 【Q44】新 NISA における購入資金は、「預金・給与所得・年金」が 74.9%と最も高く、次いで「配当金・利息から得た資金」(18.3%)、「課税口座(NISA 以外)の保有銘柄の売却資金」(12.8%)と続く。
- 【Q45】NISA 制度等への改善や要望として最も多かったのは「シンプルな制度としてほしい」の 25.4%で、次いで「NISA で保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」(20.5%)、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」(17.2%)と続く。

(4) 2024 年中の NISA 口座での個別銘柄の売買状況（詳細は 80～88 頁参照）

- 【<つみたて投資枠>上位 10 銘柄】購入者数及び売却者数が上位の銘柄は、全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が多い。総じて売却者数は少ない。
- 【<成長投資枠>上位 10 銘柄】購入者数が上位の株式は、株主優待や配当金が魅力的であることを理由として購入されている銘柄が見られ、全て国内株であった。また、購入者数が上位の投資信託は、つみたて投資枠で購入者数が上位であった全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が見られる。
- 【金融経済教育の経験有無別】購入者数上位 10 銘柄について、つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融経済教育の経験有無にかかわらず、購入銘柄の種類は同様の傾向であった。
- 【投資信託の購入に係る投資枠の使い分け】投資信託の平均購入銘柄数について、購入者が、つみたて投資枠及び成長投資枠を併用しているか否かによる差異は大きくない。つみたて投資枠及び成長投資枠の併用者は、両方の枠で投資信託を購入する者が多く、成長投資枠のみで投資信託を購入する者は少ない。

(5) 対象者の一部の属性に着目したクロス分析（詳細は 89～103 頁参照）

- 【金融経済教育の経験の有無とリスク性金融商品の内訳（通貨別）】金融経済教育の経験のある者は、「円建て」のみが 44.0%で、「外貨建て」が 56.0%であり、金融経済教育経験なしに比べ「外貨建て」を保有する割合が高い。
- 【金融経済教育の経験の有無と NISA 口座金融商品購入有無】金融経済教育の経験のある者では「つみたて投資枠」のみで購入しているのは 19.9%、「成長投資枠」のみで購入しているのは 20.7%と金融経済教育の経験なしに比べ低く、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用しているのは 59.4%と高い。
- 【金融経済教育の経験の有無と NISA 以外の資産形成支援制度】金融経済教育の経験のある者は全ての回答において、全体・経験なしの者より加入している割合が高い一方、経験なしの者は、いずれにも加入していない割合が半数を超える。
- 【金融経済教育の経験の有無と（SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち）NISA 口座を開設する家族】金融経済教育の経験のある者は「その他」を除き、全体・経験なしの者より家族も NISA 口座を開設する割合が高い一方、経験なしの者は、「その他」を除き全体・経験ありの者より割合が低い。
- 【NISA 口座の開設年と新 NISA を始めた契機・きっかけ】NISA 口座の開設年が「2024 年」である者の契機・きっかけは、「新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って」が最も高く、「SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て」、「NISA を取り上げたテレビ番組を見て」、「家族・親戚・友人・知人（周囲の人々）に勧められて」、「家族・親戚・友人・知人（周囲の人々）が NISA を始めた」と聞いて」と続く。
- 【NISA 口座の開設年と新 NISA の購入金額】2024 年の 1 年間のつみたて投資枠における購入金額を見ると、「2023 年」以前に NISA 口座を開設した者は、年間投資枠の上限である「120 万円」が 17.1%、「2024 年」に NISA 口座を開設した者では 7.3%であった。また、2024 年の 1 年間の成長投資枠における購入金額を見ると、「2023 年」以前に NISA 口座を開設した者は、年間投資枠の上限である「240 万円」が 17.8%、「2024 年」に NISA 口座を開設した者では 9.8%であった。
- 【NISA 口座の開設年と新 NISA 購入資金】NISA 口座の開設年が「2014 年～2023 年」である者の新 NISA 購入資金は、「預金・給与所得・年金」が 73.4%で最も高く、次いで「配当金・利息から得た資金」(20.3%)、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」(14.8%)と続く。
- 【NISA 口座の開設年と属性情報】NISA 口座の開設年が 2014 年の個人年収を見ると、「300 万円未満」が 46.1%で最も高く、次いで「300～500 万円未満」(27.9%)と続く。
- 【NISA 口座金融商品購入有無と新 NISA を始めた動機・目的】「つみたて投資枠」のみで購入している者では、「資産形成自体が目的」が 31.2%であるが、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している者では 48.1%と高い。一方、「成長投資枠」のみで購入している者と「つみたて投資枠」と

「成長投資枠」を併用している者では大きな違いは見られない。

- 【新NISAを始めた動機・目的】つみたて投資枠と成長投資枠を併用する者のうち、つみたて投資枠と成長投資枠を同じ動機・目的で利用する者(完全一致)は 55.9%、動機・目的が一部一致(部分一致)する者は 27.2%、完全に一致しない者(不一致)は 16.9%である。
- 【新NISAの購入銘柄数と金融経済教育の経験の有無】つみたて投資枠の購入銘柄数が平均(2.5銘柄)以下である 3,382名では、「経験あり」が 20.3%であるが、平均以上である 1,873名では 33.2%と高い。また、成長投資枠の購入銘柄数が平均(3.1銘柄)以下の者では、「経験あり」が 26.5%であるが、平均以上である者では 30.3%と高い。
- 【新NISAの売却銘柄数と新NISAを始めた動機・目的】売却している者では、「日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)」、「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」が、売却していない者よりも特に高い。
- 【新NISAの売却銘柄数と新NISAでの取引にあたって参考としたもの】概ねどの選択肢においても、売却していない者より売却している者のほうが、回答した者の割合が高く、選択した選択肢の数は売却していない者より売却している者のほうが多い。また、「SNSや動画サイトを通じた情報」と回答した者の割合は、つみたて投資枠で売却していない者で 32.7%であり、売却している者よりも高い。
- 【新NISA購入資金とNISA口座金融商品購入有無】2024年内に「つみたて投資枠」で金融商品を購入している者の割合を新NISA購入資金別に見ると、「預金・給与所得・年金」の場合が 82.7%と最も高く、次いで「相続による資金」(77.0%)、「退職金」(72.6%)と続く。また、2024年内に「成長投資枠」で金融商品を購入している者の割合を新NISA購入資金別に見ると、「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」の場合が 90.7%と最も高く、「MRFに入金していた資金」(88.9%)、「配当金・利息から得た資金」(88.4%)、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」(88.1%)と続く。また、「預金・給与所得・年金」の場合は 67.5%に留まる。
- 【NISA制度等改善要望と新NISAの購入金額】NISA制度等改善要望で「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の2024年の1年間のつみたて投資枠における購入金額は、年間投資枠の上限である「120万円」が 24.2%と最も多い。一方、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、1年間の購入金額が「120万円」である割合は 13.5%に留まる。また、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の2024年の1年間の成長投資枠における購入金額は、年間投資枠の上限である「240万円」が 24.7%と最も多い。一方、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、2024年の1年間の購入金額が「240万円」である割合は 14.4%に留まる。

3. 対象者の属性

- (1) 性別 (F1)
- (2) 年代 (F2)
- (3) 地域 (F3)
- (4) 家族構成 (SQ4S1)
- (5) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)
- (6) SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)
- (7) 主な資産の支出管理者 (SQ5)
- (8) 個人年収 (SQ5S1)
- (9) 世帯年収 (SQ5S2)
- (10) 職業 (Q1)
- (11) 業種 (Q2)
- (12) 企業規模 (Q3)
- (13) 住居 (Q4)
- (14) 投資枠別の属性情報 (SQ3)

(1) 性別 (F1)

- 性別を個人年収別で見ると“500万円以上”で「男性」が8割以上となる。
- 投資枠別では「成長投資枠」を利用する「男性」は65.4%で「つみたて投資枠」(58.3%)より7.1ポイント高い。

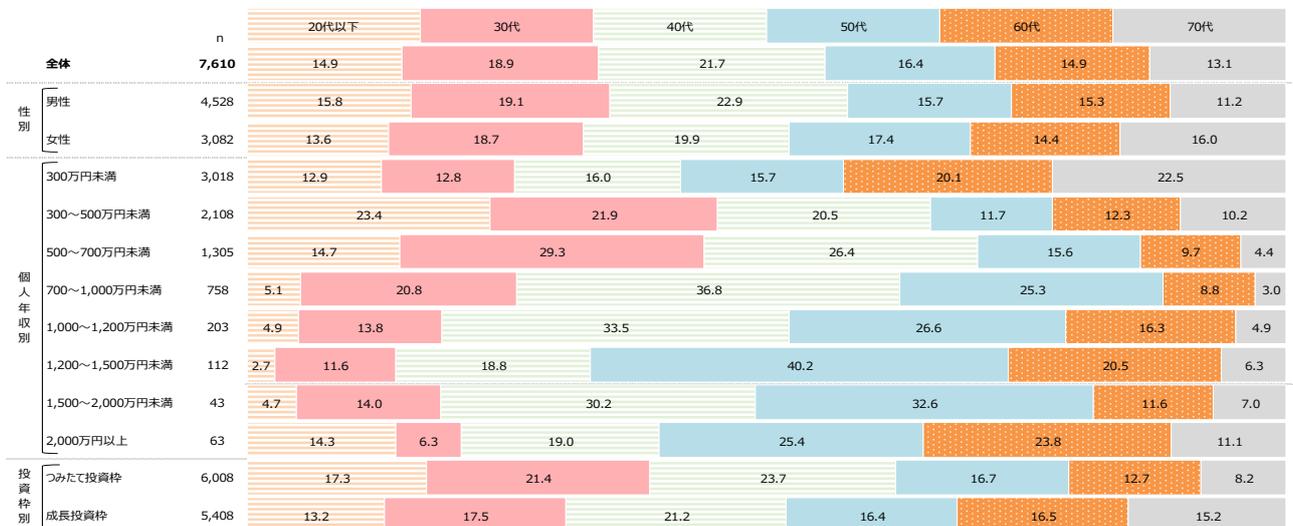
図表 3-1 性別 (F1) /個人年収、投資枠別



(2) 年代 (F2)

- 年代を個人年収別で見ると、回答者の割合が最も高いのは「1,200~1,500万円未満」の「50代」で40.2%である。また「300万円未満」は退職者を中心とした“60代以上”の割合が4割を超える一方、「2,000万円以上」は“50代~60代”の割合が約半数を占める。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」は“50代以下”の各年代で回答割合が全体の数値を上回る一方、「成長投資枠」は“60代以上”の各年代が全体を上回ることから、「つみたて投資枠」は主に現役層が、「成長投資枠」は主に高齢者層が利用していると考えられる。

図表 3-2 年代 (F2) /性、個人年収、投資枠別



(3) 地域 (F3)

- 地域は多い順に「関東地方」(38.7%)、「中部地方」(19.2%)、「近畿地方」(16.6%)、「九州・沖縄地方」(9.3%)、「中国地方」(5.4%)、「東北地方」(5.3%)、「北海道」(3.4%)、「四国地方」(2.2%)となる。
- 個人年収別で見ると“1,000万円以上”では「関東地方」が5割を超える。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「関東地方」の割合が最も高く、全体と同じ傾向である。

図表 3-3 地域 (F3) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	北海道	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方		
全体	7,610	3.4	5.3	38.7	19.2	16.6	5.4	2.2	9.3		
性別	男性	4,528	3.1	5.3	38.8	20.1	16.1	5.4	2.3	8.8	
	女性	3,082	3.8	5.3	38.5	17.7	17.4	5.3	2.0	10.0	
年代別	20代以下	1,137	2.9	3.6	40.4	20.5	19.1	4.5	8.0		
	30代	1,440	3.9	5.0	40.6	18.5	14.1	5.8	10.1		
	40代	1,653	3.6	6.4	38.4	17.8	15.9	5.0	2.3	10.6	
	50代	1,246	3.8	4.5	39.6	19.3	17.0	5.5	2.4	8.0	
	60代	1,134	3.7	6.3	33.6	19.0	17.5	6.3	2.7	10.8	
	70代	1,000	2.1	5.9	39.2	21.0	17.1	5.2	2.7	6.8	
	個人年収別	300万円未満	3,018	3.7	6.3	34.1	20.1	17.9	5.4	2.5	10.0
300~500万円未満		2,108	3.4	5.6	38.1	18.9	15.7	6.5	2.2	9.7	
500~700万円未満		1,305	3.5	5.0	39.9	19.8	16.3	4.6	2.1	8.7	
700~1,000万円未満		758	2.4	3.4	46.8	18.2	16.1	4.1	7.5		
1,000~1,200万円未満		203	3.0		53.7	13.8	13.8	4.9	2.0	7.9	
1,200~1,500万円未満		112	2.7		60.7		13.4	14.3	2.7	4.5	
1,500~2,000万円未満		43	2.3	2.3	62.8		16.3	7.0	2.3	2.3	4.7
2,000万円以上		63			50.8	12.7	20.6		7.9	4.8	
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	3.3	5.1	38.9	18.9	16.6	5.2	2.3	9.8	
	成長投資枠	5,408	3.4	5.3	39.3	19.5	16.3	5.3	2.3	8.6	

(4) 家族構成 (SQ4S1)

- 家族構成(生計を同一とする家族)は、「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」が 20.1%で、生計を同一とする家族等がいる者の割合は 79.9%である。
- 生計を同一とする家族等は「配偶者」が 60.9%、「子ども」が 35.7%、「あなたの親」が 16.4%である。
- 個人年収別で見ると「配偶者」有りは“700 万円以上”で7割を超える。「ひとり暮らし」は「300～500 万円未満」の割合が最も高く 26.4%である。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」とともに「配偶者」有りの割合が最も高く、全体と同じ傾向である。

図表 3-4 家族構成 (SQ4S1) (複数回答) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	一緒に住んでいる人 はいない(ひとり暮らし)	配偶者	交際相手/パート ナ-	子ども	あなたの親	配偶者の親	あなた・配偶者の祖 父母	兄弟姉妹	その他親族(叔 母、叔父など)	その他	無回答
全体	7,610	20.1	60.9	1.6	35.7	16.4	1.4	0.7	4.8	0.4	0.5	0.9
性別												
男性	4,528	20.3	62.0	1.5	36.2	17.2	1.4	0.7	5.1	0.4	0.3	1.0
女性	3,082	19.9	59.1	1.8	35.1	15.2	1.3	0.7	4.5	0.5	0.9	0.7
年代別												
20代以下	1,137	31.3	31.1	5.0	15.6	29.9	0.8	2.6	14.4	0.7	0.1	2.5
30代	1,440	20.0	60.6	1.9	46.1	17.6	0.6	0.8	5.6	0.2	-	0.3
40代	1,653	16.5	61.5	1.1	50.9	19.5	1.5	0.7	3.8	0.2	0.2	0.9
50代	1,246	18.6	64.4	1.0	40.4	15.6	1.7	0.2	3.0	0.1	0.2	0.8
60代	1,134	18.3	72.7	0.5	27.4	9.6	2.8	-	1.3	0.6	0.9	0.8
70代	1,000	17.8	76.1	0.1	22.2	2.7	1.1	-	0.9	0.8	2.4	0.4
個人年収別												
300万円未満	3,018	17.1	59.8	1.2	30.2	18.8	1.2	1.1	6.8	0.5	1.1	1.2
300～500万円未満	2,108	26.4	50.4	2.2	28.4	19.2	1.4	0.5	5.5	0.3	0.2	1.0
500～700万円未満	1,305	19.9	66.4	1.8	43.8	12.6	1.7	0.5	2.7	0.5	0.2	0.8
700～1,000万円未満	758	17.3	75.3	1.6	55.0	10.4	1.3	0.4	1.1	0.3	-	0.3
1,000～1,200万円未満	203	17.7	74.9	3.0	49.8	9.4	1.5	1.0	2.0	-	0.5	0.5
1,200～1,500万円未満	112	16.1	78.6	-	60.7	8.0	1.8	-	-	-	0.9	-
1,500～2,000万円未満	43	20.9	79.1	-	53.5	2.3	2.3	-	-	-	-	-
2,000万円以上	63	12.7	82.5	1.6	47.6	4.8	3.2	1.6	-	-	-	-
投資枠別												
つみたて投資枠	6,008	21.4	58.5	1.7	36.9	17.4	1.2	0.8	5.2	0.4	0.4	0.8
成長投資枠	5,408	19.8	62.5	1.5	35.5	16.1	1.4	0.6	4.6	0.4	0.5	0.9

(5) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

- 「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」を除く生計を同一とする家族等のうち、NISA 口座を開設している家族がいる割合は全体で 53.8%、「NISA 口座を開設している家族はいない」が 46.2%となる。
- NISA 口座を開設する家族としては「配偶者」が 42.9%で、次いで「子ども」(10.0%)、「あなたの親」(5.9%)と続く。
- 若い年代ほど「あなたの親」の開設割合が高まる傾向にあり、「20 代以下」では 20.3%である。
- 個人年収別で見ると“700 万円未満”は「NISA 口座を開設している家族はいない」の割合が最も高く、“700 万円以上”では「配偶者」の割合が最も高くなる。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」では「配偶者」が 42.0%で最も高く、次いで「NISA 口座を開設している家族はいない」(39.8%)、「子ども」(9.8%)と続き、「成長投資枠」でも「配偶者」の割合が 47.0%で最も高く、次いで「NISA 口座を開設している家族はいない」(46.4%)、「子ども」(11.1%)と続く。

図表 3-5 [ひとり暮らしを除く] NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2) (複数回答)

/性、年代、個人年収、投資枠別

	n	一緒に住んでいる人 はいない (ひとり暮 らし)	配偶者	交際相手/パート ナー	子ども	あなたの親	配偶者の親	あなた・配偶者の祖 父母	兄弟姉妹	その他親族 (叔 母、叔父など)	その他	NISA口座を開設し ている家族はいない (%)
全体	6,106	42.9	1.2	10.0	5.9	0.1	0.2	1.9	0.1	0.2	46.2	
性別	男性	3,628	41.1	1.0	8.2	6.3	0.1	0.1	1.7	-	0.1	49.4
	女性	2,478	45.5	1.3	12.5	5.4	0.1	0.3	2.0	0.2	0.3	41.4
年代別	20代以下	787	29.4	4.4	2.7	20.3	0.4	0.5	6.2	0.3	-	42.9
	30代	1,157	46.5	1.1	9.2	7.1	0.2	0.2	2.3	0.1	-	43.7
	40代	1,387	37.0	0.7	8.9	5.2	0.1	0.4	1.5	-	0.1	54.0
	50代	1,020	42.5	1.0	13.8	2.9	-	0.1	0.8	-	0.1	48.8
	60代	930	47.5	0.2	12.9	1.7	0.1	-	0.2	0.1	0.2	45.7
	70代	825	55.6	0.1	11.5	0.4	-	-	0.7	0.1	1.0	36.7
個人 年 収 別	300万円未満	2,514	41.4	0.7	10.7	6.8	0.1	0.2	2.2	0.0	0.4	45.5
	300~500万円未満	1,562	37.8	1.6	7.0	7.4	0.2	0.2	2.7	0.1	0.1	49.6
	500~700万円未満	1,050	44.4	1.6	9.7	4.1	0.1	0.1	1.0	0.2	0.1	47.2
	700~1,000万円未満	628	52.7	1.0	11.6	3.7	0.2	0.2	0.5	0.2	-	42.0
	1,000~1,200万円未満	169	52.1	3.6	10.7	5.3	0.6	0.6	1.2	-	-	40.8
	1,200~1,500万円未満	94	50.0	-	19.1	-	-	-	-	-	-	42.6
	1,500~2,000万円未満	34	61.8	-	29.4	-	-	-	-	-	-	32.4
	2,000万円以上	55	58.2	-	14.5	5.5	-	1.8	-	-	-	36.4
投資 枠 別	つみたて投資枠	4,749	42.0	1.3	9.8	6.5	0.1	0.2	2.0	0.1	0.1	39.8
	成長投資枠	4,358	47.0	1.1	11.1	6.0	0.1	0.2	1.9	0.1	0.2	46.4

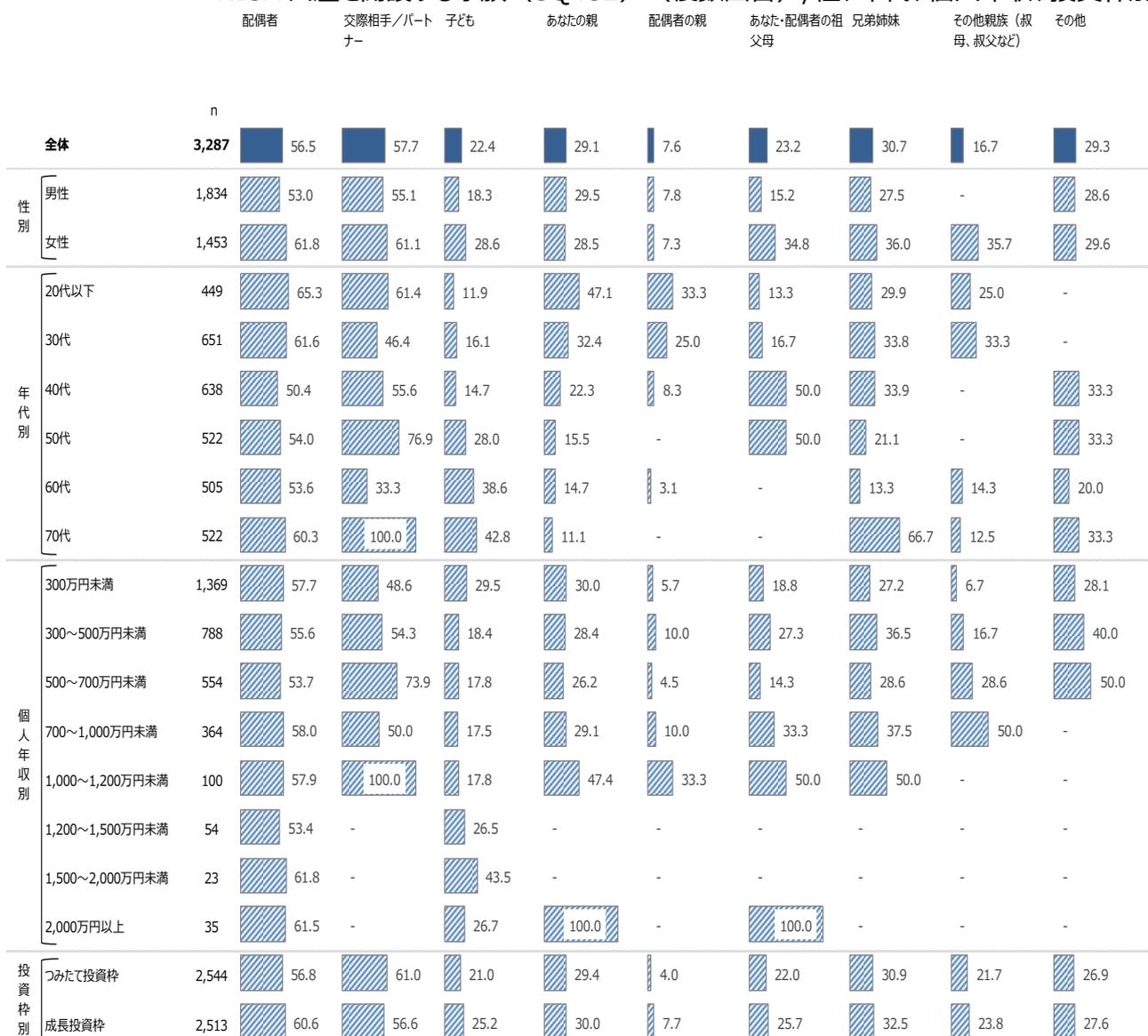
【基数：いずれかの方と同居している人】

(6) SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

- SQ4S1 において「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」「無回答」を除く生計を同一とする家族等がいる者について、SQ4S1 で回答したそれぞれの家族のうち、NISA 口座を開設した家族がいる割合を計算すると、「交際相手/パートナー」は 57.7% で最も高く、次いで「配偶者」(56.5%)、「兄弟姉妹」(30.7%) と続く。
- 性別で見ると、女性は「あなたの親」「配偶者の親」を除き男性の割合を上回る。
- 投資枠別で見ると、「成長投資枠」は「交際相手/パートナー」を除き「つみたて投資枠」の割合を上回る。

図表 3-6 [ひとり暮らし、NISA 口座を開設している家族はいない、無回答を除く]

NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2) (複数回答) /性、年代、個人年収、投資枠別



(7) 主な資産の支出管理者 (SQ5)

- 家族構成(生計を同一とする家族)に「配偶者」や「交際相手／パートナー」がいる場合、家庭内の支出管理は、「『自分自身』が中心に行っている」が 48.9%にのぼり、次いで「『配偶者やパートナー』が中心」(20.8%)、「『自分自身』と『配偶者やパートナー』が共同」(16.4%)と続く
- 年代別では「『自分自身』が中心」は「30代」が 52.6%、「『配偶者やパートナー』が中心」は「60代」が 23.8%、「『自分自身』と『配偶者やパートナー』が共同」は「20代以下」が 19.8%でそれぞれ最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「『自分自身』が中心」の割合が最も高く、全体と同じ傾向である。

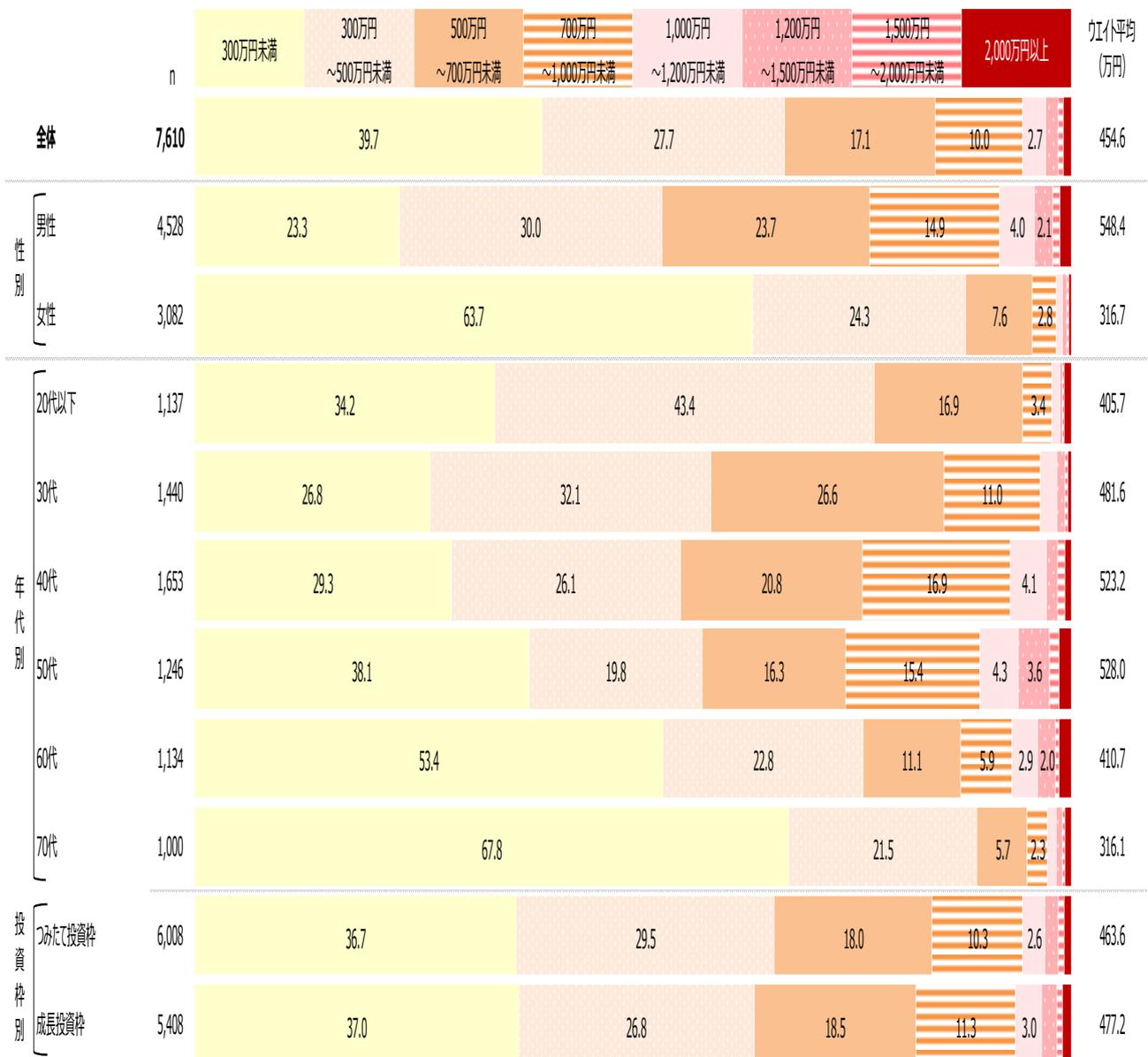
図表 3-7 「配偶者又は交際相手／パートナーがいる者」主な資産の支出管理者 (SQ5)

		/性、年代、個人年収、投資枠別				
		家庭内の支出管理は、「自分自身」が中心に行っている	家庭内の支出管理は、「配偶者やパートナー」が中心に行っている	家庭内の支出管理は、「自分自身」と「配偶者やパートナー」が共同で行っている	「自分自身」と「配偶者／パートナー」のそれぞれが別々に管理している	特に決めていない
全体	n 4,740	48.9	20.8	16.4	9.3	4.7
性別	男性 2,867	46.5	25.0	15.7	8.1	4.7
	女性 1,873	52.5	14.5	17.3	11.2	4.5
年代別	20代以下 405	49.6	18.8	19.8	7.2	4.7
	30代 898	52.6	17.9	17.9	6.0	5.6
	40代 1,031	51.3	21.9	13.9	8.1	4.8
	50代 815	49.7	21.7	14.1	8.3	6.1
	60代 829	44.6	23.8	16.5	11.1	4.0
	70代 762	44.6	19.7	18.2	15.0	2.5
個人年収別	300万円未満 1,836	47.7	18.5	17.2	11.9	4.7
	300~500万円未満 1,108	47.1	22.3	16.9	8.6	5.1
	500~700万円未満 887	48.7	24.1	15.4	7.7	4.1
	700~1,000万円未満 577	50.1	24.3	14.7	6.2	4.7
	1,000~1,200万円未満 157	52.9	15.3	18.5	8.3	5.1
	1,200~1,500万円未満 88	68.2	17.0	9.1	3.4	2.3
	1,500~2,000万円未満 34	61.8	5.9	14.7	8.8	8.8
	2,000万円以上 53	64.2	9.4	17.0	5.7	3.8
投資枠別	つみたて投資枠 3,605	50.7	20.0	16.1	8.5	4.6
	成長投資枠 3,449	50.4	19.5	16.0	9.7	4.4

(8) 個人年収 (Q5S1)

- 個人年収は「300万円未満」が39.7%で最も高く、次いで「300～500万円未満」(27.7%)、「500～700万円未満」(17.1%)と続く。「500万円未満」が全体の67.4%を占め、平均個人年収額は454.6万円である。
- 年代別で見ると「30代以下」は「300～500万円未満」の割合が最も高く、「40代以上」は「300万円未満」の割合が最も高くなる。なお、平均個人年収額は「40代」(523.2万円)及び「50代」(528.0万円)で高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「300万円未満」割合が最も高く、全体と同じ傾向である。また、「つみたて投資枠」の平均個人年収は463.6万円、「成長投資枠」は477.2万円である。

図表 3-8 個人年収 (Q5S1) /性、年代、投資枠別



(9) 世帯年収 (Q5S2)

- 世帯年収は「300～500万円未満」が23.3%で最も高く、次いで「700～1,000万円未満」(22.0%)、「500～700万円未満」(21.1%)と続く。“700万円未満”が全体の59.5%を占め、平均世帯年収額は693.3万円である。
- 年代別で見ると“30代～50代”は「700～1,000万円未満」の割合が最も高く、それ以外の世代では「300万円～500万円未満」の割合が最も高くなる。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」とともに「700～1,000万円未満」の割合が最も高い。また、「つみたて投資枠」の平均世帯年収は708.4万円、「成長投資枠」は709.5万円である。

図表 3-9 世帯年収 (Q5S2) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1,000万円未満	1,000万円～1,200万円未満	1,200万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	平均 (万円)	
全体	7,610	15.1	23.3	21.1	22.0	8.6	5.1	2.9	2.0	693.3	
性別	男性	4,528	13.2	21.9	22.1	23.1	9.5	5.4	2.7	2.1	712.5
	女性	3,082	17.9	25.2	19.6	20.4	7.3	4.5	3.1	665.1	
年代別	20代以下	1,137	11.3	26.1	23.0	21.4	9.9	3.3	2.6	2.5	697.6
	30代	1,440	8.5	19.0	26.5	26.6	10.6	5.4	2.1	733.6	
	40代	1,653	10.6	18.5	22.4	26.9	10.2	5.8	3.6	752.5	
	50代	1,246	13.1	17.0	18.9	25.0	10.3	8.3	4.5	3.0	788.4
	60代	1,134	24.5	27.1	16.8	16.4	6.0	4.6	2.2	2.4	615.4
	70代	1,000	28.1	37.6	16.4	10.5	2.8				502.4
	個人年収別	300万円未満	3,018	37.4	24.1	17.1	13.4	3.4	2.0		500.6
300～500万円未満		2,108		49.1	20.0	20.6	5.5	2.4		621.2	
500～700万円未満		1,305		50.4		27.9	13.0	5.5		802.5	
700～1,000万円未満		758			61.9	19.9	10.2	5.5		1006.7	
1,000～1,200万円未満		203			56.7	24.6	12.3	5.4		1296.1	
1,200～1,500万円未満		112	2.7		66.1		23.2	8.0		1500.4	
1,500～2,000万円未満		43			79.1			20.9		1833.7	
2,000万円以上		63						100.0		2150.0	
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	13.8	22.5	21.4	23.0	9.0	5.4	3.0	2.0	708.4
	成長投資枠	5,408	14.7	22.4	20.5	22.4	9.2	5.5	3.0	2.2	709.5

(10) 職業 (Q1)

- 職業は、「企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)」が 19.4%で最も高く、次いで「企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)」(14.1%)、「無職」(11.3%)と続く。
- 年代別で見ると“40 代以下”は「企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)」の割合が最も高く2割を超え、「50 代」は「企業・団体にお勤めで管理職」(18.6%)、「60 代以上」は「無職」の割合が最も高い。
- 個人年収別で見ると「300 万円未満」は「専業主婦(主夫)」(24.7%)、「300～700 万円未満」は「企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)」、「700 万円以上」は「企業・団体にお勤めで管理職」の割合がそれぞれ最も高い。
- 投資枠別で見ると多い順に「つみたて投資枠」は「企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)」(21.5%)、「企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)」(15.5%)、「パート・アルバイト」(11.2%)で、「成長投資枠」は全体同様「企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)」(18.9%)、「企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)」(14.1%)、「無職」(12.9%)と続く。

図表 3-10 職業 (Q1) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	卸・小売・サービス業の経営、個人事業主	製造・修理・加工業の経営、個人事業主	自由業(開業医・弁護士等)	企業・団体にお勤めで管理職	企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)	企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)	企業・団体にお勤めで労務系(管理職以外)	契約社員・派遣社員	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	無職	その他	
全体	7,610	3.4	1.7	1.8	10.0	19.4	14.1	7.8	5.2	10.4	10.7	1.6	11.3	2.7	
性別	男性	4,528	4.2	2.5	2.2	14.8	18.7	19.0	9.4	4.5	0.6	5.0	2.0	14.2	3.0
	女性	3,082	2.3	0.6	1.2	3.0	20.4	6.8	5.3	6.2	24.7	19.0	1.1	7.1	2.3
年代別	20代以下	1,137	1.5	1.8	1.8	2.7	28.8	24.0	11.3	3.0	1.7	7.5	10.6	3.1	2.3
	30代	1,440	2.2	2.1	1.4	7.4	29.8	23.4	10.6	3.8	5.5	8.3	0.1	2.6	3.0
	40代	1,653	3.0	1.8	2.2	16.1	23.8	16.2	9.8	5.0	5.5	10.6	-	3.4	2.5
	50代	1,246	4.7	2.1	2.5	18.6	16.6	10.7	8.7	5.3	9.6	14.5	-	4.2	2.6
	60代	1,134	5.5	1.5	1.8	9.4	9.3	4.4	3.0	12.0	16.2	14.3	-	19.9	2.6
	70代	1,000	4.2	0.8	0.8	2.1	1.2	0.9	0.4	2.5	29.7	8.8	-	45.5	3.1
個人年収別	300万円未満	3,018	3.2	1.1	1.3	1.0	6.8	2.5	3.4	6.1	24.7	23.2	3.8	20.7	2.2
	300～500万円未満	2,108	3.0	2.4	2.2	5.3	28.6	20.7	13.8	7.0	1.6	4.3	0.1	8.3	2.7
	500～700万円未満	1,305	3.1	2.2	1.1	13.9	32.0	25.1	11.4	3.4	0.3	0.9	0.2	2.8	3.6
	700～1,000万円未満	758	3.3	2.0	1.7	30.7	25.3	24.7	5.1	1.7	0.1	-	0.1	2.0	3.2
	1,000～1,200万円未満	203	3.9	1.5	5.4	50.2	15.8	13.3	1.5	1.5	0.5	2.0	-	2.0	2.5
	1,200～1,500万円未満	112	12.5	-	3.6	46.4	14.3	12.5	3.6	2.7	0.9	0.9	-	0.9	1.8
	1,500～2,000万円未満	43	4.7	-	11.6	58.1	9.3	-	-	4.7	2.3	2.3	-	2.3	4.7
	2,000万円以上	63	14.3	3.2	4.8	44.4	7.9	4.8	4.8	-	3.2	1.6	-	9.5	1.6
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	3.2	1.6	1.7	10.3	21.5	15.5	8.5	5.5	8.3	11.2	1.8	7.9	2.8
	成長投資枠	5,408	3.9	1.7	1.9	11.2	18.9	14.1	7.9	4.5	10.3	8.9	1.3	12.9	2.6

(11) 業種 (Q2)

- 業種は、「製造業」が 22.7%で最も高く、「サービス業(他に分類されないもの)」(17.1%)、「医療、福祉」(10.7%)と続く。
- 性別で見ると「男性」は「製造業」(26.2%)、「女性」は「医療、福祉」(17.7%)の割合が最も高い。
- 年代別で見ると“50 代以下”は「製造業」、「60 代以上”は「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」とともに「製造業」の割合が最も高く、全体と同じ傾向である。

図表 3-11 [専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他を除く] 業種 (Q2)

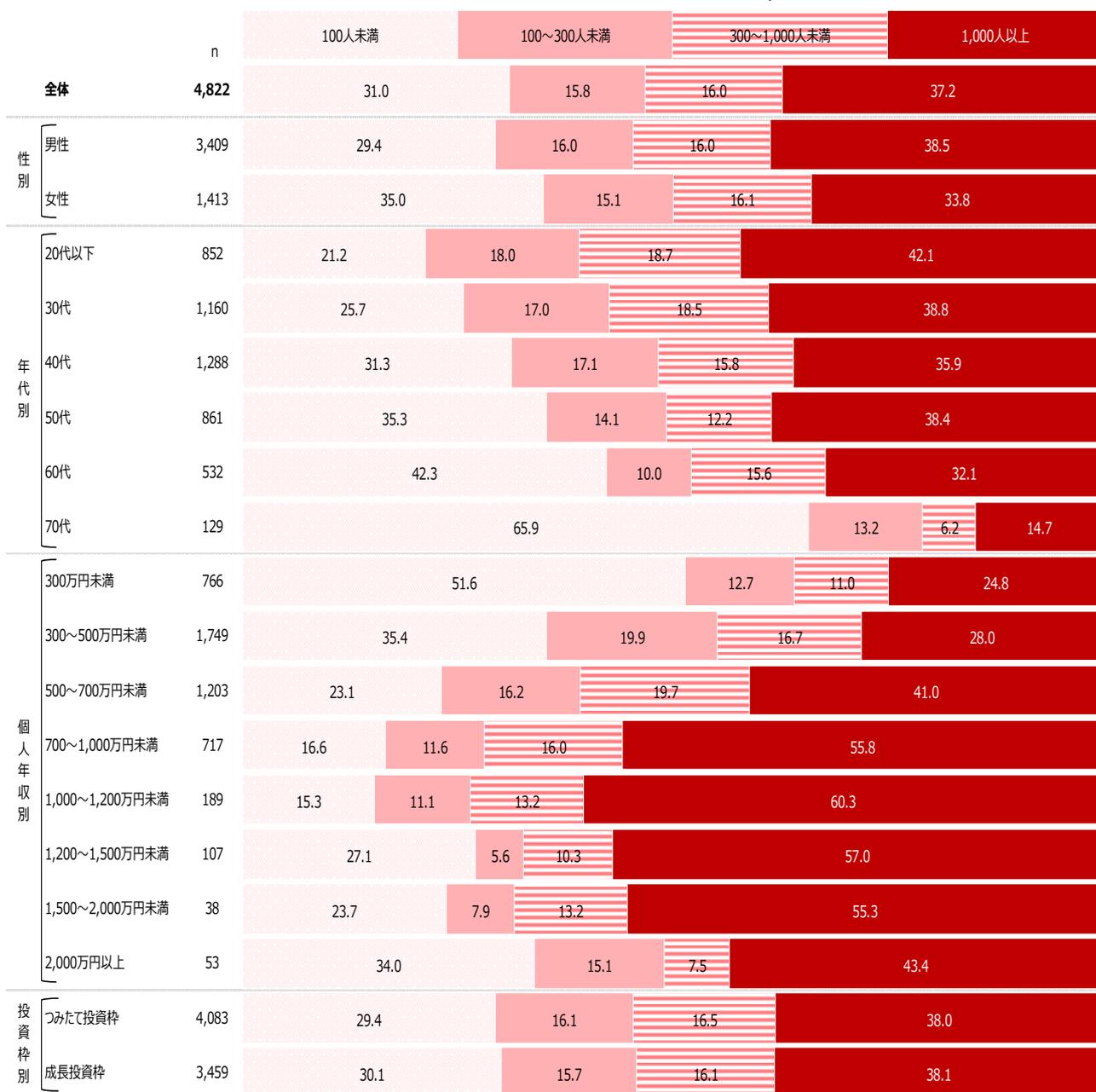
		/性、年代、個人年収、投資枠別																		
		農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	公務員(他に分類されるものを除く)	その他			
		n																		
全体	4,822	0.6	0.1	0.1	5.1	22.7	2.1	4.4	8.9	6.1	3.0	1.6	2.2	4.2	10.7	17.1	7.5	3.6		
性別	男性	3,409	0.7	0.1	0.1	5.3	26.2	2.1	5.2	8.4	4.8	3.2	1.6	2.0	3.3	7.7	17.3	8.4	3.6	
	女性	1,413	0.4	0.1	0.1	4.5	14.5	1.8	2.6	9.9	9.1	2.5	1.7	2.8	6.4	17.7	16.6	5.6	3.6	
年代別	20代以下	852	1.3	0.2	0.2	5.2	19.7	2.7	3.9	8.2	6.3	2.0	2.3	2.1	3.6	13.6	14.9	9.7	3.9	
	30代	1,160	0.3	-	0.1	4.1	23.0	2.3	4.1	8.1	6.6	2.3	1.1	2.2	4.1	13.8	15.7	9.0	3.2	
	40代	1,288	0.5	0.1	0.0	5.0	25.6	2.0	4.9	9.3	5.5	2.7	1.3	2.1	3.5	10.1	16.3	7.8	3.3	
	50代	861	0.5	-	0.1	5.9	24.7	1.9	5.9	8.2	6.9	2.4	1.9	2.7	4.5	7.3	18.5	5.6	3.0	
	60代	532	0.4	0.2	0.2	4.7	19.5	1.1	2.8	10.3	5.1	5.6	1.7	1.9	6.6	7.7	21.8	4.5	5.8	
	70代	129	1.6	-	0.0	10.9	11.6	0.8	3.1	13.2	3.9	10.9	2.3	3.1	4.7	3.1	24.0	3.9	3.1	
個人年収別	300万円未満	766	1.2	-	0.3	6.8	15.3	2.2	4.2	9.7	5.6	2.3	3.7	5.1	5.5	10.8	18.0	4.3	5.1	
	300~500万円未満	1,749	0.7	0.2	0.0	4.8	21.2	1.8	4.6	10.2	5.5	1.9	1.5	2.3	3.1	14.9	17.8	5.7	3.7	
	500~700万円未満	1,203	0.3	0.1	0.2	4.9	23.8	2.1	4.1	9.2	5.0	3.6	1.2	1.1	4.3	9.8	16.0	11.2	3.1	
	700~1,000万円未満	717	0.3	-	0.0	4.3	29.8	2.2	5.3	5.9	6.4	2.9	0.8	0.8	5.6	4.2	16.0	12.0	3.3	
	1,000~1,200万円未満	189	-	-	0.0	3.7	31.7	1.6	5.3	5.8	13.2	4.2	0.5	2.1	3.2	4.8	18.5	2.6	2.6	
	1,200~1,500万円未満	107	-	-	0.0	6.5	28.0	2.8	3.7	7.5	13.1	11.2	0.9	3.7	3.7	2.8	14.0	0.9	0.9	
	1,500~2,000万円未満	38	-	-	0.0	5.3	26.3	5.3	-	-	15.8	5.3	-	-	7.9	10.5	23.7	-	-	
2,000万円以上	53	1.9	-	0.0	7.5	17.0	1.9	1.9	5.7	5.7	11.3	-	-	1.9	13.2	18.9	9.4	3.8		
投資枠別	つみたて投資枠	4,083	0.5	0.1	0.1	4.7	22.9	2.1	4.4	8.8	6.2	2.7	1.4	2.3	4.3	11.3	17.2	7.6	3.5	
	成長投資枠	3,459	0.7	0.1	0.1	5.3	23.1	2.1	4.6	8.8	5.7	3.0	1.6	2.3	4.2	9.5	17.4	8.0	3.4	

(12) 企業規模 (Q3)

- 企業規模は多い順に「1,000人以上」(37.2%)、「100人未満」(31.0%)、「300～1,000人未満」(16.0%)、「100～300人未満」(15.8%)となる。
- 性別で見ると「男性」は「1,000人以上」(38.5%)、「女性」は「100人未満」(35.0%)の割合が最も高い。
- 年代別で見ると“50代以下”は「1,000人以上」、「60代以上”は「100人未満」の割合が最も高い。
- 個人年収別で見ると“500万円未満”は「100人未満」、「500万円以上”では「1,000人以上」の割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「1,000人以上」の割合が最も高く、全体と同じ傾向である。

図表 3-12 【専業主婦（主夫）、パート・アルバイト、学生、無職、その他を除く】企業規模 (Q3)

/性、年代、個人年収、投資枠別



(13) 住居 (Q4)

- 住居は多い順に「戸建の持ち家」(52.4%)、「賃貸住宅(公社、民間など)」(26.7%)、「その他の持ち家(マンションなど)」(16.8%)、「給与住宅(官舎、社宅)」(2.5%)、「その他」(1.1%)、「間借り」(0.5%)となる。
- 年代別で見ると「20代以下」のみ「賃貸住宅(公社、民間など)」の割合が50.6%で最も高く、若いほど賃貸の割合が高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると全ての年収層で「戸建の持ち家」の割合が最も高く、次に「1,000万円未満」及び「1,500万円以上」は「賃貸住宅(公社、民間など)」が高く、「1,000～1,500万円未満」では「その他の持ち家(マンションなど)」の割合が高くなる。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「戸建の持ち家」の割合が最も高く、全体と同じ傾向である。

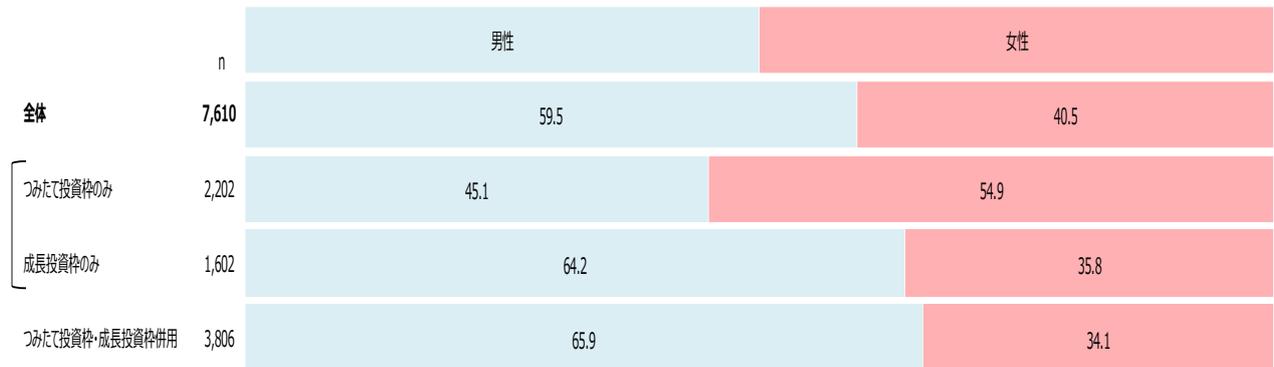
図表 3-13 住居 (Q4) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	戸建の持ち家	その他の持ち家(マンションなど)	賃貸住宅(公社、民間など)	給与住宅(官舎、社宅)	間借り	その他	
全体	7,610	52.4	16.8	26.7	2.5	1.1	0.5	
性別	男性	4,528	53.2	15.6	26.3	3.1	1.1	0.5
	女性	3,082	51.2	18.5	27.3	3.1	1.1	0.5
年代別	20代以下	1,137	31.8	8.4	50.6	6.4	1.1	0.5
	30代	1,440	44.2	11.8	37.6	4.2	1.1	0.5
	40代	1,653	54.2	15.5	26.4	2.1	1.1	0.5
	50代	1,246	54.9	21.0	21.3	1.1	0.5	0.5
	60代	1,134	62.4	23.9	12.4	1.1	0.5	0.5
	70代	1,000	70.1	22.3	7.4	1.1	0.5	0.5
個人年収別	300万円未満	3,018	57.8	16.8	22.2	3.1	1.1	0.5
	300～500万円未満	2,108	47.3	15.2	32.8	3.1	1.1	0.5
	500～700万円未満	1,305	47.6	14.9	32.0	4.1	1.1	0.5
	700～1,000万円未満	758	54.1	20.2	22.2	3.0	1.1	0.5
	1,000～1,200万円未満	203	48.3	26.1	21.2	3.9	1.1	0.5
	1,200～1,500万円未満	112	51.8	25.9	15.2	6.3	1.1	0.5
	1,500～2,000万円未満	43	46.5	23.3	25.6	4.7	1.1	0.5
	2,000万円以上	63	60.3	17.5	22.2	1.1	0.5	0.5
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	50.2	15.7	29.5	2.8	1.1	0.5
	成長投資枠	5,408	53.9	17.3	24.7	2.5	1.1	0.5

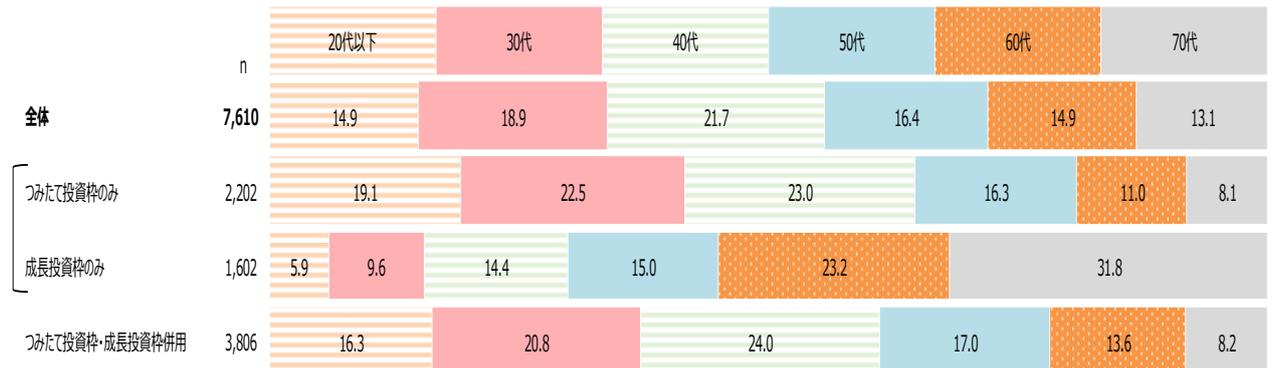
(14) 投資枠別の属性情報 (SQ3)

- 回答者の主な属性について投資枠ごとの特徴について分析するため、つみたて投資枠のみ、成長投資枠のみを利用する者、つみたて投資枠・成長投資枠を併用する者の3種類に分類した。
- つみたて投資枠のみを利用する者は 2,202 名で全体の 28.9%、成長投資枠のみを利用する者は 1,602 名で全体の 21.1%、両方を併用する者は 3,806 名で全体の 50.0%である。
- 年代別で見ると、つみたて投資枠のみを利用する者の“50代以下”の割合は8割を超える一方、成長投資枠のみを利用する者では半数以下である。
- 職業で見ると成長投資枠のみを利用する者の「無職」の割合は 24.0%と全体、つみたて投資枠のみと比べ多い。
- 金融資産保有額(現金・預貯金とリスク性金融商品の合計)で見ると、成長投資枠のみを利用する者は“1,000万円以上”が 44.9%と半数近く、ウェイト平均が 1,919.8万円と全体と比べ 473.6万円高い。
- 金融資産保有額(リスク性金融商品)で見ると、成長投資枠のみを利用する者のウェイト平均だけが 1,000万円を超え 1,155.7万円であり、全体と比べ 302.4万円高い。

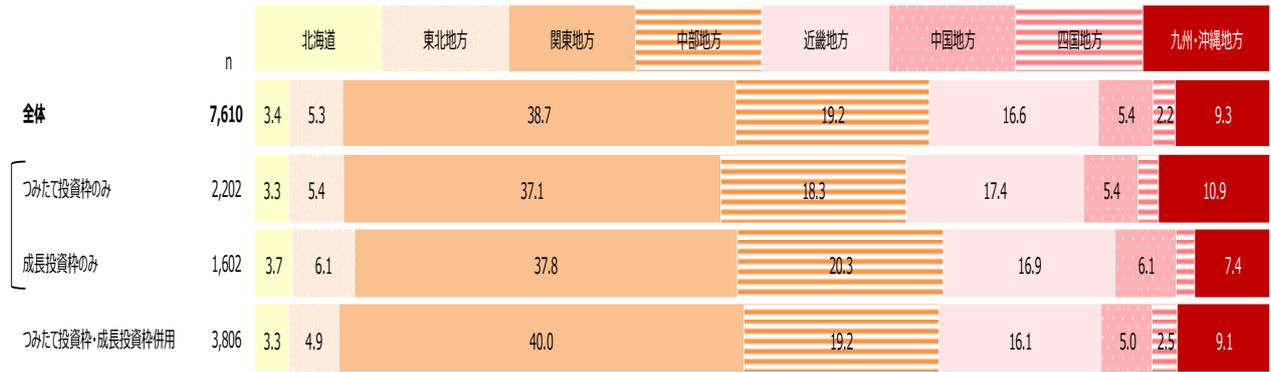
図表 3-14 性別 (F1) /投資枠別



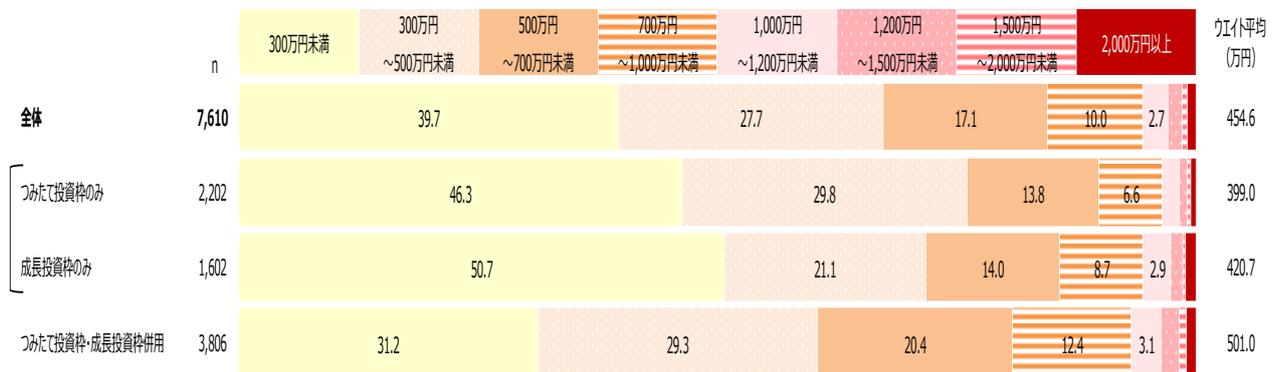
図表 3-15 年代 (F2) /投資枠別



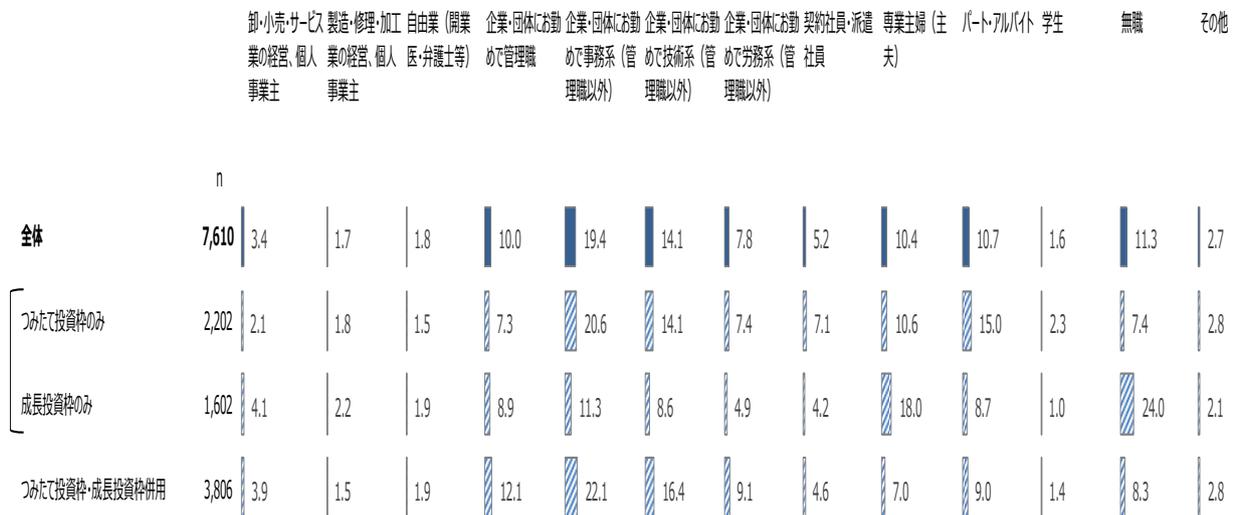
図表 3-16 地域 (F3) /投資枠別



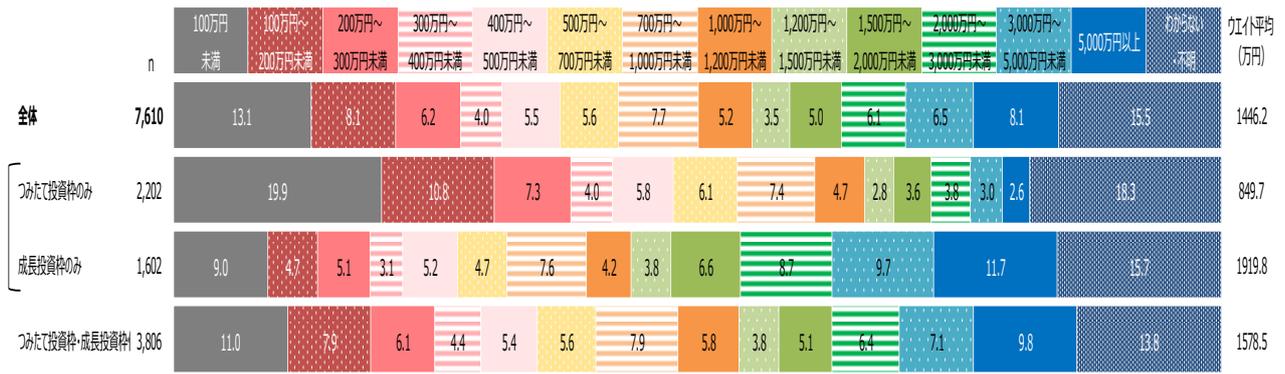
図表 3-17 個人年収 (Q5S1) /投資枠別



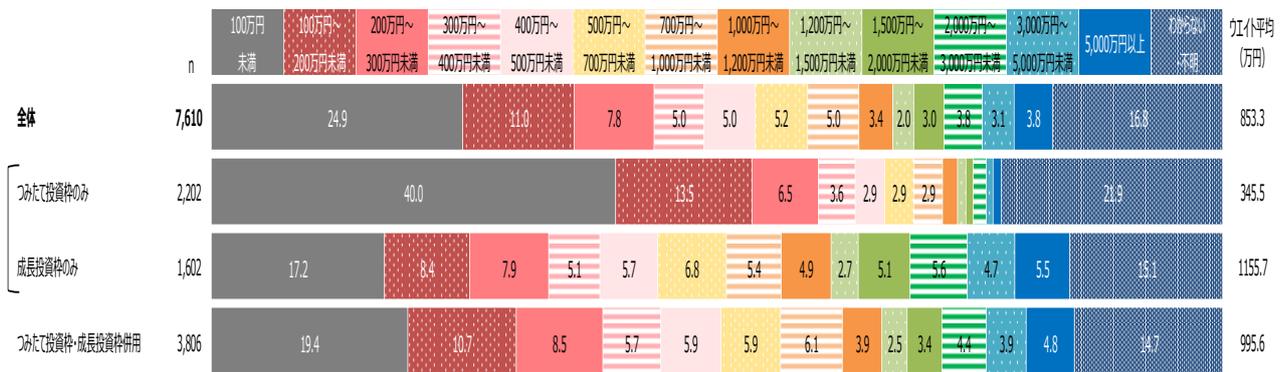
図表 3-18 職業 (Q1) /投資枠別



図表 3-19 金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）/投資枠別



図表 3-20 金融資産保有額（リスク性金融商品）（Q6S2）/投資枠別



4. 金融資産の保有実態

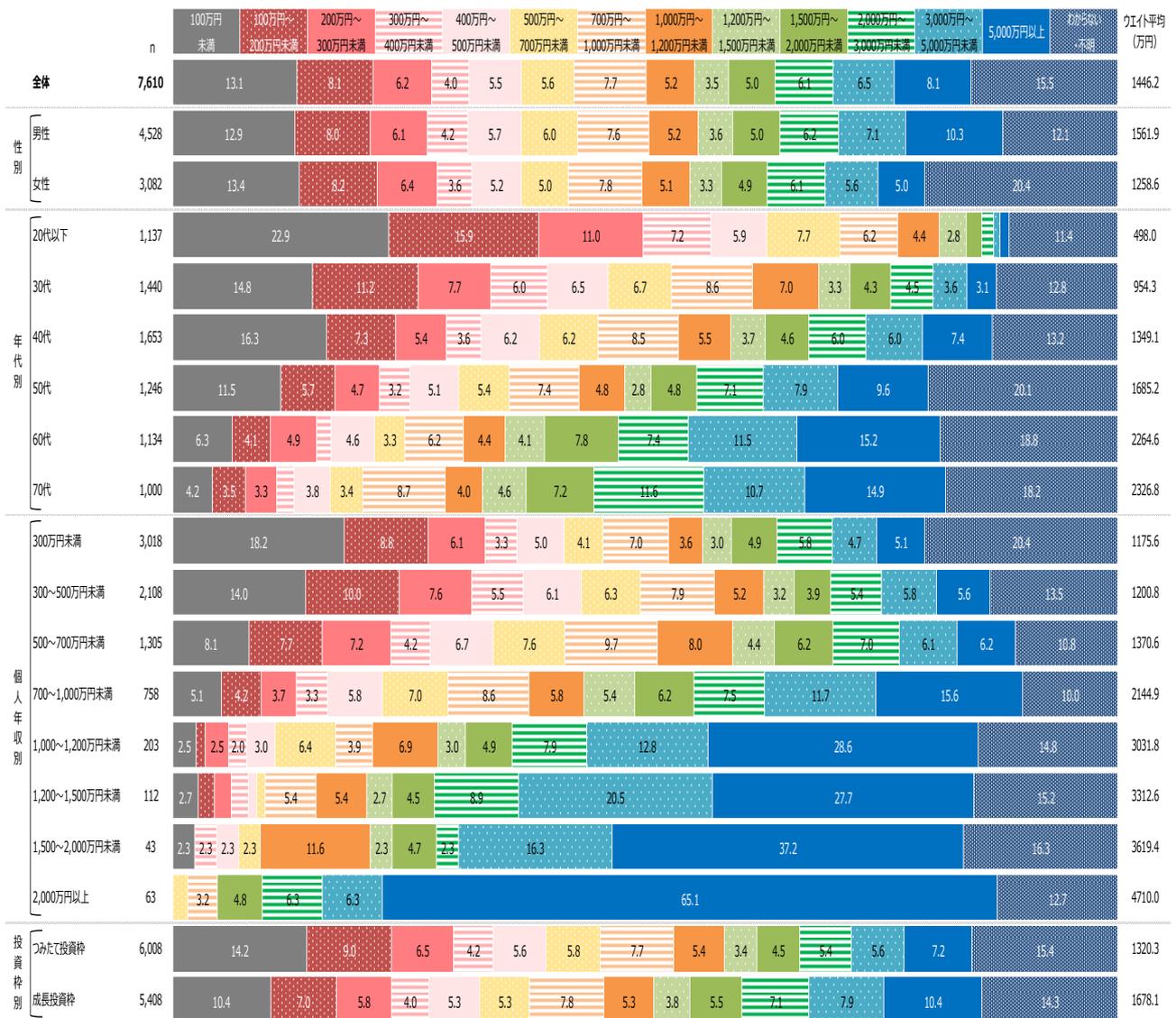
- (1) 金融資産保有額（個人）（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）
- (2) リスク性金融商品
- (3) 金融機関からの借入額（個人）（Q6S3）

(1) 金融資産保有額（個人）（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）

- 現金・預貯金を含む金融資産保有額は「わからない・不明」を除くと「100万円未満」が13.1%で最も高く、次いで「5,000万円以上」「100～200万円未満」(8.1%)と続く。
- 平均金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）は1,446.2万円である。
- 年代別で見ると「わからない・不明」を除くと“50代以下”は「100万円未満」が、“60代以上”は「5,000万円以上」の割合が最も高い。
- 「わからない・不明」を除くと個人年収“500万円未満の金融資産保有額”は「100万円未満」、年収“700万円以上”は金融資産保有額「5,000万円以上」の割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると「わからない・不明」を除くと「つみたて投資枠」は「100万円未満」が最も高く14.2%、次いで「100～200万円未満」(9.0%)、「700～1,000万円未満」(7.7%)と続き、「成長投資枠」は「100～200万円未満」及び「5,000万円以上」が最も高く10.4%で、次いで「3,000～5,000万円未満」(7.9%)と続く。

図表 4-1 金融資産保有額（個人）（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）

/性、年代、個人年収、投資枠別

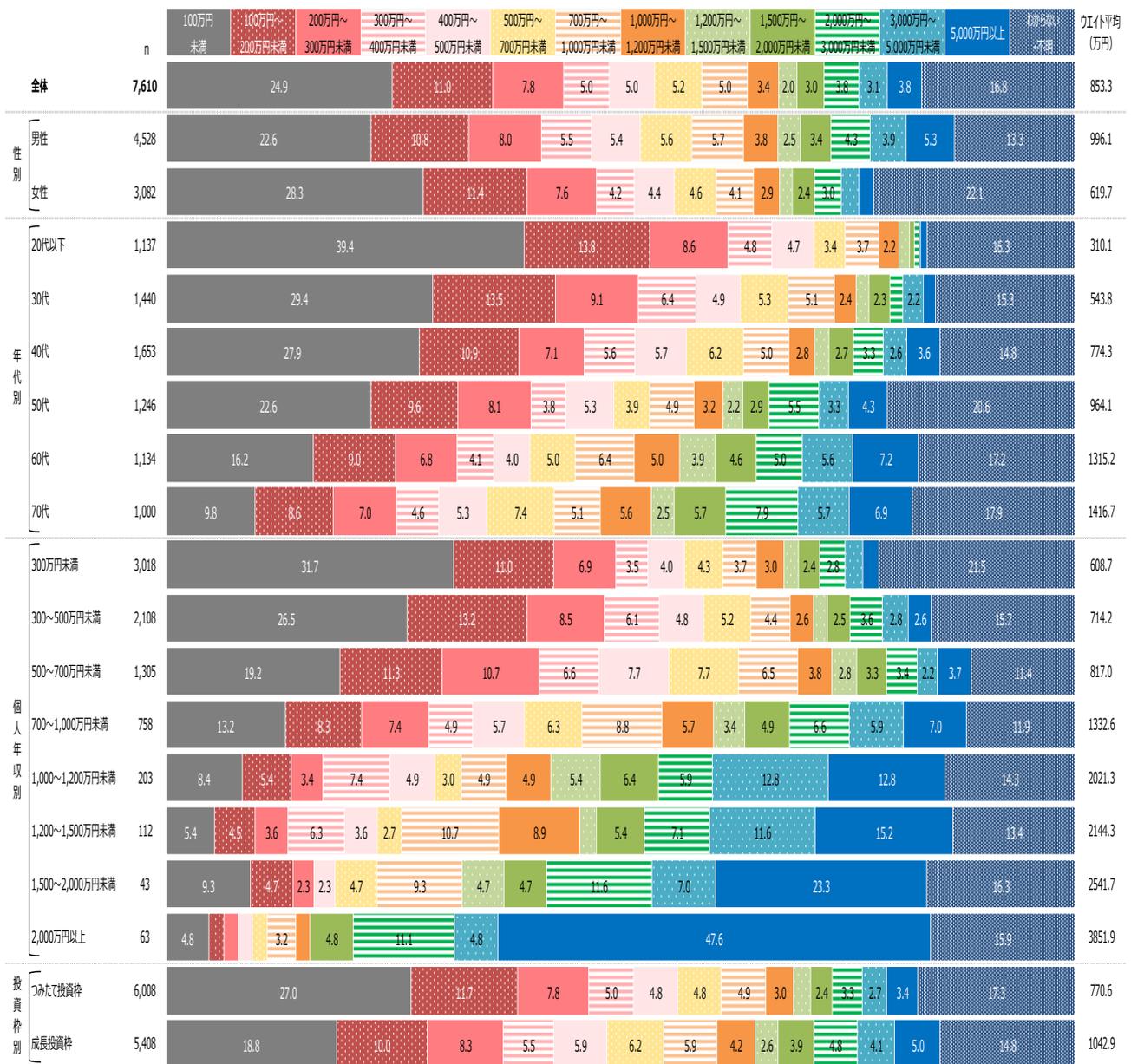


(2) リスク性金融商品

① 金融資産保有額（個人）（リスク性金融商品）（Q6S2）

- 現金・預貯金を除くリスク性金融商品の保有額は、「わからない・不明」を除くと「100万円未満」が24.9%で最も高く、次いで「100～200万円未満」(11.0%)、「200～300万円未満」(7.8%)と続く。
- 平均金融資産保有額(リスク性金融商品の合計)は853.3万円である。
- 年代別で見ると全ての年代で「100万円未満」の割合が最も高く、平均金融資産保有額は年代が上がるほど高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると「わからない・不明」を除くと年収“1,000万円未満”の層では保有資産「100万円未満」が、年収“1,000万円以上”の層では「5,000万円以上」の割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「100万円未満」の割合が最も高く、概ね全体と同じ傾向である。

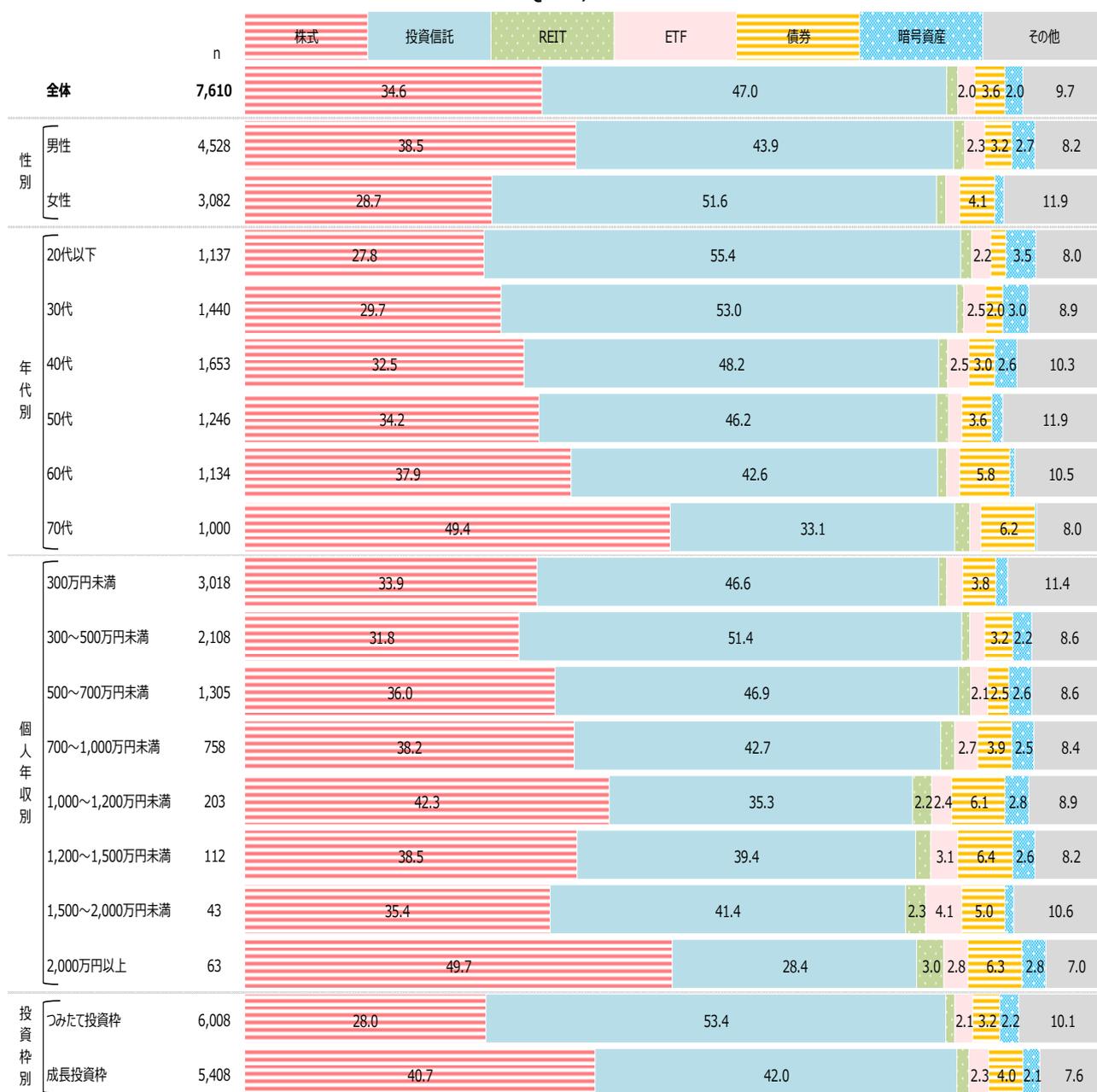
図表 4-2 金融資産保有額（個人）（リスク性金融商品）（Q6S2）/性、年代、個人年収、投資枠別



② リスク性金融商品の内訳（商品別）（Q7）

- リスク性金融商品の金融商品別の内訳は、「投資信託」が 47.0%で最も高く、次いで「株式」(34.6%)、「その他」(9.7%)と続く。
- 年代別で見ると「投資信託」「暗号資産」は若いほど、「株式」は年齢が上がるほど保有割合が高まる。
- 個人年収別で見ると「1,000～1,200万円未満」「2,000万円以上」は「株式」の割合が最も高く、それ以外の層は「投資信託」の割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「投資信託」の割合が最も高く、概ね全体と同じ傾向である。また、「つみたて投資枠」の「投資信託」保有割合は「成長投資枠」より 11.4 ポイント高く、「成長投資枠」の「株式」保有割合は「つみたて投資枠」より 12.7 ポイント高く、それぞれの投資枠の特徴が現れている。

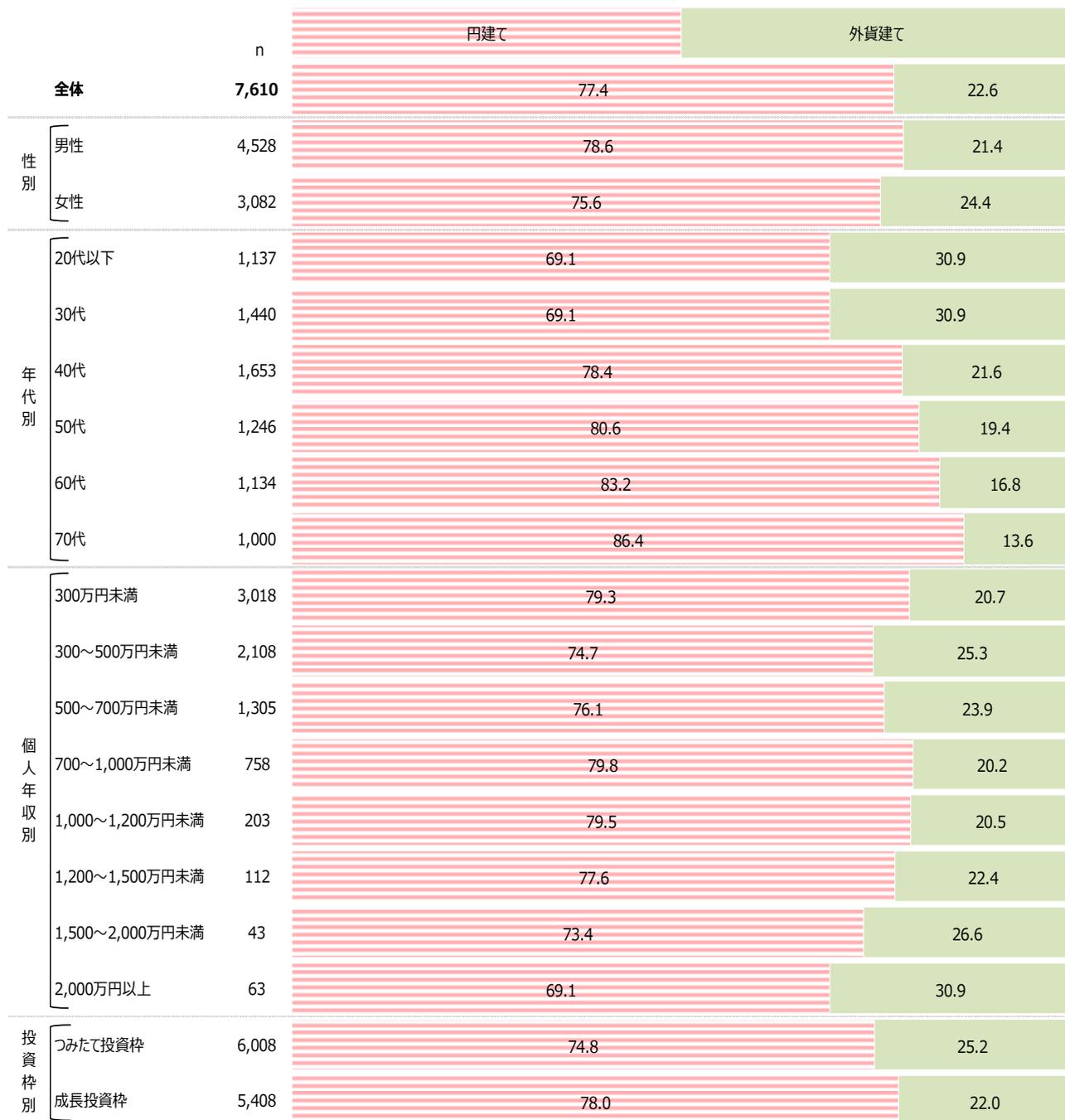
図表 4-3 リスク性金融商品の内訳（商品別）（Q7）/性、年代、個人年収、投資枠別



③ リスク性金融商品の内訳（通貨別）（Q8）

- リスク性金融商品の通貨別の内訳は、「円建て」が77.4%、「外貨建て」が22.6%である。
- 年代別で見ると年齢が上がるほど「円建て」の割合が高まり、“50代以上”で8割を超える。
- 個人年収別で見ると「円建て」の割合が最も高いのは「700～1,000万円未満」の79.8%で、「外貨建て」は「2,000万円以上」の30.9%である。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「円建て」の割合が最も高く、「つみたて投資枠」は74.8%、「成長投資枠」は78.0%で「成長投資枠」のほうが3.2ポイント高い。

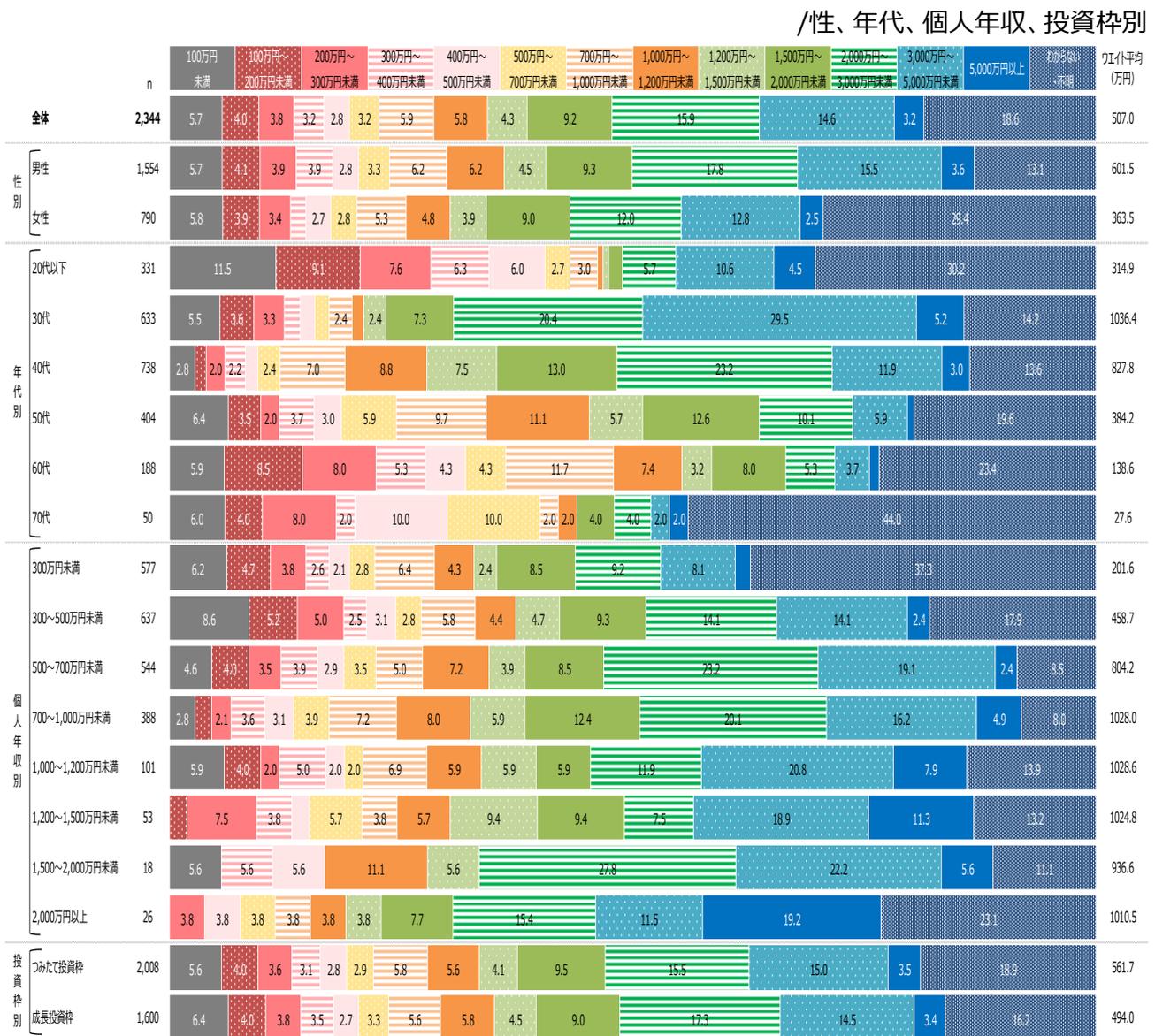
図表 4-4 リスク性金融商品の内訳（通貨別）（Q8）/性、年代、個人年収、投資枠別



(3) 金融機関からの借入額（個人）（Q6S3）

- 「金融機関から借り入れしていない」は 7,610 名中 5,266 名 (69.2%)、「わからない・不明」を含む“借り入れしている”のは 2,344 名 (30.8%)である。
- 借入額は「わからない・不明」を除くと「2,000～3,000 万円未満」が 15.9%で最も高く、次いで「3,000～5,000 万円未満」(14.6%)、「1,500～2,000 万円未満」(9.2%)と続く。ウェイト平均は 507.0 万円である。
- 年代別で見ると“30代～40代”では“1,500万円以上”の借入額がある者の割合が半数を超える。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「2,000～3,000 万円未満」の割合が最も高く、概ね全体と同じ傾向である。

図表 4-5 [金融機関から借り入れしている者]金融機関からの借入額（Q6S3）



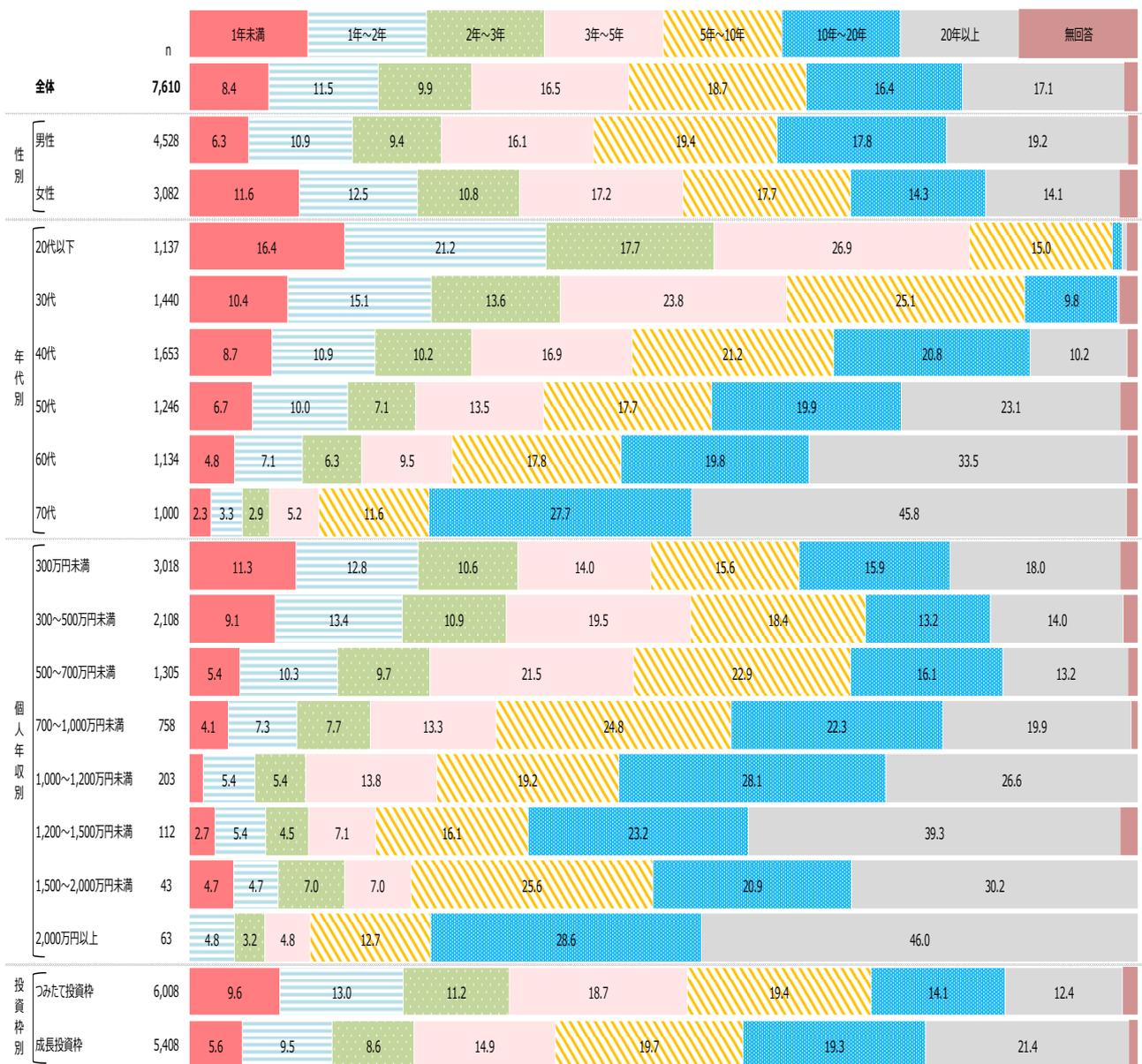
5. 資産形成や金融経済教育の現状

- (1) 有価証券投資の経験年数 (Q9)
- (2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10)
- (3) 勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1)
- (4) 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2)

(1) 有価証券投資の経験年数 (Q9)

- 有価証券投資の経験年数は、「5年～10年」が18.7%で最も高く、次いで「20年以上」(17.1%)、「3年～5年」(16.5%)と続く。有価証券投資の平均経験年数は9年3か月である。
- 年代別で見ると年齢が高いほど投資経験年数が長い傾向にあり、30代以下は投資経験“5年未満”が半数を超え、40代以上は“5年以上”が大層を占める。
- 個人年収別で見ると“1,000万円以上”では投資経験“10年以上”のベテランが半数を占める。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」は「5年～10年」が19.4%で最も高く、次いで「3年～5年」(18.7%)、「10年～20年」(14.1%)と続く。一方、「成長投資枠」は「20年以上」が21.4%で最も高く、次いで「5年～10年」(19.7%)、「10年～20年」(19.3%)と続き、「つみたて投資枠」利用者より経験年数が長い傾向にある。

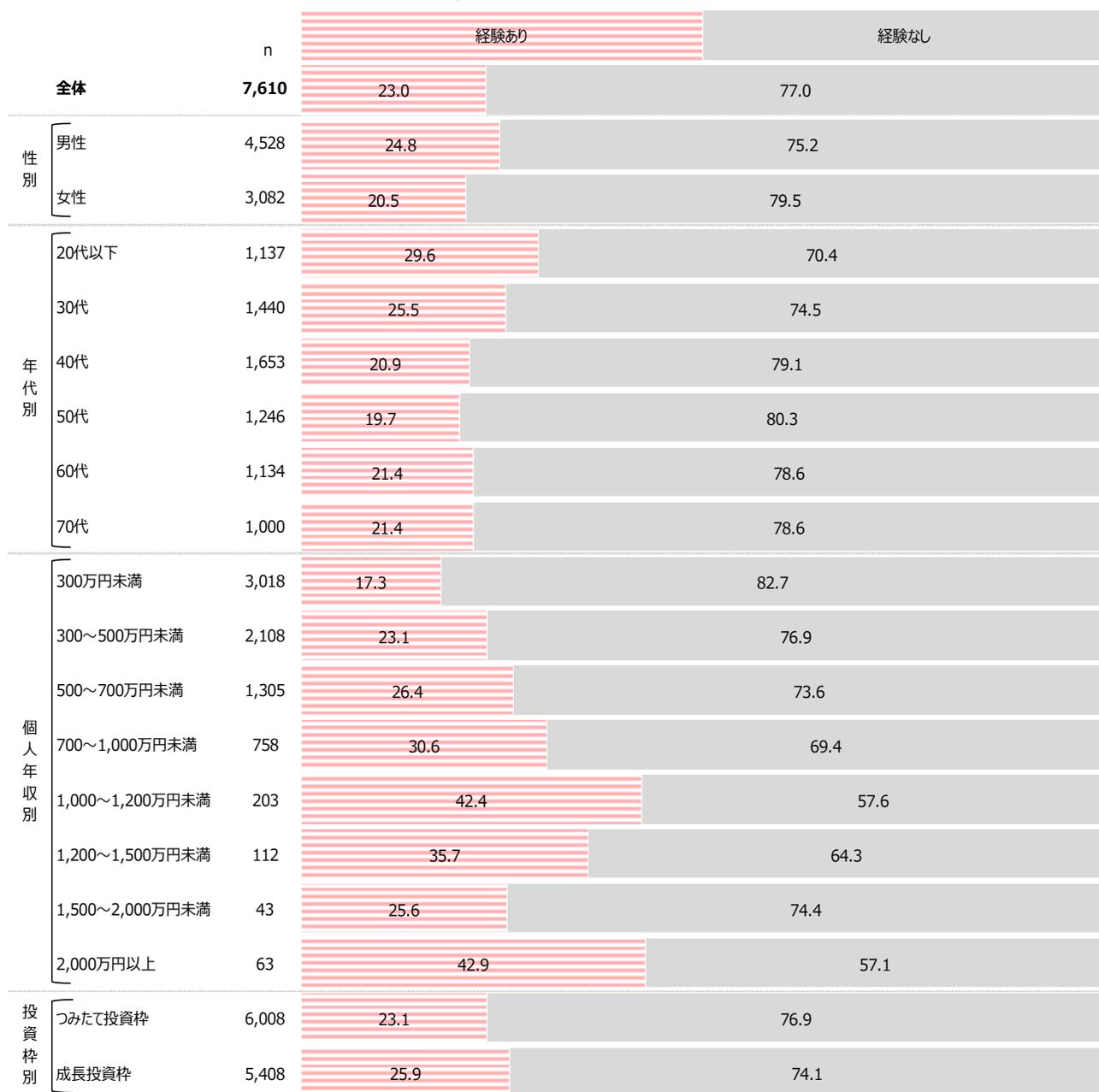
図表 5-1 有価証券投資の経験年数 (Q9) /性、年代、個人年収、投資枠別



(2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10)

- 金融経済教育の経験は「経験あり」が23.0%、「経験なし」が77.0%である。
- 年代別で見ると「経験あり」は「20代以下」の割合が29.6%で最も高く、次いで「30代」(25.5%)と続く。
- 個人年収別で見ると「経験あり」は「2,000万円以上」が42.9%で最も高く、次いで「1,000～1,200万円未満」(42.4%)と続く。一方、「経験なし」は「300万円未満」が82.7%で最も高く、次いで「300～500万円未満」(76.9%)と続く。
- 投資枠別で見ると「経験あり」の「つみたて投資枠」は23.1%、「成長投資枠」は25.9%で、「成長投資枠」利用者のほうが「経験あり」の割合が2.8ポイント高い。

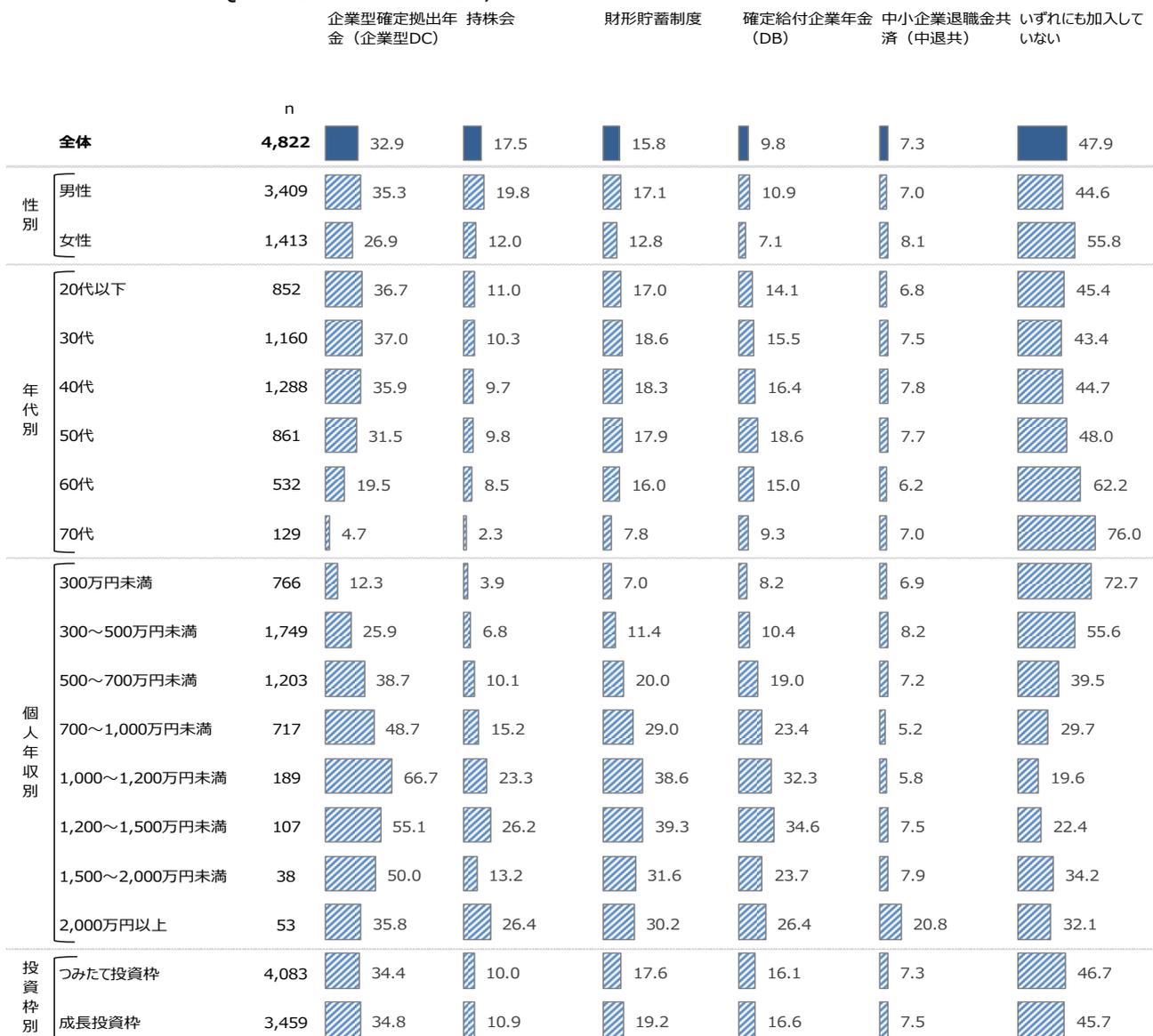
図表 5-2 金融経済教育の経験の有無 (Q10) /性、年代、個人年収、投資枠別



(3) 勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1)

- 勤務先の制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度は「いずれにも加入していない」を除くと「企業型確定拠出年金(企業型 DC)」が 32.9%で最も高く、次いで「持株会」(17.5%)、「財形貯蓄制度」(15.8%)と続く。
- 年代別で見ると現役層ほど NISA 以外の制度を利用しており、50 代以下の「企業型確定拠出年金(企業型 DC)」利用率は3割を超える。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「いずれにも加入していない」を除くと「企業型確定拠出年金(企業型 DC)」の割合が最も高く、概ね全体と同じ傾向である。

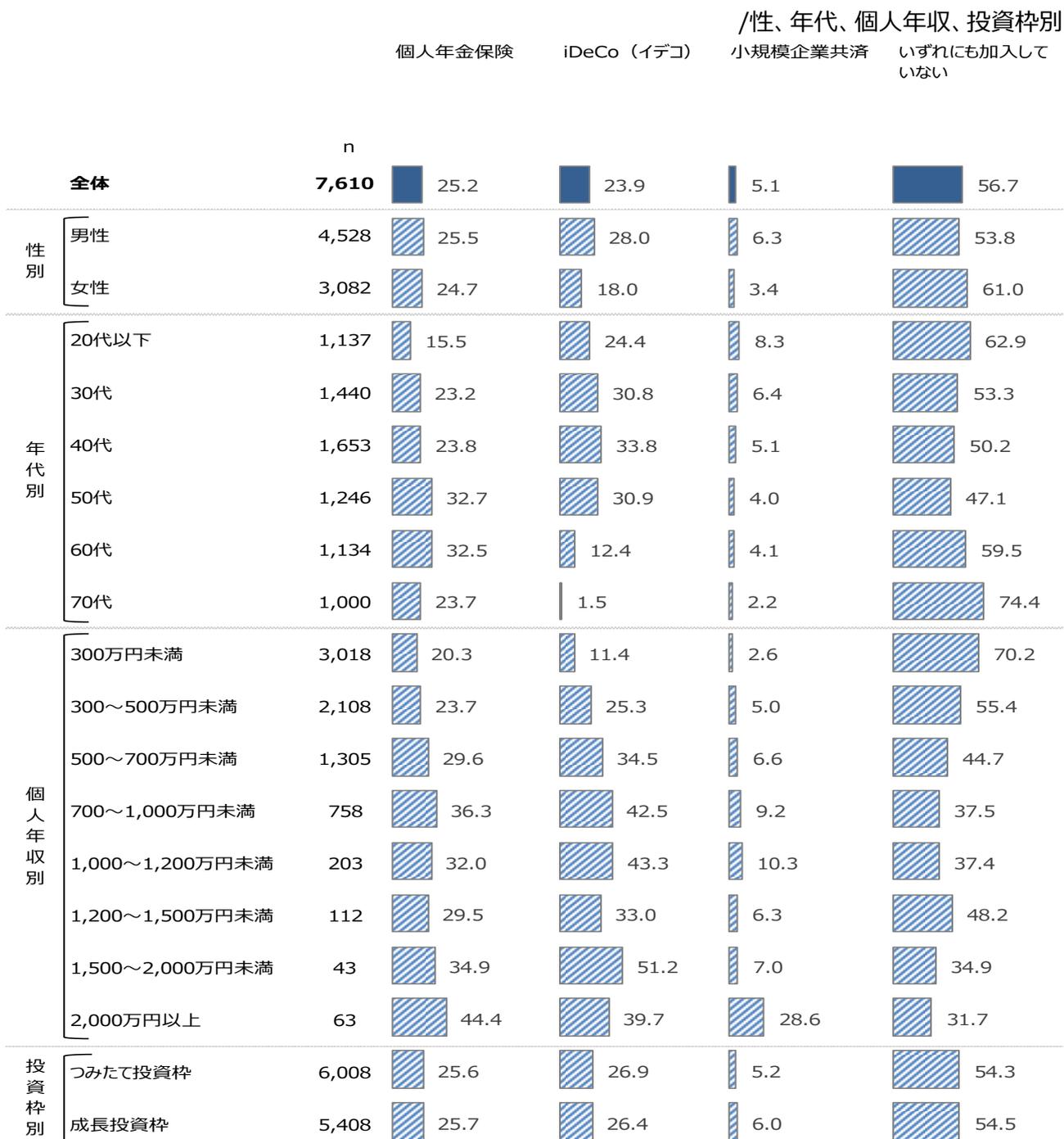
図表 5-3 [専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他を除く] 勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1) (複数回答) /性、年代、個人年収、投資枠別



(4) 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2)

- 自身で加入する制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度は「いずれにも加入していない」を除くと「個人年金保険」が 25.2%で最も高く、次いで「iDeCo(イデコ)」(23.9%)、「小規模企業共済」(5.1%)と続く。
- 年代別で見ると「個人年金保険」は“50代～60代”、「iDeCo」は“30代～50代”で3割を超える。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「いずれにも加入していない」を除くと「iDeCo」の割合が最も高く、次いで「個人年金保険」、「小規模企業共済」と続く。

図表 5-4 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2) (複数回答)



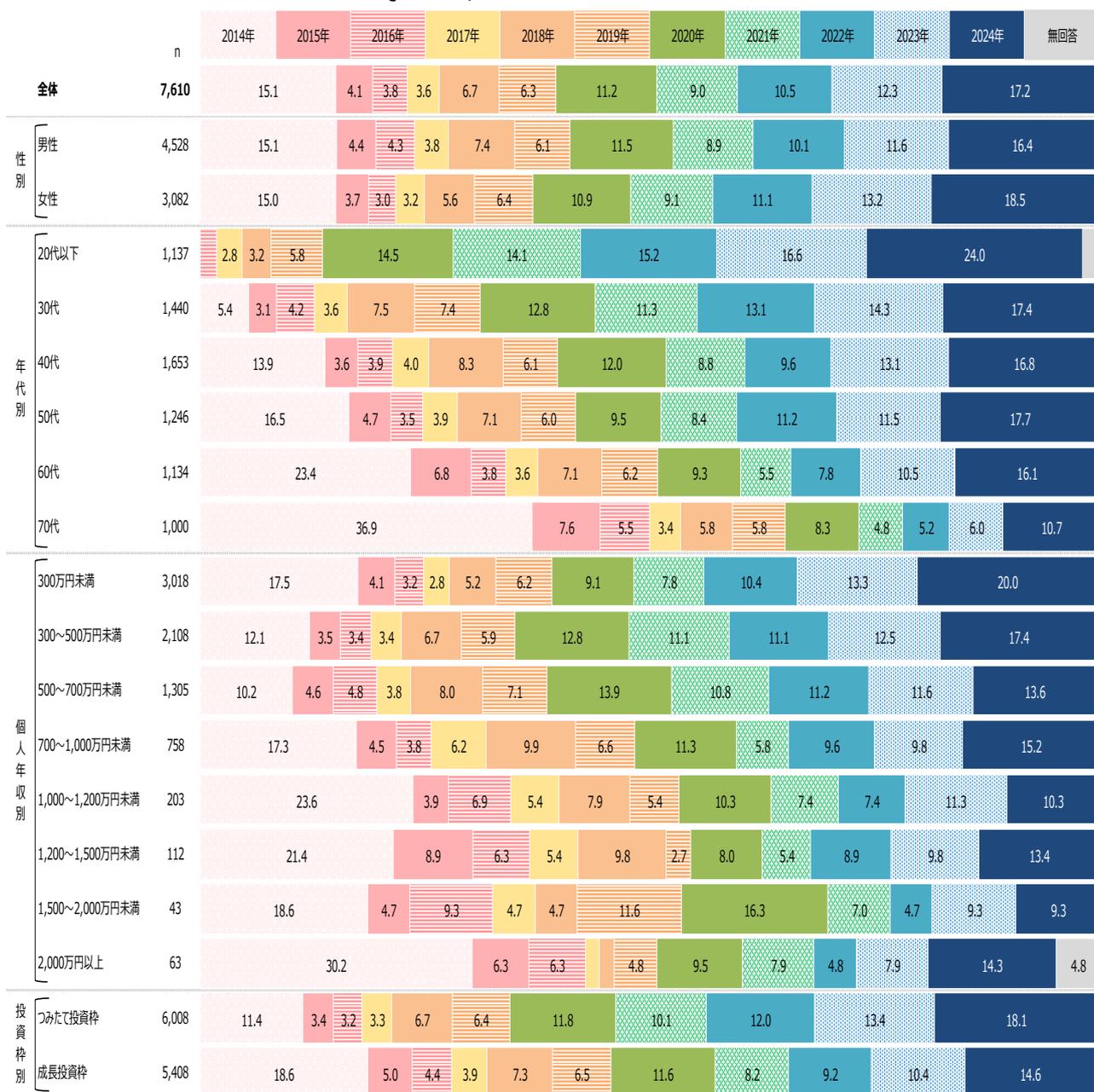
6. 2024 年中の NISA 口座の利用状況等

- (1) NISA 口座の開設年 (SQ1S1)
- (2) NISA 口座での購入開始年 (SQ1S2)
- (3) NISA 口座の保有金融機関 (SQ2)
- (4) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)
- (5) 新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)
- (6) <つみたて投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)
- (7) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入金額 (Q14)
- (8) <つみたて投資枠> 新 NISA の保有資産額 (残高) (Q15)
- (9) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q16)
- (10) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ
- (11) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q20)
- (12) <つみたて投資枠> 新 NISA の損益 (Q21)
- (13) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄数 (Q22)
- (14) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ
- (15) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q25)
- (16) <つみたて投資枠> 利用していない理由 (自由記述) (Q17)
- (17) <成長投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的 (Q26)
- (18) <成長投資枠> 新 NISA の購入金額 (Q27)
- (19) <成長投資枠> 新 NISA の保有資産額 (残高) (Q28)
- (20) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q29)
- (21) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ
- (22) <成長投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q35)
- (23) <成長投資枠> 新 NISA の損益 (Q36)
- (24) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄数 (Q37)
- (25) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ
- (26) <成長投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q42)
- (27) <成長投資枠> 利用していない理由 (自由記述) (Q30)
- (28) 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43)
- (29) 新 NISA 購入資金 (Q44)
- (30) NISA 制度等改善要望 (Q45)

(1) NISA 口座の開設年 (SQ1S1)

- 新 NISA が始まった「2024 年」に NISA 口座を開設した者は 17.2% で、NISA 制度開始当初の「2014 年」に開設した者の 15.1% を 2.1 ポイント上回り、最も高い水準となった。
- 「2024 年」に開設した者を年代別で見ると、「20 代以下」は 24.0% で最も高く、次いで「50 代」(17.7%)、「30 代」(17.4%)、「40 代」(16.8%) と現役層が続く。
- 個人年収別で見ると「500 万円未満」は「2024 年」に開設する割合が最も高く、「700 万円以上」は「2014 年」が最も高くなる。
- 投資枠別で見ると、つみたて投資枠は 18.1% で成長投資枠の利用者(14.6%)より、「2024 年」に口座を開設した割合が 3.5 ポイント高い。

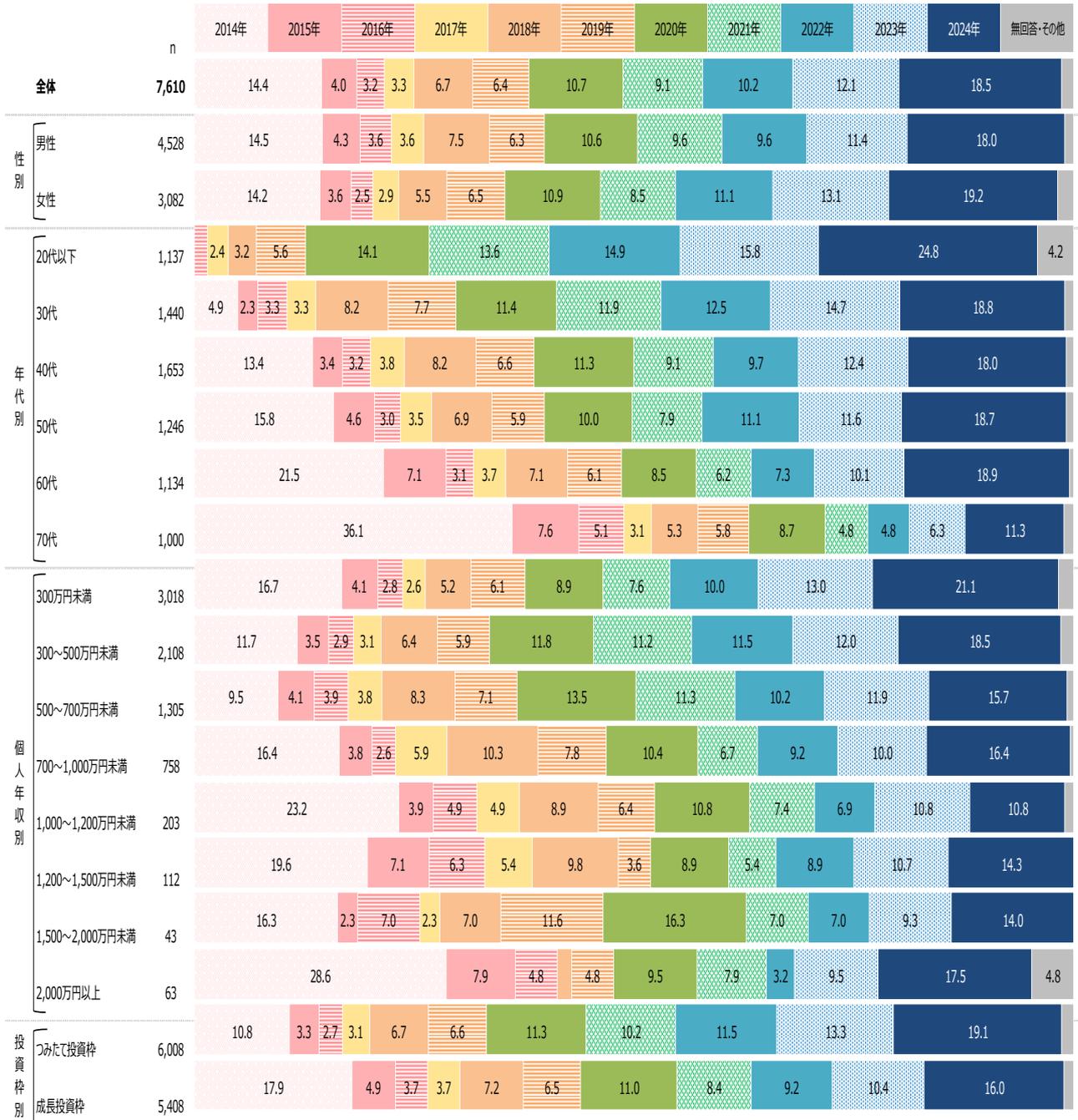
図表 6-1 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) /性、年代、個人年収、投資枠別



(2) NISA 口座での購入開始年 (SQ1S2)

- NISA 口座を開設してから初めて NISA 口座で金融商品を購入した年は「2024 年」が 18.5%で最も高く、「2014 年」(14.4%)、「2023 年」(12.1%)と続く。
- 年代別で見ると“50 代以下”は「2024 年」、「60 代以上”は「2014 年」に購入開始した割合が最も高い。
- 個人年収別で見ると“700 万円未満は「2024 年」に開設した割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると、「つみたて投資枠」の利用者は「2024 年」から購入開始した割合が 19.1%、成長投資枠は「2014 年」から購入開始した割合が 17.9%で最も高くなる。

図表 6-2 NISA 口座での購入開始年 (SQ1S2) /性、年代、個人年収、投資枠別



(3) NISA 口座の保有金融機関 (SQ2)

- 2024年にNISA口座を保有していた金融機関は、「ネット証券会社に開設している」が75.9%で最も高く、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(12.5%)、「対面型の証券会社に開設している」(9.4%)と続く。
- 年代別で見ると“40代以下”は「ネット証券会社に開設している」が8割を超える。
- 個人年収別で見ると“500～1,000万円未満”は「ネット証券会社に開設している」が8割を超える。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」は全体同様「ネット証券会社に開設している」が77.3%で最も高く、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(13.6%)、「対面型の証券会社に開設している」(6.8%)と続く。一方「成長投資枠」は「ネット証券会社に開設している」が78.0%で最も高く、次いで「対面型の証券会社に開設している」(11.1%)、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(9.3%)と続く。

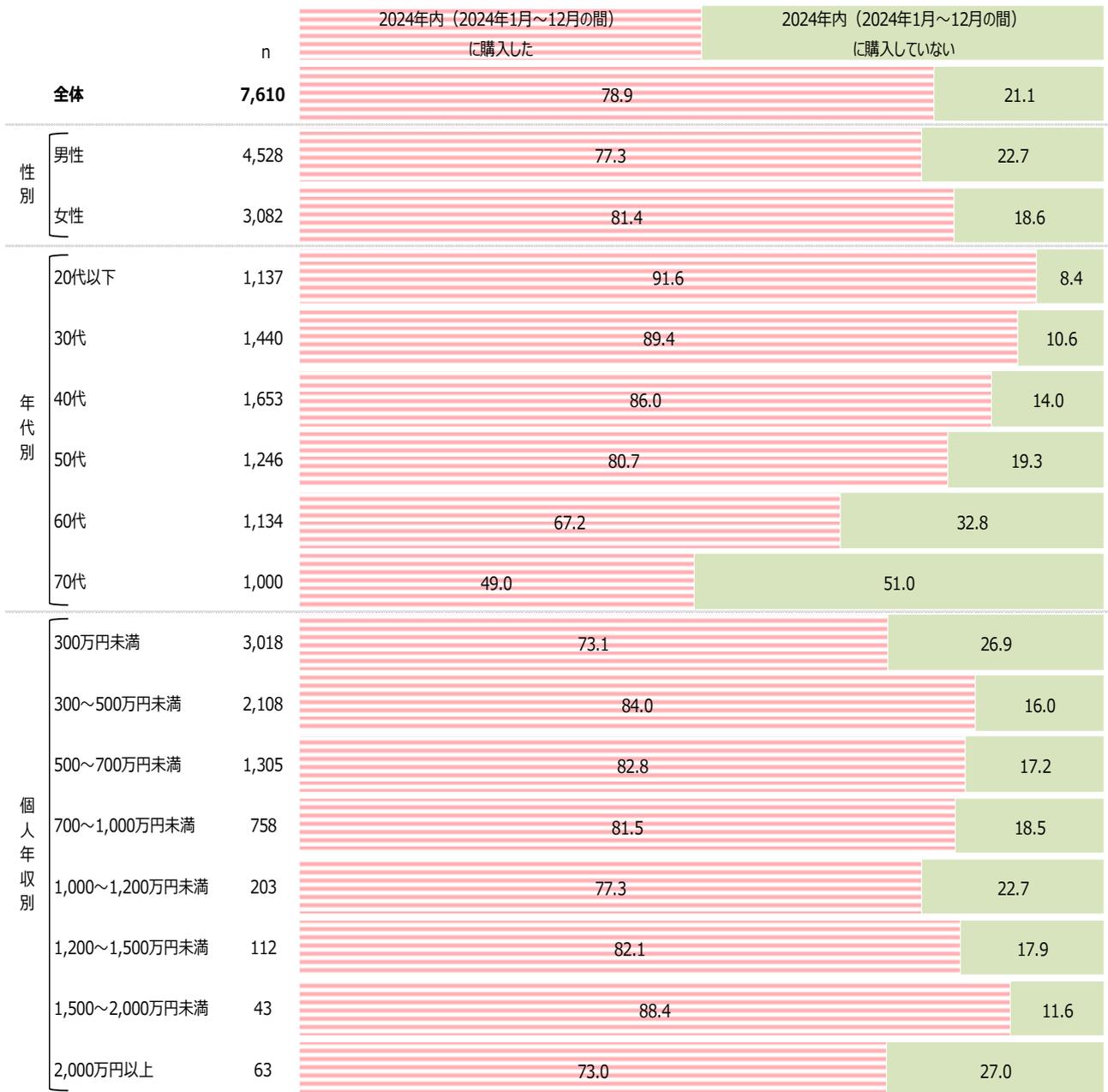
図表 6-3 NISA 口座の保有金融機関 (SQ2) /性、年代、個人年収、投資枠別



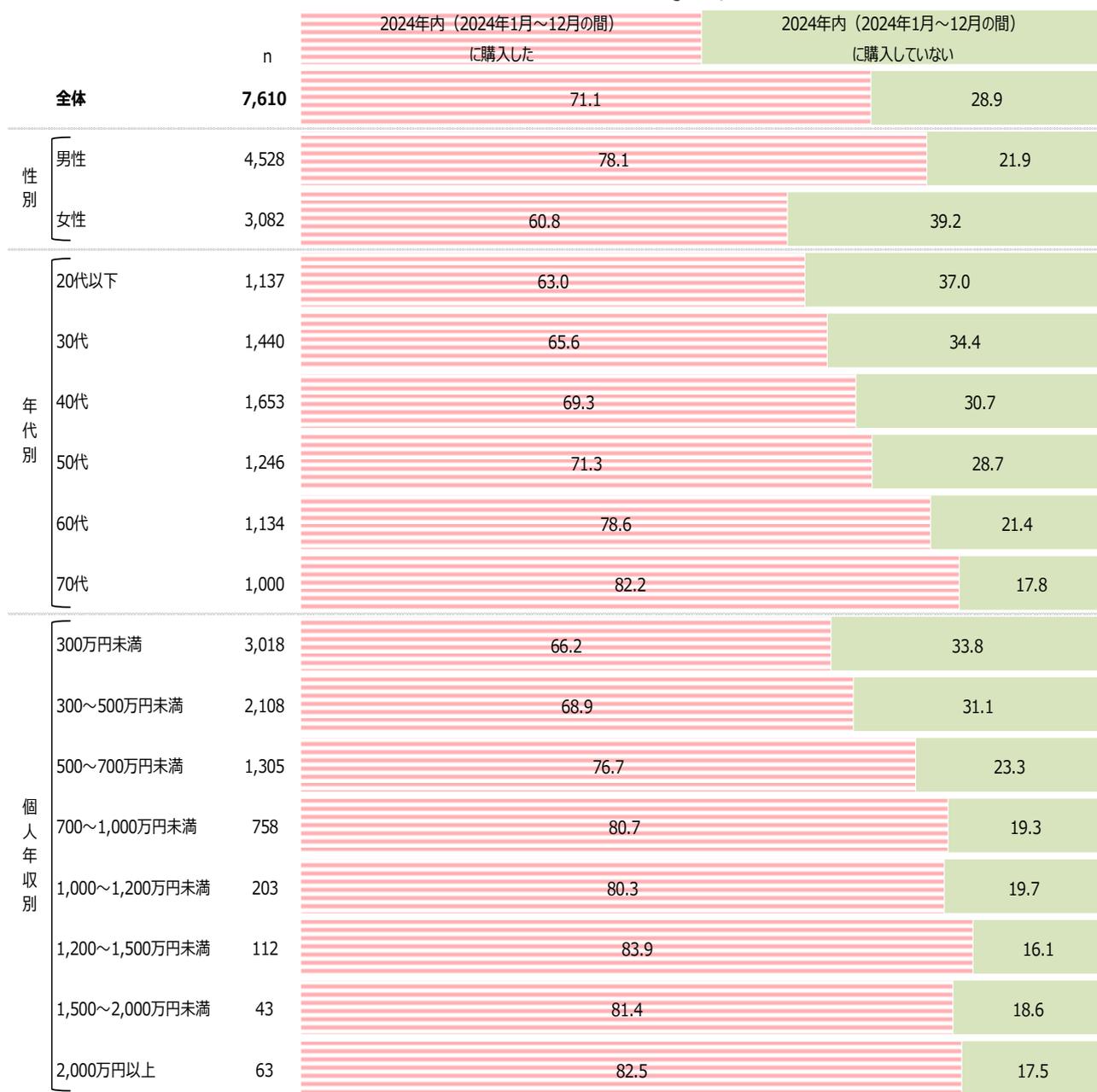
(4) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

- 2024 年内 (2024 年1月～12 月の間) に、「つみたて投資枠」で金融商品を購入したのは 78.9% (6,008 名)、「成長投資枠」で購入したのは 71.1% (5,408 名) であり、「つみたて投資枠」のほうが 7.8 ポイント高い。
- 性別で見ると「男性」は「成長投資枠」で購入する割合が高く、女性は「つみたて投資枠」のほうが高い。
- 年代別で見ると「つみたて投資枠」は年齢が若くなるほど、「成長投資枠」は年齢が上がるほど購入者が増える傾向にある。
- 個人年収別で見ると“1,000 万円未満”及び“1,500～2,000 万円未満”では「つみたて投資枠」で購入する割合のほうが高い。

図表 6-4 <つみたて投資枠> NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) /性、年代、個人年収別



図表 6-5 <成長投資枠> NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) /性、年代、個人年収別



(5) 新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)

- 新 NISA を始めた契機・きっかけは「SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て」が 25.8%で最も高く、次いで「新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って」(23.5%)、「税制上の優遇措置があると知って」(19.1%)と続く。
- 年代別で見ると若いほど“家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)”の影響が強い傾向にある。
- 個人年収別で見ると“700 万円未満”は「SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て」、「700～1,000 万円未満」及び「2,000 万円以上」は「新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って」、「1,000～2,000 万円未満」は「税制上の優遇措置があると知って」の割合がそれぞれ最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」は「SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て」が 27.7%で最も高く、次いで「新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って」(22.8%)、「NISA を取り上げたテレビ番組を見て」(17.9%)と続く。一方「成長投資枠」は「新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って」が 26.3%で最も高く、次いで「SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て」(25.5%)、「税制上の優遇措置があると知って」(21.8%)と続く。

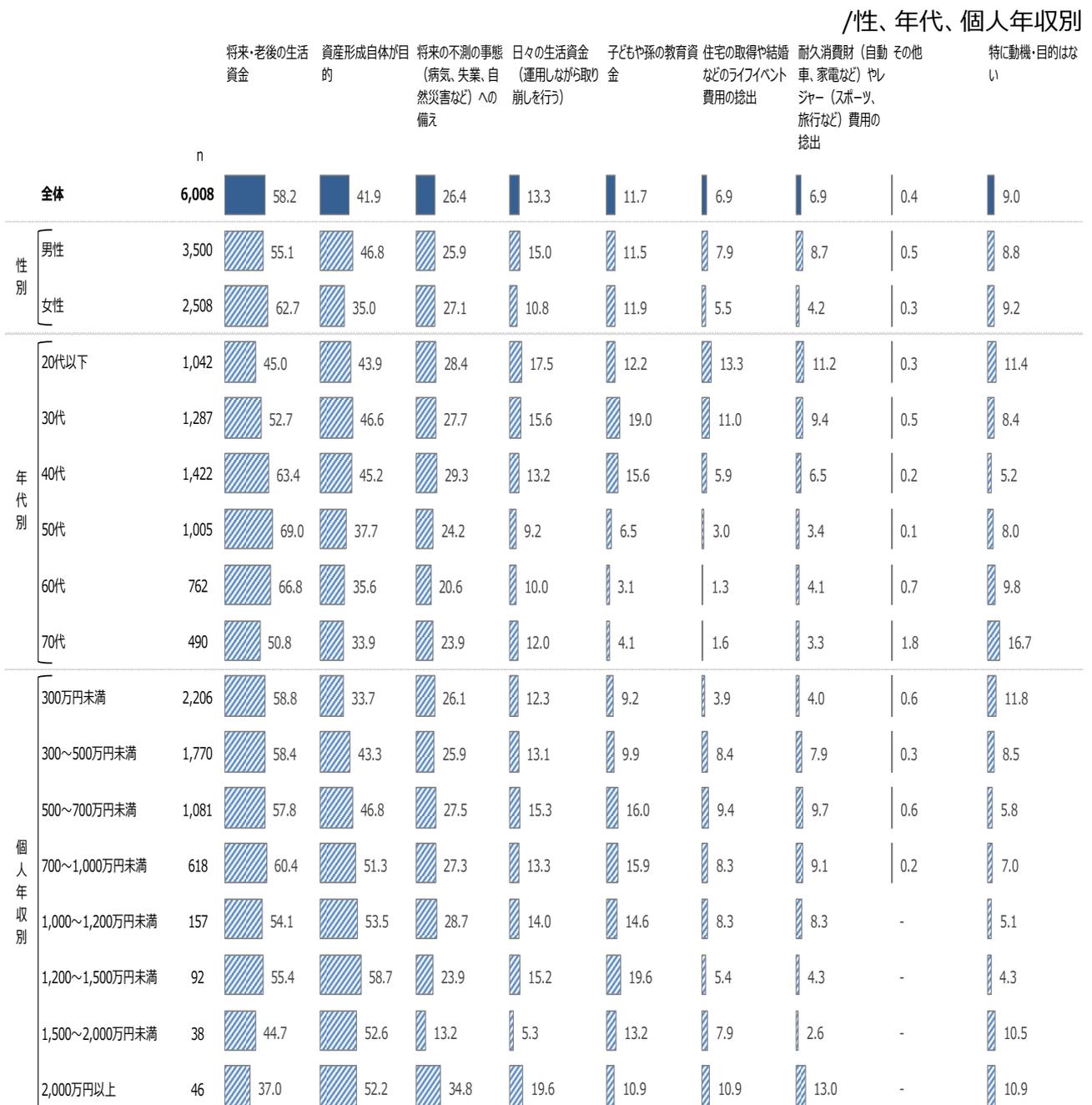
図表 6-6 新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12) (複数回答) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全体	7,610	25.8	23.5	19.1	18.6	14.2	14.1	11.7	9.9	9.7	5.1	4.6	4.2	4.0	3.8	3.7	3.2	3.0	3.0	3.0	2.5	2.0	2.0	2.0	2.4
性別	男性	4,528	26.6	25.4	21.2	19.0	10.3	15.9	9.1	8.0	11.6	5.2	5.1	4.7	5.1	4.0	3.6	3.7	3.5	3.2	3.0	2.2	2.3	2.3	2.6
	女性	3,082	24.5	20.6	15.9	18.0	19.8	11.5	15.5	12.6	6.8	4.9	3.9	3.3	2.4	3.6	3.8	2.5	2.3	2.8	1.8	1.7	1.4	1.4	2.0
年代別	20代以下	1,137	29.4	19.3	10.7	14.2	21.7	8.5	19.3	6.9	8.2	5.5	5.3	5.5	5.6	7.1	3.1	5.9	4.6	4.8	4.8	3.0	4.5	2.2	
	30代	1,440	30.6	19.7	14.2	16.5	17.5	11.2	14.9	5.8	6.9	4.4	4.5	5.1	5.6	5.1	2.3	4.5	2.8	4.4	4.0	3.3	2.8	2.8	
	40代	1,653	31.6	22.4	20.2	18.6	12.6	13.0	10.8	6.8	9.1	4.0	3.8	4.8	4.5	4.7	1.8	3.9	2.4	4.3	2.6	2.0	1.6	2.1	
	50代	1,246	24.0	26.0	18.6	18.7	12.9	14.8	10.4	9.5	11.2	4.0	3.5	3.0	2.6	2.5	2.3	2.3	2.0	2.1	1.8	1.4	1.0	2.6	
	60代	1,134	19.1	25.6	24.1	22.8	9.3	15.4	6.9	14.6	11.0	5.6	6.9	2.6	2.9	2.0	4.7	1.2	2.0	0.7	1.0	1.0	1.0	2.3	
	70代	1,000	14.6	29.9	28.4	21.7	10.5	24.1	7.0	19.4	12.9	8.1	4.3	3.5	2.1	0.5	10.1	0.4	4.8	0.5	0.3	0.8	0.9	2.4	
個人年収別	300万円未満	3,018	25.6	23.1	17.5	19.2	16.5	12.7	12.8	13.1	8.7	4.8	4.5	2.8	2.1	1.9	4.3	1.5	2.1	1.1	1.0	1.2	1.2	2.6	
	300~500万円未満	2,108	27.0	23.8	17.3	17.9	14.6	14.0	12.0	8.4	9.0	4.6	4.9	4.3	4.0	4.7	2.8	3.4	2.8	3.6	2.4	1.9	2.0	2.0	
	500~700万円未満	1,305	25.4	21.5	20.3	18.2	12.2	14.7	11.8	7.0	9.9	6.3	4.2	5.6	6.6	5.7	2.9	5.2	4.1	4.3	4.3	2.8	2.4	2.8	
	700~1,000万円未満	758	25.6	26.8	23.2	20.8	10.9	16.5	9.0	7.4	12.3	4.5	4.1	6.2	6.1	5.9	4.5	5.0	4.1	5.3	5.1	3.0	4.0	1.8	
	1,000~1,200万円未満	203	21.7	23.6	29.6	18.2	9.4	20.2	7.4	8.9	17.2	8.4	6.9	5.9	5.9	4.9	4.4	3.9	4.4	7.4	6.4	3.4	3.4	2.5	
	1,200~1,500万円未満	112	25.0	26.8	29.5	12.5	3.6	14.3	4.5	6.3	11.6	5.4	6.3	3.6	6.3	1.8	0.9	8.0	5.4	3.6	1.8	0.9	-	2.7	
1,500~2,000万円未満	43	18.6	18.6	23.3	9.3	9.3	14.0	14.0	7.0	7.0	7.0	2.3	7.0	4.7	-	4.7	2.3	4.7	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3		
2,000万円以上	63	20.6	31.7	23.8	9.5	6.3	20.6	6.3	9.5	17.5	6.3	6.3	7.9	9.5	4.8	7.9	6.3	7.9	4.8	3.2	6.3	3.2	3.2		
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	27.7	22.8	17.2	17.9	15.0	13.0	12.6	10.5	9.1	5.1	4.7	4.3	4.3	4.3	3.0	3.6	2.9	3.3	2.9	2.1	2.2	2.2	
	成長投資枠	5,408	25.5	26.3	21.8	18.9	12.6	15.3	10.4	8.6	11.4	5.6	5.3	4.7	4.6	3.9	4.3	3.5	3.6	3.2	2.9	2.4	2.4	2.5	

(6) <つみたて投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)

- つみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的で最も多いのは「将来・老後の生活資金」の 58.2% で、次いで「資産形成自体が目的」(41.9%)、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」(26.4%)と続く。
- 年代別で見ると若いほど「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」の割合が高く、30代・40代では「子どもや孫の教育資金」の割合が高い傾向にある。
- 個人年収別で見ると“700万円以上”の層では「資産形成自体が目的」が5割を超える。

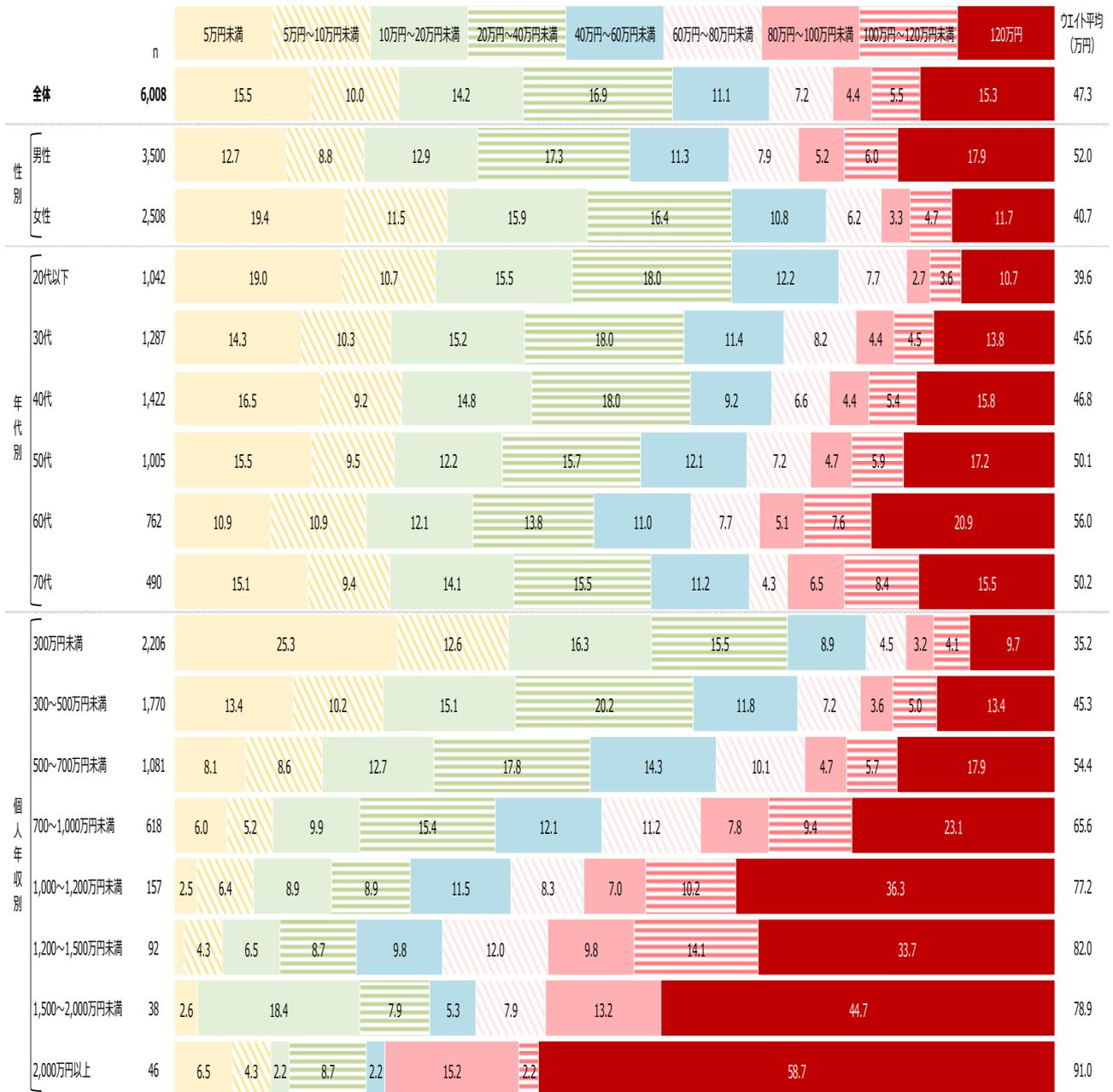
図表 6-7 <つみたて投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) (複数回答)



(7) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入金額 (Q14)

- 2024 年中の1年間におけるつみたて投資枠の購入金額は、「20～40 万円未満」が 16.9%で最も高く、次いで「5万円未満」(15.5%)、「120 万円」(15.3%)と続く。
- 平均購入額は 47.3 万円で、“40 万円未満”が半数を超える(56.6%)。
- 性別で見ると「男性」は「120 万円」が 17.9%、「女性」は「5万円未満」が 19.4%で最も高い。
- 年代別で見ると年齢が上がるほど平均購入金額が高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると年収が高いほど上限である「120 万円」購入する者の割合が高まり、“1,000 万円以上”の層では3割を超える。

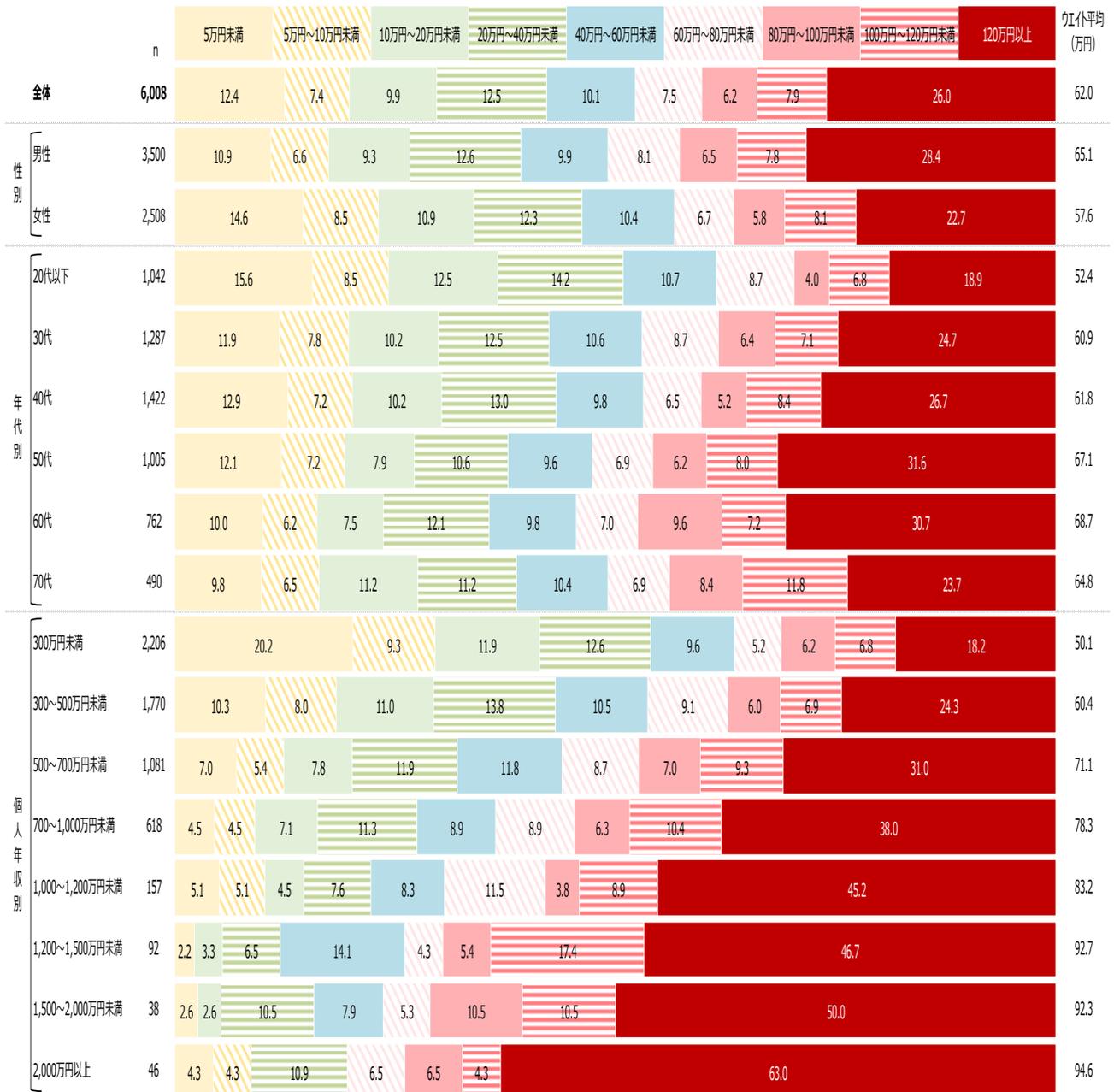
図表 6-8 <つみたて投資枠> 新 NISA の購入金額 (Q14) /性、年代、個人年収別



(8) <つみたて投資枠> 新 NISA の保有資産額 (残高) (Q15)

- 2024 年末時点のつみたて投資枠の保有資産額(残高)は「120 万円以上」が 26.0%で最も高く、次いで「20～40 万円未満」12.5%、「5万円未満」(12.4%)と続く。
- 平均保有資産額(残高)は 62.0 万円であり、平均購入額 47.3 万円より 14.7 万円高い。
- 年代別で見ると全ての年代で「120 万円以上」の割合が最も高い。
- 個人年収別で見ると「300 万円未満」のみ「5万円未満」が 20.2%で最も高い。“300 万円以上”は「120 万円以上」の割合が最も高く、年収が上がるほどその割合も高まる傾向にある。

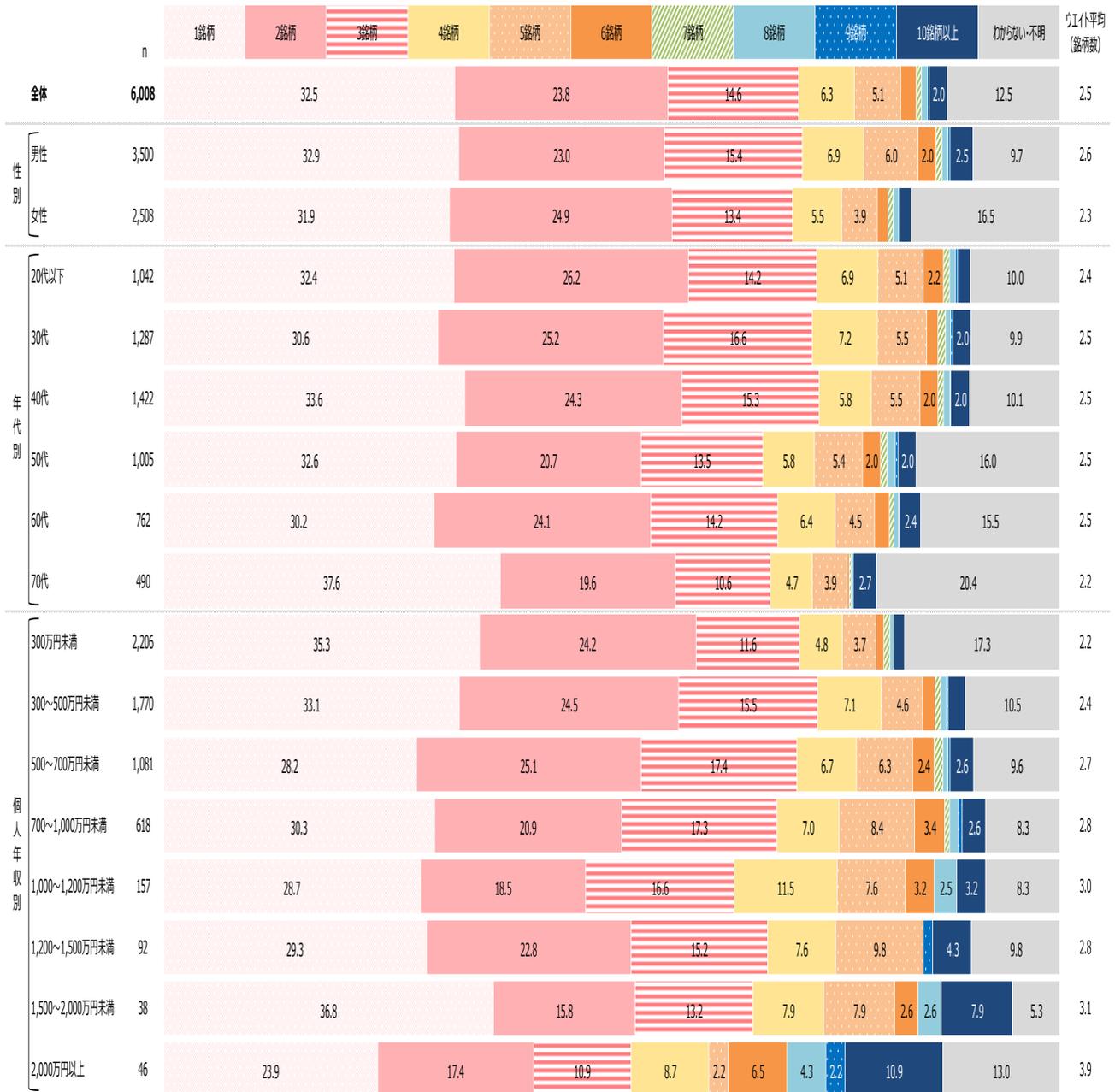
図表 6-9 <つみたて投資枠> 新 NISA の保有資産額 (残高) (Q15) /性、年代、個人年収別



(9) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q16)

- 2024 年中の1年間における、つみたて投資枠の購入銘柄数は「1銘柄」が 32.5%で最も高く、次いで「2銘柄」(23.8%)、「3銘柄」(14.6%)と続く。
- 平均購入銘柄数(「わからない・不明」を除く)は 2.5 銘柄であり、“2銘柄以下”は半数を超える(56.3%)。
- 年代別で見ると「10銘柄以上」の割合は年代が上がるほど高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると「10銘柄以上」の割合は年収が上がるほど高まる傾向にある。

図表 6-10 <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q16) /性、年代、個人年収別

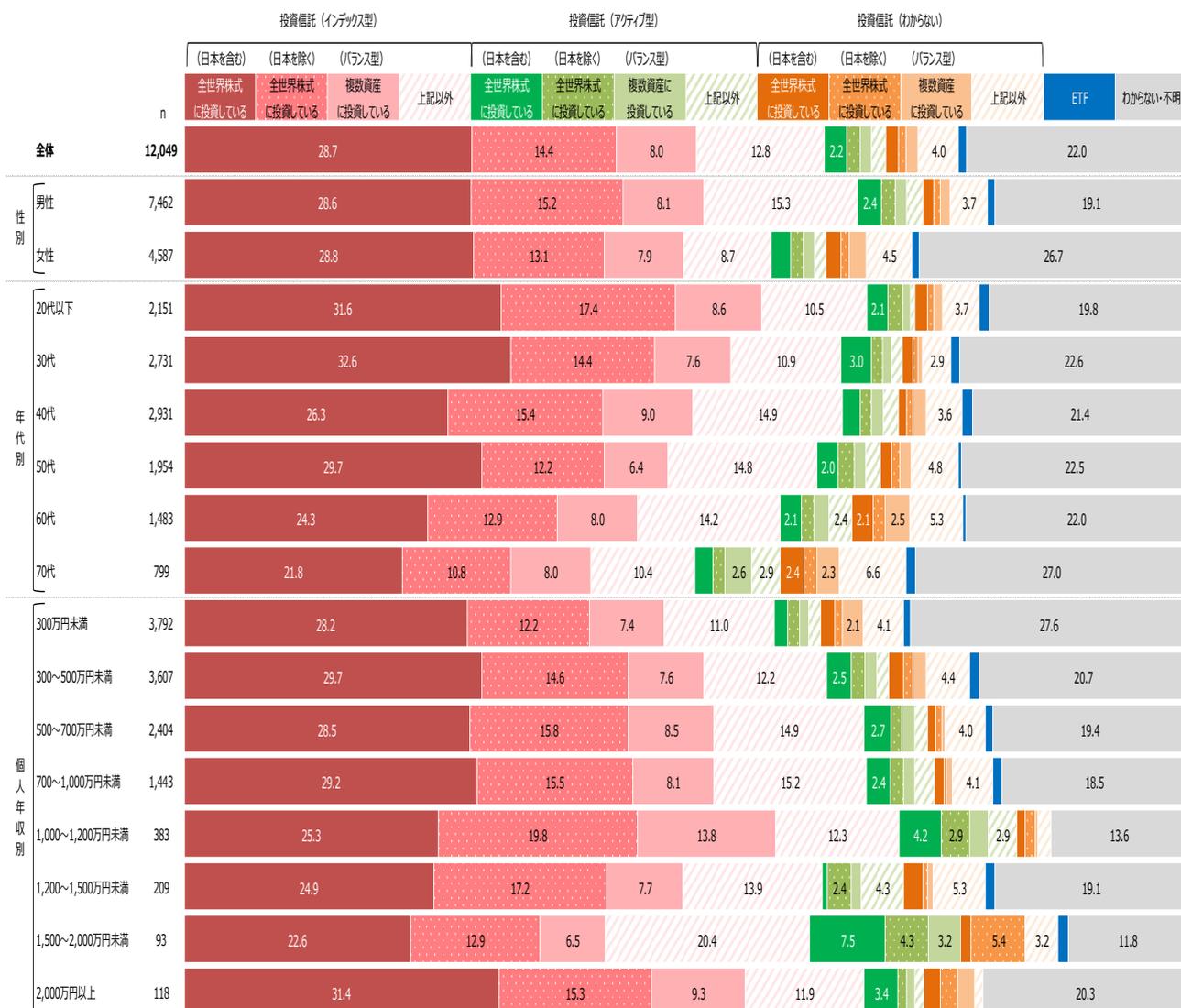


(10) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q18)

- 「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄のうち、購入金額が多い順に最大5つまで選択した 12,049 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「わからない・不明」を除くと、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が 28.7%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している」(14.4%)、「投資信託(インデックス型)上記以外」(12.8%)と続き、インデックス型の投資信託が全体の 63.9%を占める。
- 年代別で見ると全世代で「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」の割合が最も高いが、特に“30 代以下”では3割を超える。
- 個人年収別で見ると全区分で「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」の割合が最も高く、特に「2,000 万円以上」では3割を超える。

図表 6-11 <つみたて投資枠> [購入銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ (Q18) /性、年代、個人年収別

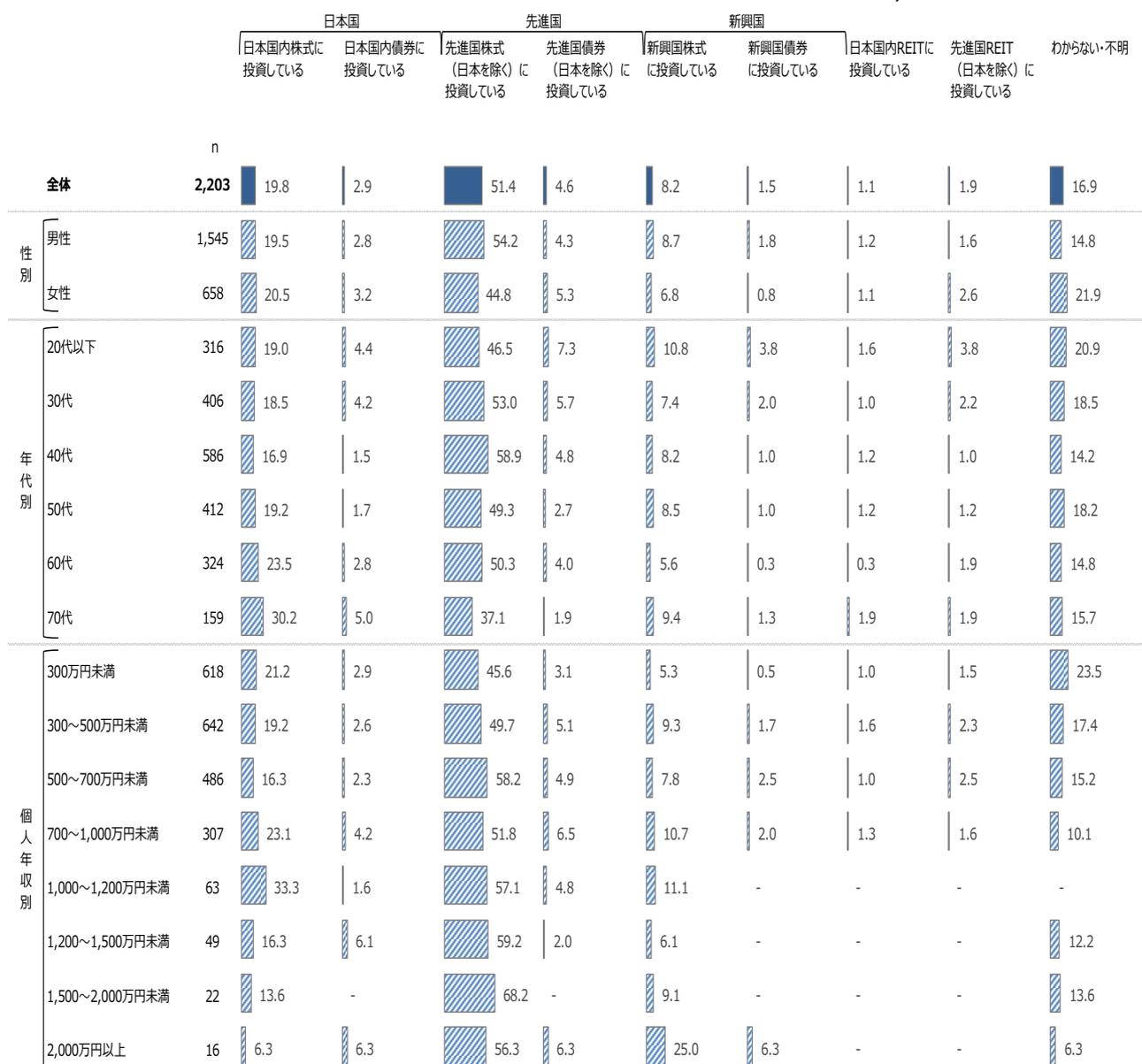


② Q18「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q19）

- 「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、Q18 で「上記以外」が選択された 2,203 銘柄の商品性については、「わからない・不明」を除くと「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 51.4%で最も高く、次いで「日本国内株式に投資している投資信託」(19.8%)、「新興国株式に投資している投資信託」(8.2%)と続く。
- 年代別で見ると「70代」では「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」の割合が“60代以下”に比べ低く(37.1%)、一方「日本国内株式に投資している投資信託」の割合が相対的に高い(30.2%)。
- 個人年収別で見ると「わからない・不明」を除き全区分で「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」の割合が最も高い。

図表 6-12 <つみたて投資枠> [購入銘柄 (Q18 上記以外)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ (Q19)

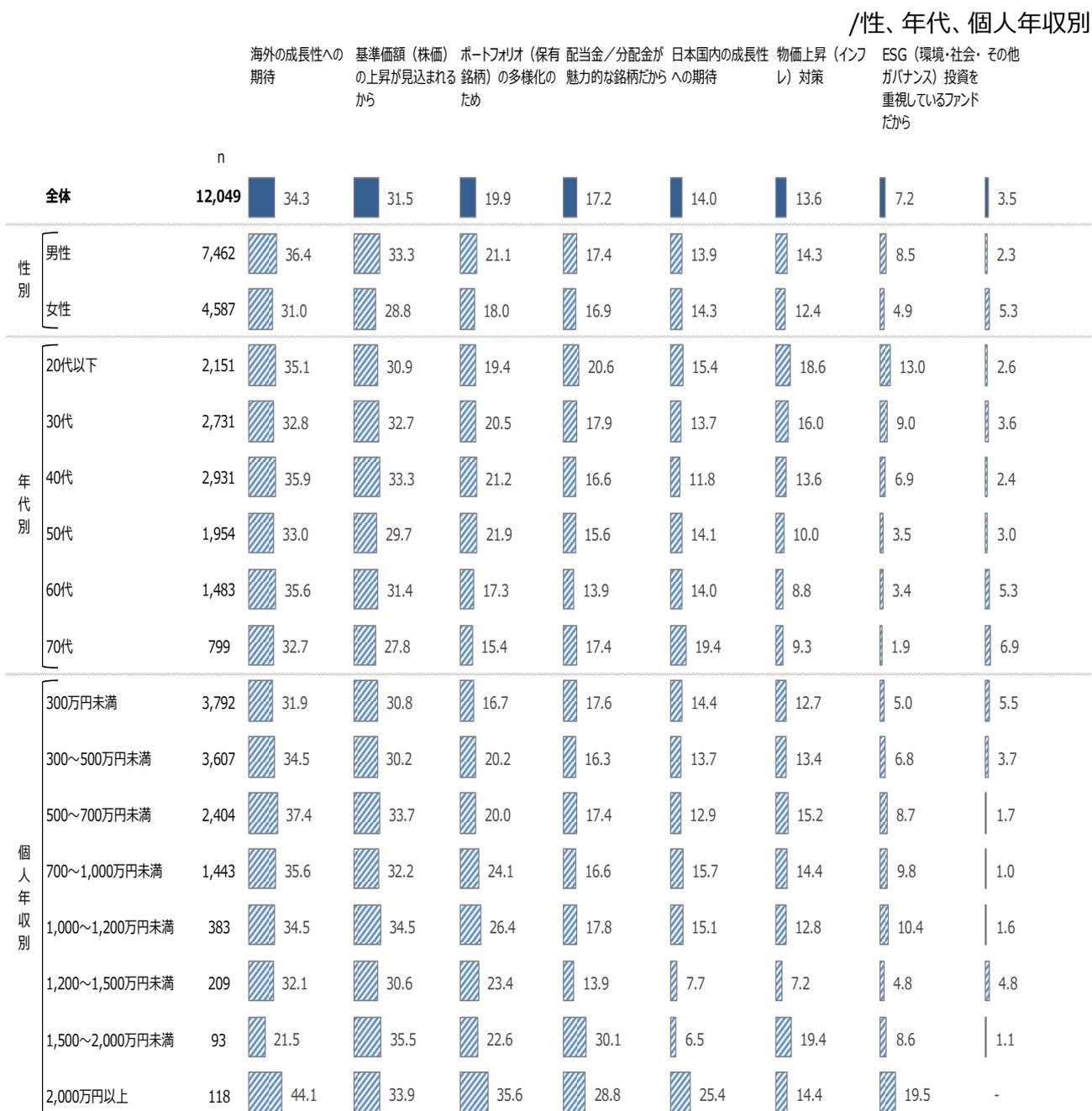
(複数回答) /性、年代、個人年収別



(11) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q20)

- 「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、購入した理由は、「海外の成長性への期待」が 34.3%で最も高く、次いで「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」(31.5%)、「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」(19.9%)と続く。
- 年代別で見ると「ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから」の割合は若いほど高まる傾向にあり、「20 代以下」では 10%を超える(13.0%)。
- 個人年収別で見ると「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」の割合は”1,500 万円以上”で高い傾向にある。

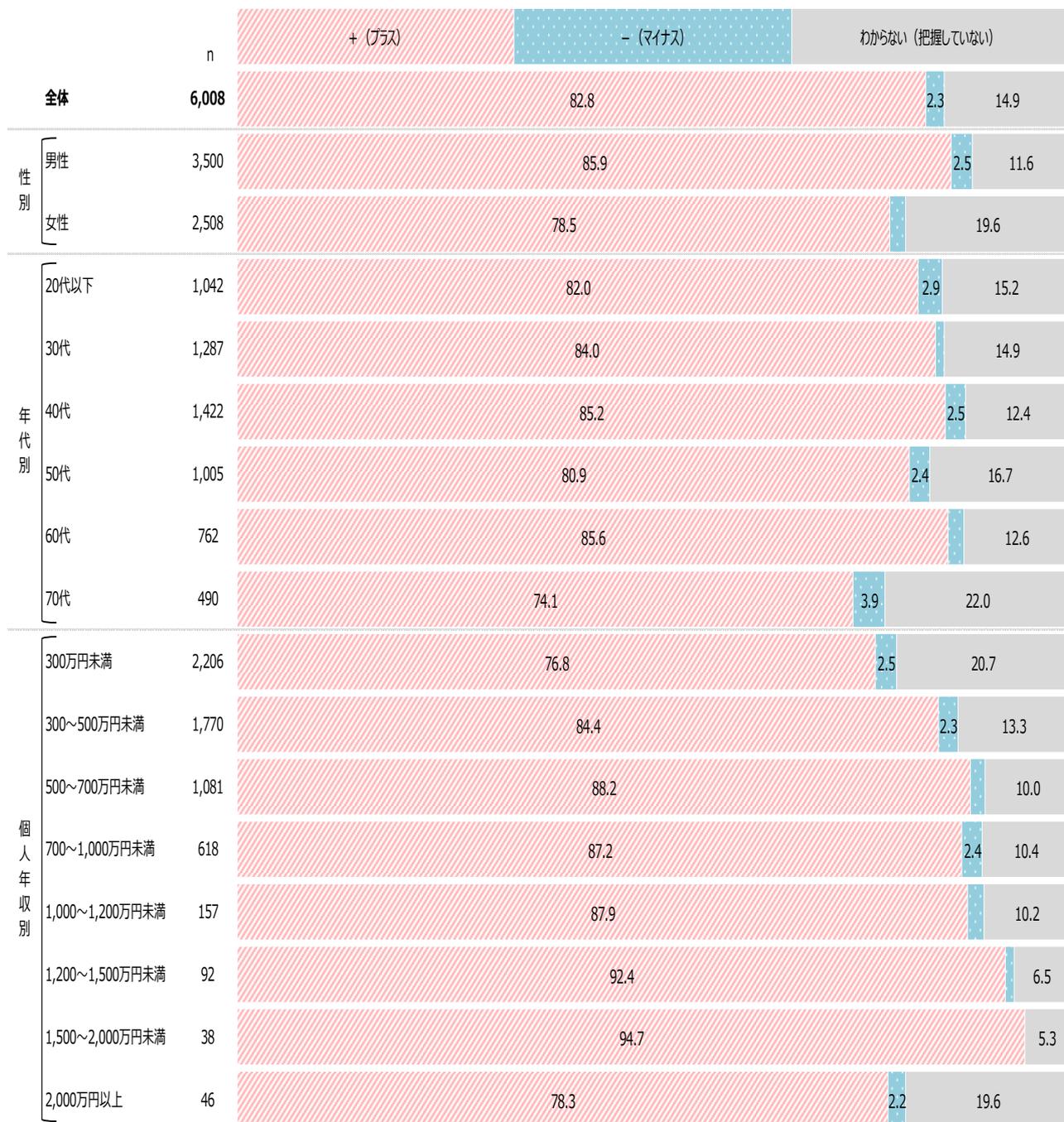
図表 6-13 <つみたて投資枠> [購入銘柄]新 NISA の購入理由 (Q20) (複数回答)



(12) <つみたて投資枠> 新 NISA の損益 (Q21)

- 2024 年中の1年間における、つみたて投資枠の損益は「+ (プラス)」が 82.8%、「- (マイナス)」が 2.3%である。また、「わからない (把握していない)」は 14.9%である。
- 性別、年代別、個人年収別で見ても、「+ (プラス)」の割合が「- (マイナス)」の割合を上回る。

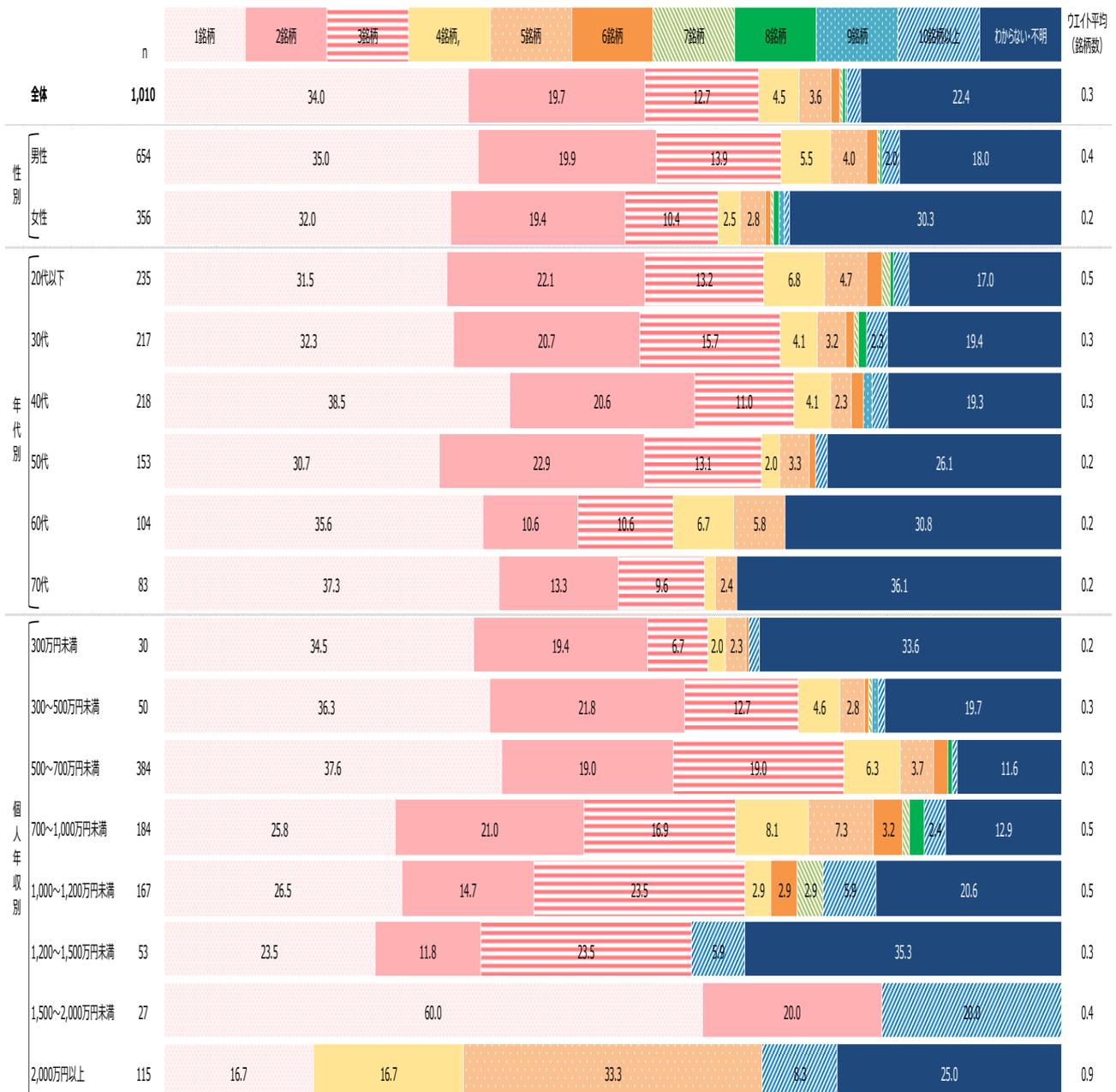
図表 6-14 <つみたて投資枠> 新 NISA の損益 (Q21) /性、年代、個人年収別



(13) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄数 (Q22)

- つみたて投資枠を利用している 6,008 名のうち、2024 年中の1年間においてつみたて投資枠で「売却していない」は 4,998 名 (83.2%)、「売却銘柄数がわからない・不明」を含む「売却した」は 1,010 名 (16.8%)である。
- 売却銘柄数(旧 NISA 売却を含まない)は「1銘柄」が 34.0%で最も高い。
- 平均売却銘柄数(「わからない・不明」を除く)は 0.3 銘柄で、大層が1年間で売却をしていない。
- 年代別で見ると若いほど平均売却銘柄数が高い傾向にある。
- 個人年収別で見ると「1,000 万円以上」で「10 銘柄以上」の割合が高い傾向にある。

図表 6-15 <つみたて投資枠> [売却者] 新 NISA の売却銘柄数 (Q22) /性、年代、個人年収別

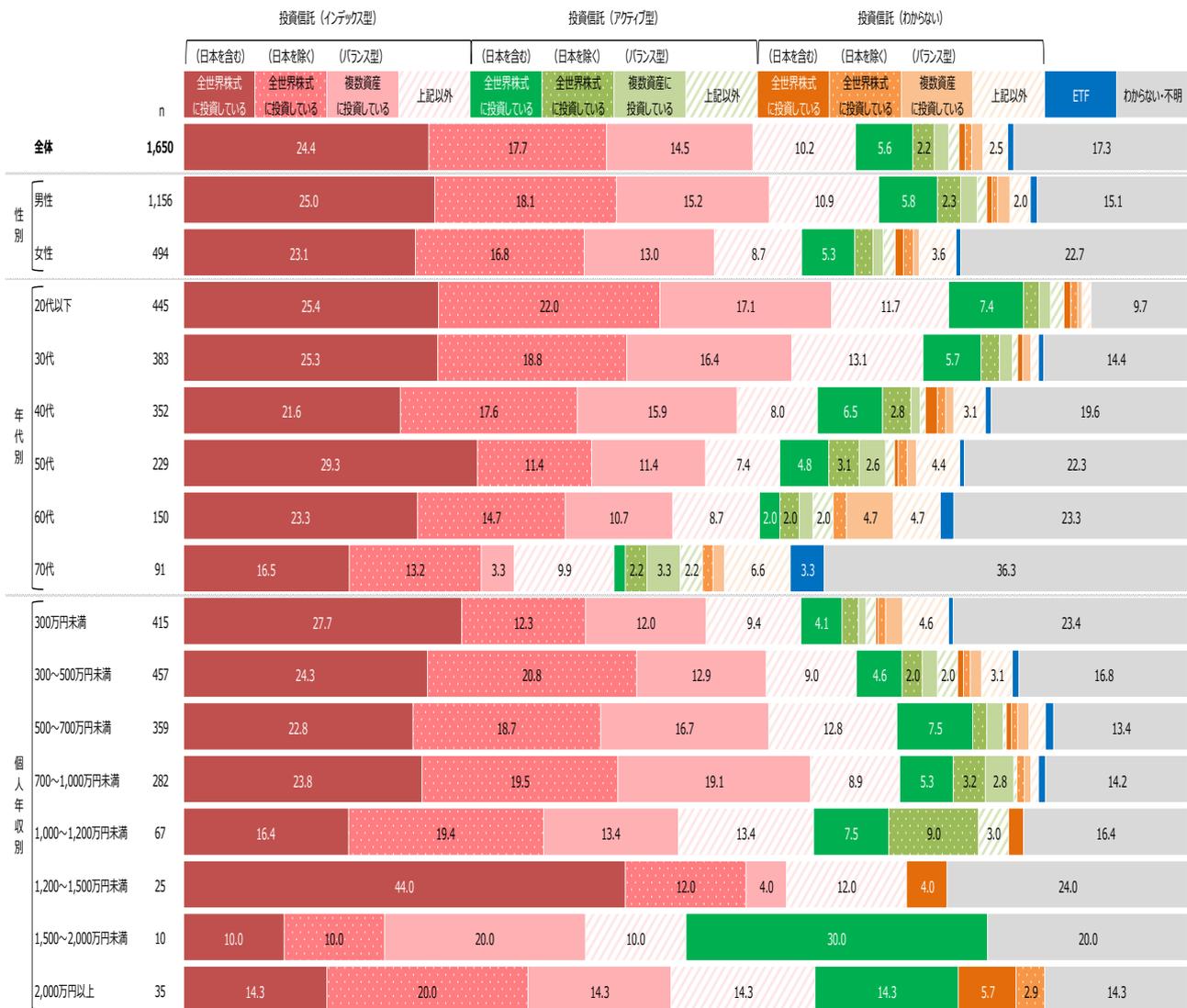


(14) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q23)

- 「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄のうち、売却金額が多い順に最大5つまで選択した 1,650 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「わからない・不明」を除くと、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が 24.4%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している」(17.7%)、「投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)」(14.5%)と続き、インデックス型の投資信託が全体の 66.9%を占める。
- 年代別で見ると「投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)」は若いほど売却する割合が高い傾向にある。

図表 6-16 <つみたて投資枠> [売却銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の売却銘柄のタイプ (Q23) /性、年代、個人年収別

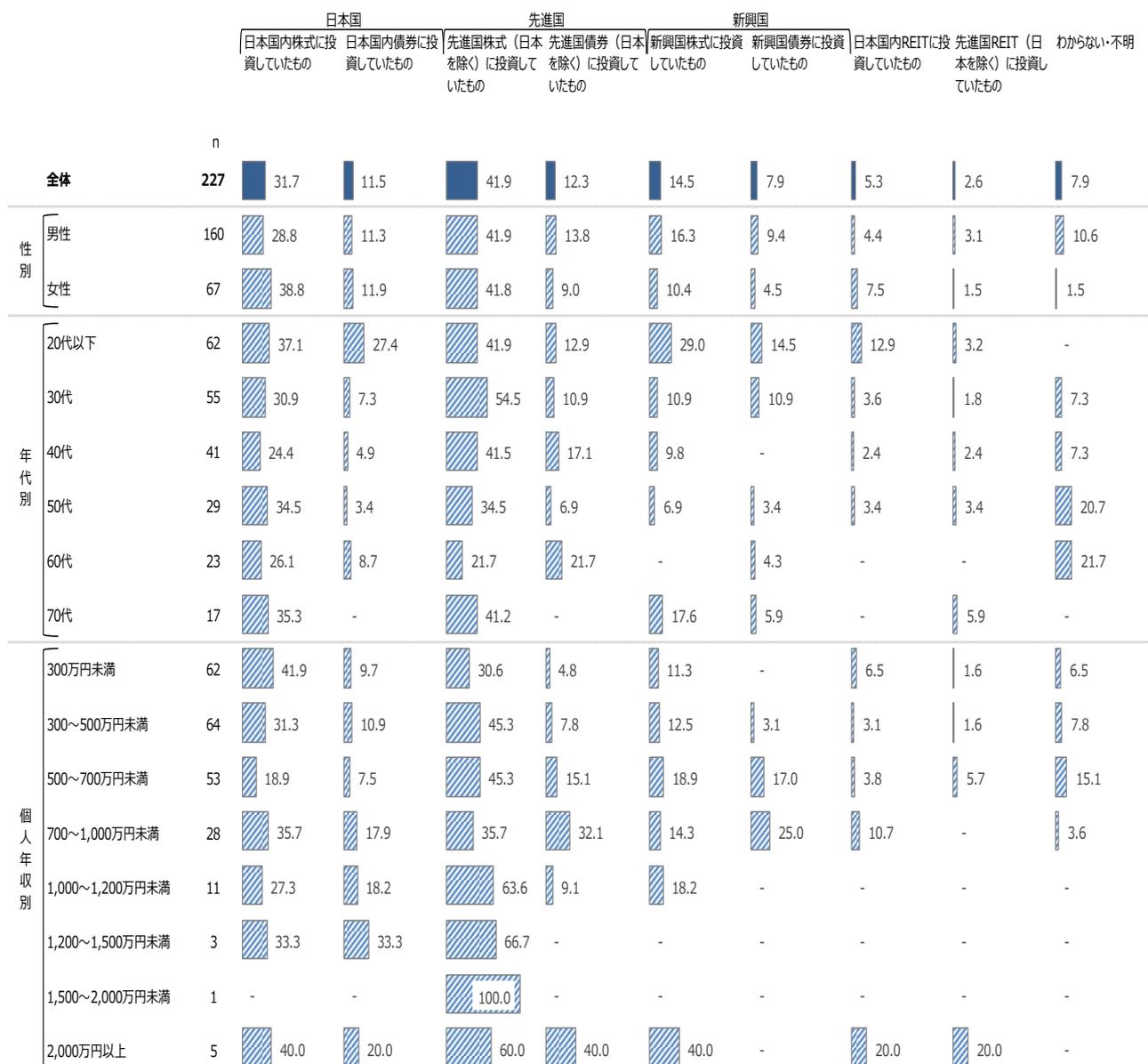


② Q23「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q24）

- 「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、Q23 で「上記以外」が選択された 227 銘柄の商品性については、「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 41.9%で最も高く、次いで「日本国内株式に投資している投資信託」(31.7%)、「新興国株式に投資している投資信託」(14.5%)と続く。
- 年代別で見ると「30 代」で、「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」の割合が半数を超える(54.5%)。

図表 6-17 <つみたて投資枠> [売却銘柄 (Q23 上記以外)] 新 NISA の売却銘柄のタイプ (Q24)

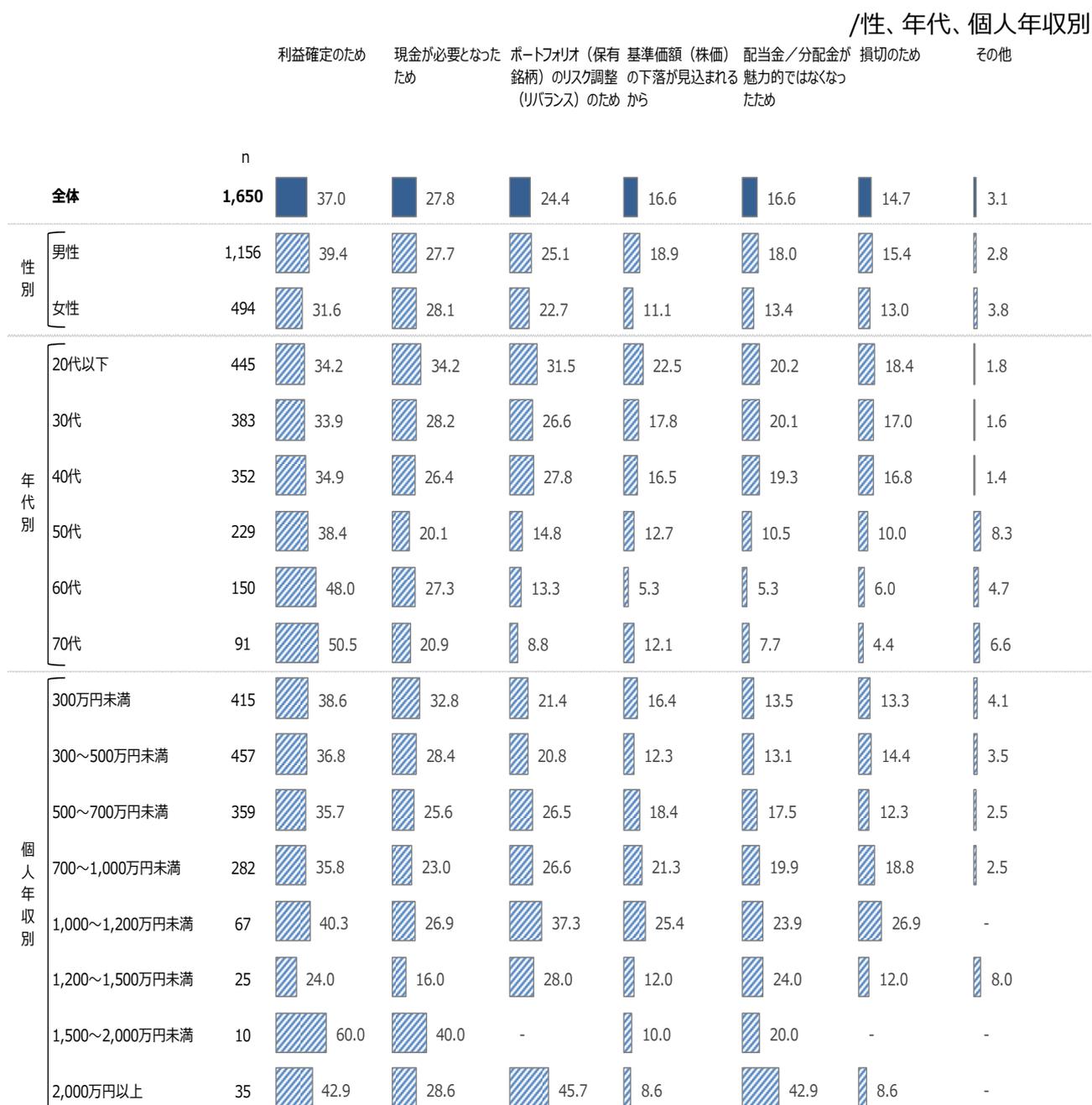
(複数回答) / 性、年代、個人年収別



(15) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q25)

- 「2024 年中に売却したつみたて投資枠」について、売却された理由で最も高いのは「利益確定のため」が 37.0%で、次いで「現金が必要となったため」(27.8%)、「ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため」(24.4%)と続く。
- 年代別で見ると「ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため」「損切のため」は若いほど高い傾向がある。

図表 6-18 <つみたて投資枠> [売却者] 新 NISA の売却理由 (Q25) (複数回答)



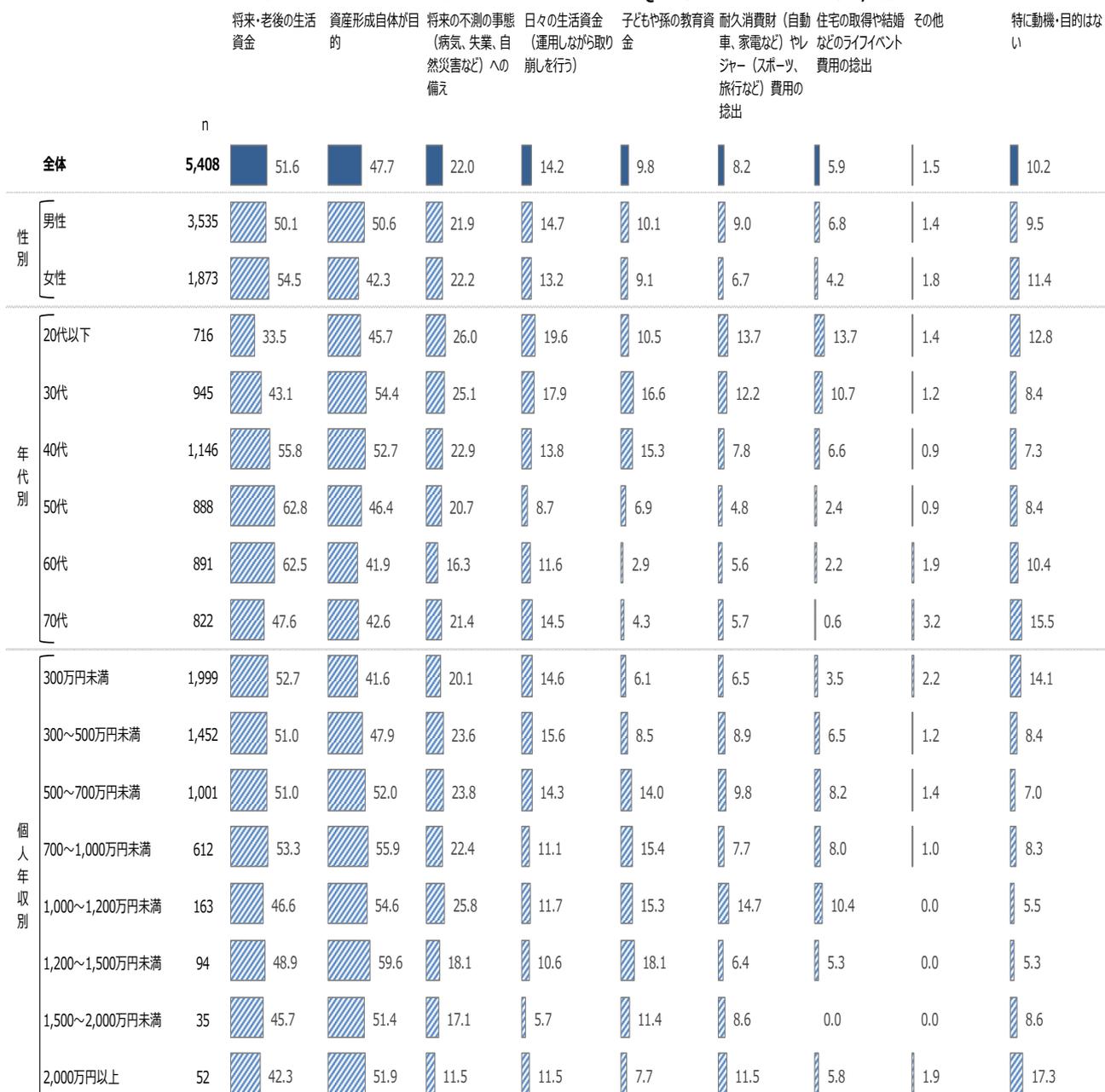
(16) <つみたて投資枠> 利用していない理由 (自由記述) (Q17)

- つみたて投資枠を 2024 年に利用していない理由は、「長期つみたてを行う年齢ではない」及び「余剰資金がない」が最も多く、「制度への理解の不足」、「成長投資枠を重視」と続く。
- 年代別で見ると、20 代前半は「制度への理解の不足」が最も多く、20 代後半から 30 代は「余剰資金がない」が最も多い。30 代から 50 代は「成長投資枠を重視」や「個別株への投資を行っている」の割合が他の年代よりも高い。

(17) <成長投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的 (Q26)

- 成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的で最も多いのは「将来・老後の生活資金」の 51.6% で、次いで「資産形成自体が目的」(47.7%)、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」(22.0%)と続く。
- 男性は「資産形成自体が目的」が 50.6%、女性は「将来・老後の生活資金」が 54.5% で最も高い。
- 年代別で見ると「20 代以下」及び「30 代」は「資産形成自体が目的」、「40 代以上」は「将来・老後の生活資金」の割合が最も高い。
- 個人年収別で見ると“500 万円以上”の層では「資産形成自体が目的」が5割を超える。

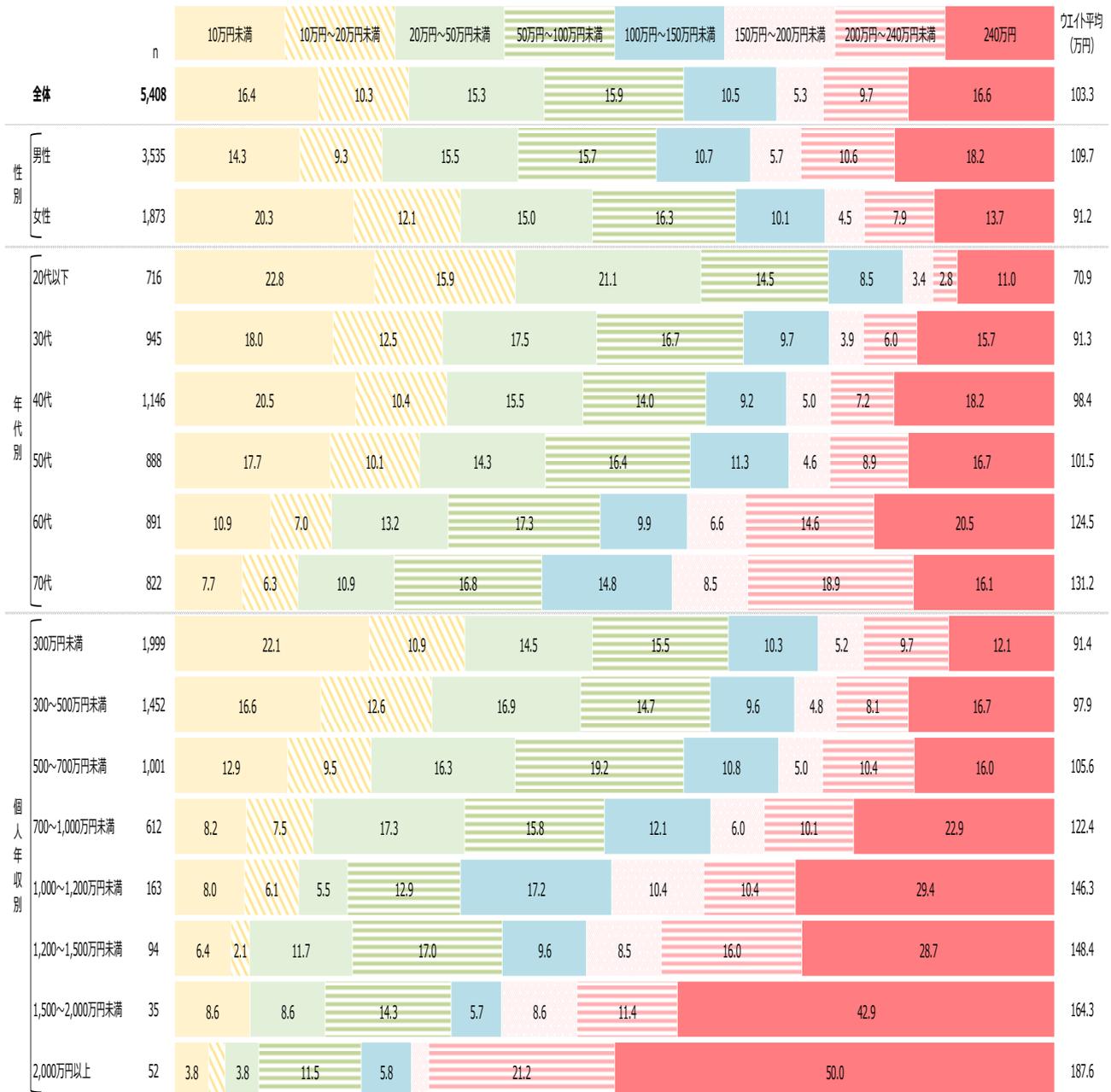
図表 6-19 <成長投資枠> 新 NISA を始めた動機・目的 (Q26) (複数回答) /性、年代、個人年収別



(18) <成長投資枠> 新 NISA の購入金額 (Q27)

- 2024 年中の1年間における成長投資枠の購入金額は、「240 万円」が 16.6%で最も高く、次いで「10 万円未満」(16.4%)、「50～100 万円未満」(15.9%)と続く。
- 平均購入額は 103.3 万円で、“100 万円未満”が半数を超える(57.9%)。
- 性別で見ると「男性」は「240 万円」が 18.2%、「女性」は「10 万円未満」が 20.3%で最も高い。
- 年代別で見ると年齢が上がるほど平均購入金額が高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると年収が上がるほど平均購入金額が高まる傾向にある。

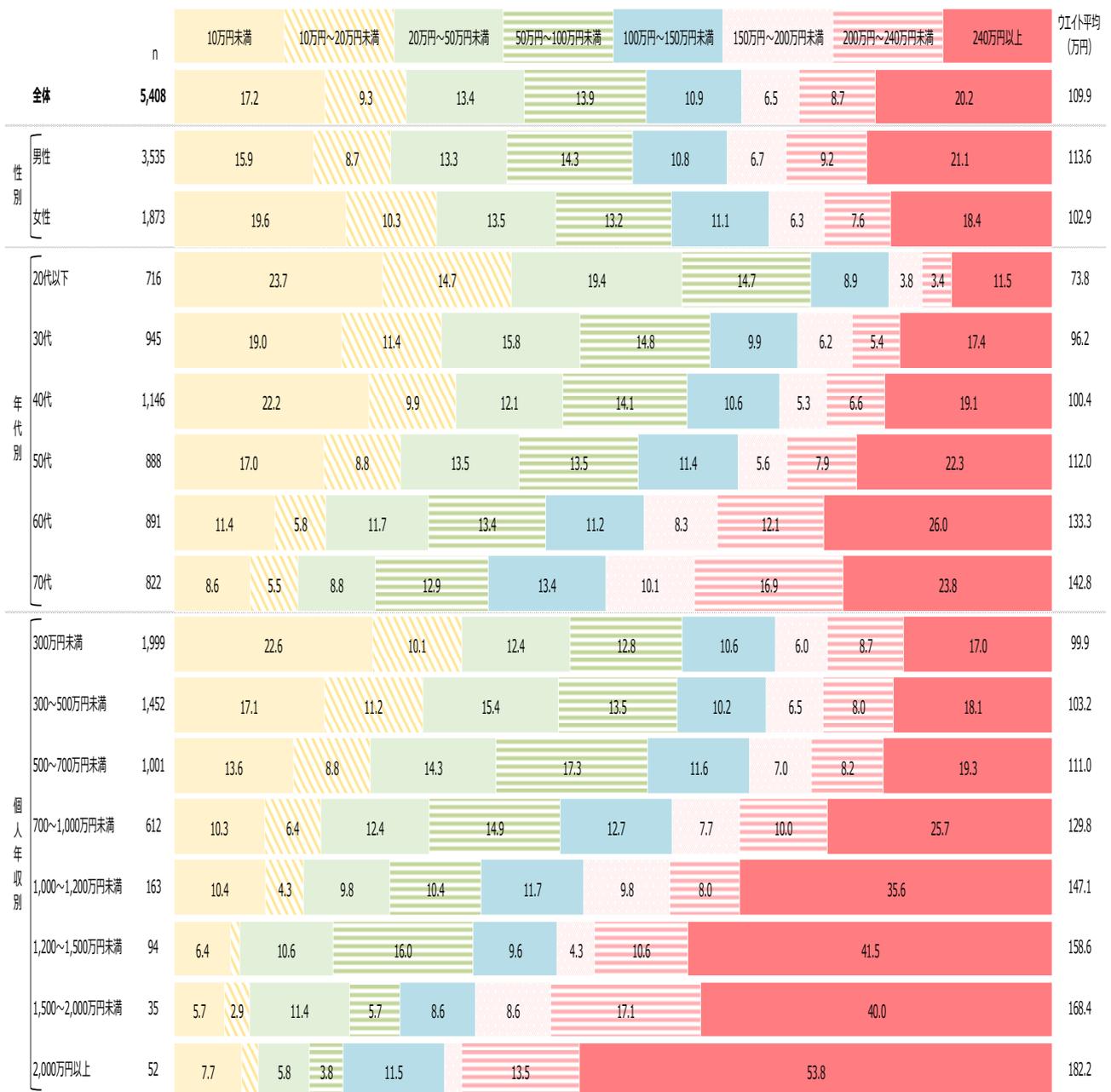
図表 6-20 <成長投資枠> 新 NISA の購入金額 (Q27) /性、年代、個人年収別



(19) <成長投資枠> 新 NISA の保有資産額（残高）（Q28）

- 2024 年末時点の、成長投資枠の保有資産額（残高）は「240 万円以上」が 20.2%で最も高く、次いで「10 万円未満」（17.2%）、「50～100 万円未満」（13.9%）と続く。
- 平均保有資産額（残高）は 109.9 万円であり、平均購入額 103.3 万円より 6.6 万円高い。
- 性別で見ると「男性」は「240 万円以上」が 21.1%、「女性」は「10 万円未満」が 19.6%で最も高い。
- 年代別で見ると“40 代以下”は「10 万円未満」が、“50 代以上”は「240 万円以上」の割合が最も高く、年齢が上がるほど平均保有資産額が高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると「300 万円未満」のみ「10 万円未満」が 22.6%で最も高い。“300 万円以上”は「240 万円以上」の割合が最も高く、年収が上がるほどその割合も高まる傾向にある。

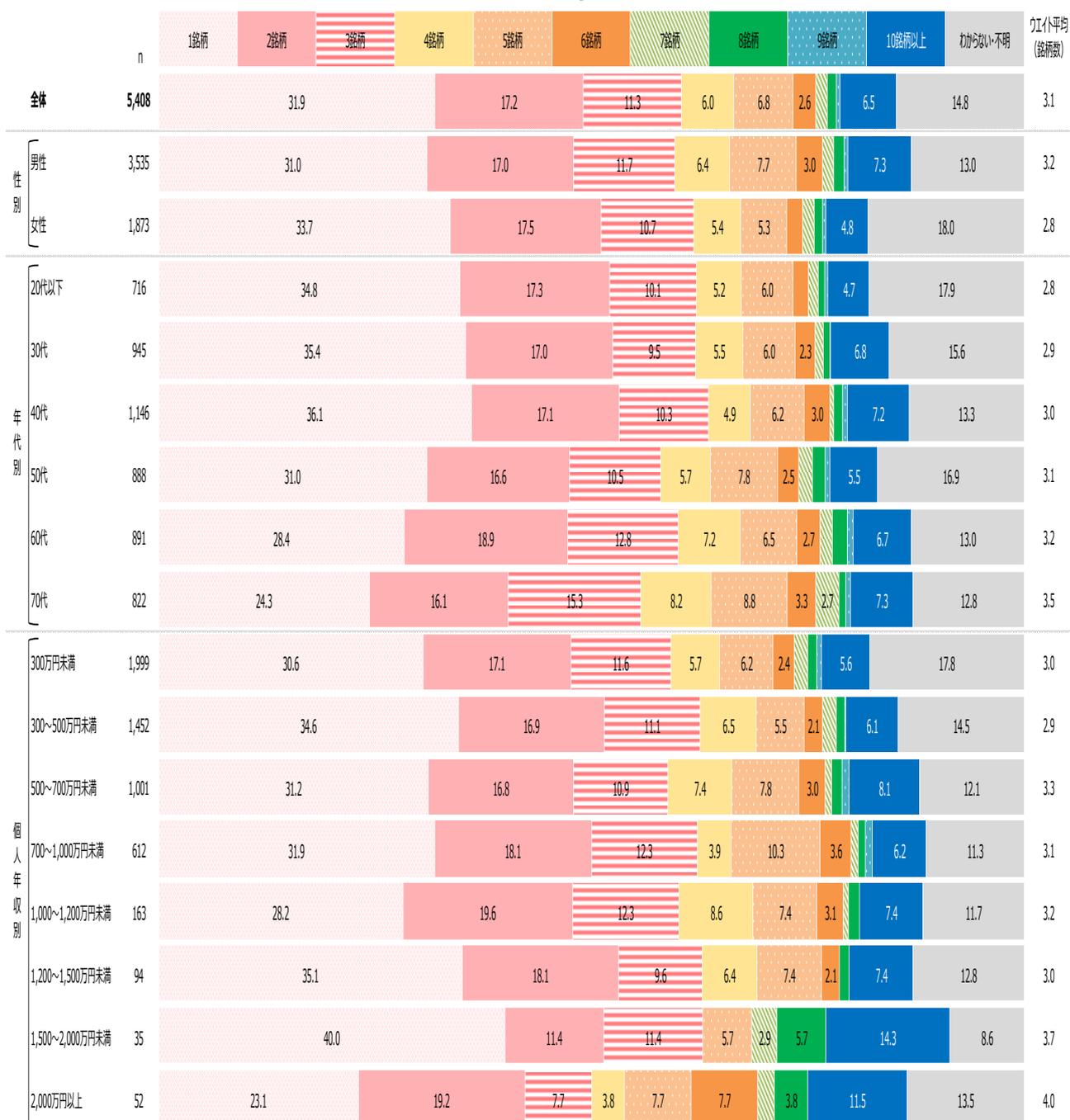
図表 6-21 <成長投資枠> 新 NISA の保有資産額（残高）（Q28）/性、年代、個人年収別



(20) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q29)

- 2024 年中の1年間における、成長投資枠の購入銘柄数は「わからない・不明」を除くと「1銘柄」が31.9%で最も高く、次いで「2銘柄」(17.2%)、「3銘柄」(11.3%)と続く。
- 平均購入銘柄数(「わからない・不明」を除く)は 3.1 銘柄であり、“3銘柄以下”の割合は 60.4%を占める。
- 年代別で見ると年齢が上がるほど平均購入銘柄数は増える傾向にある。

図表 6-22 <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q29) /性、年代、個人年収別

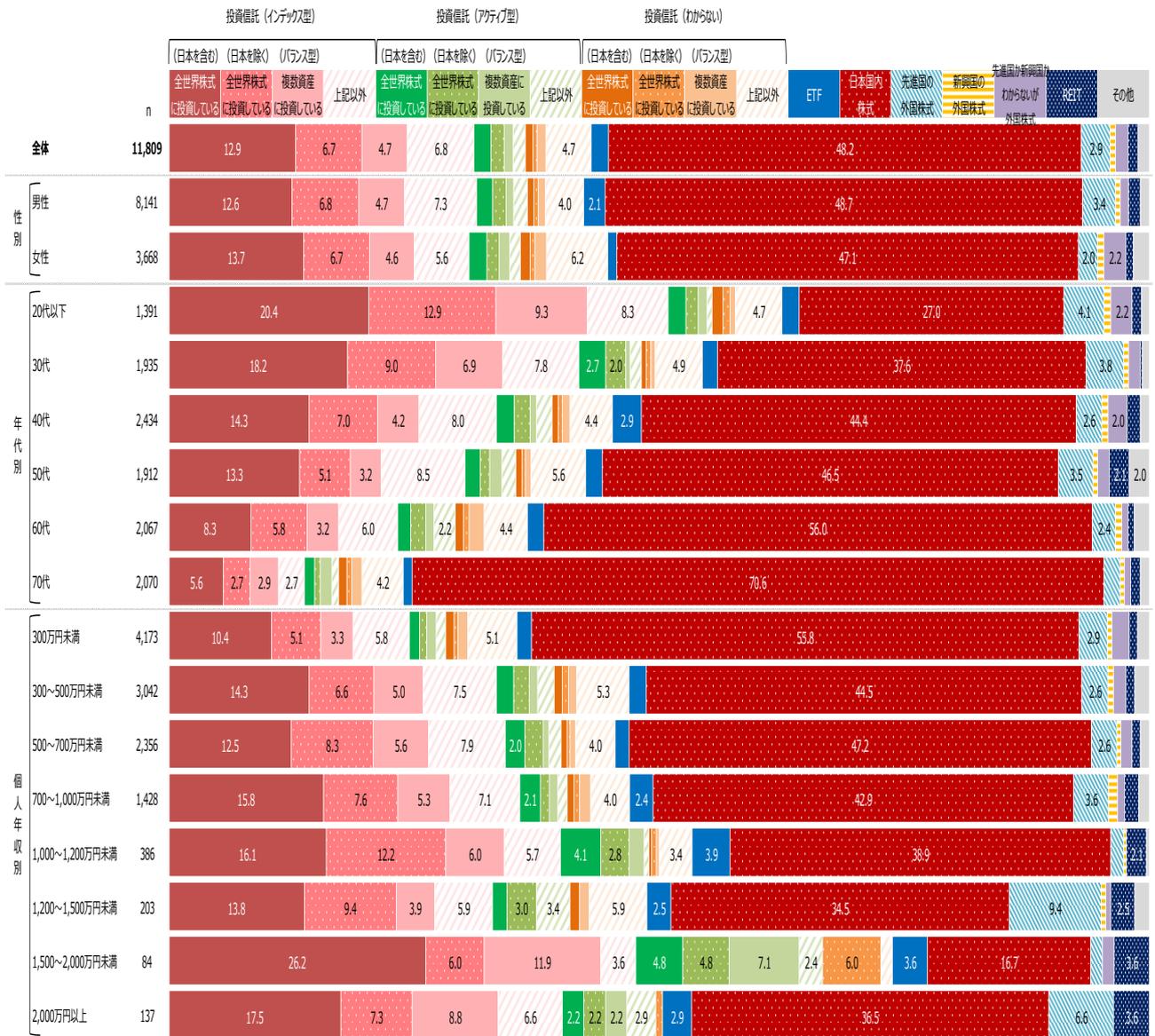


(21) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q31)

- 「2024 年中に購入した成長投資枠」の購入銘柄のうち、購入金額が多い順に最大5つまで選択した 11,809 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「日本国内株式」が 48.2%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」(12.9%)、「投資信託(インデックス型)上記以外」(6.8%)と続く。
- 年代別で見ると「投資信託(インデックス型)」は若いほど割合が高まり、「日本国内株式」は割合が低くなる傾向にある。

図表 6-23 <成長投資枠> [購入銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ (Q31)
/性、年代、個人年収別

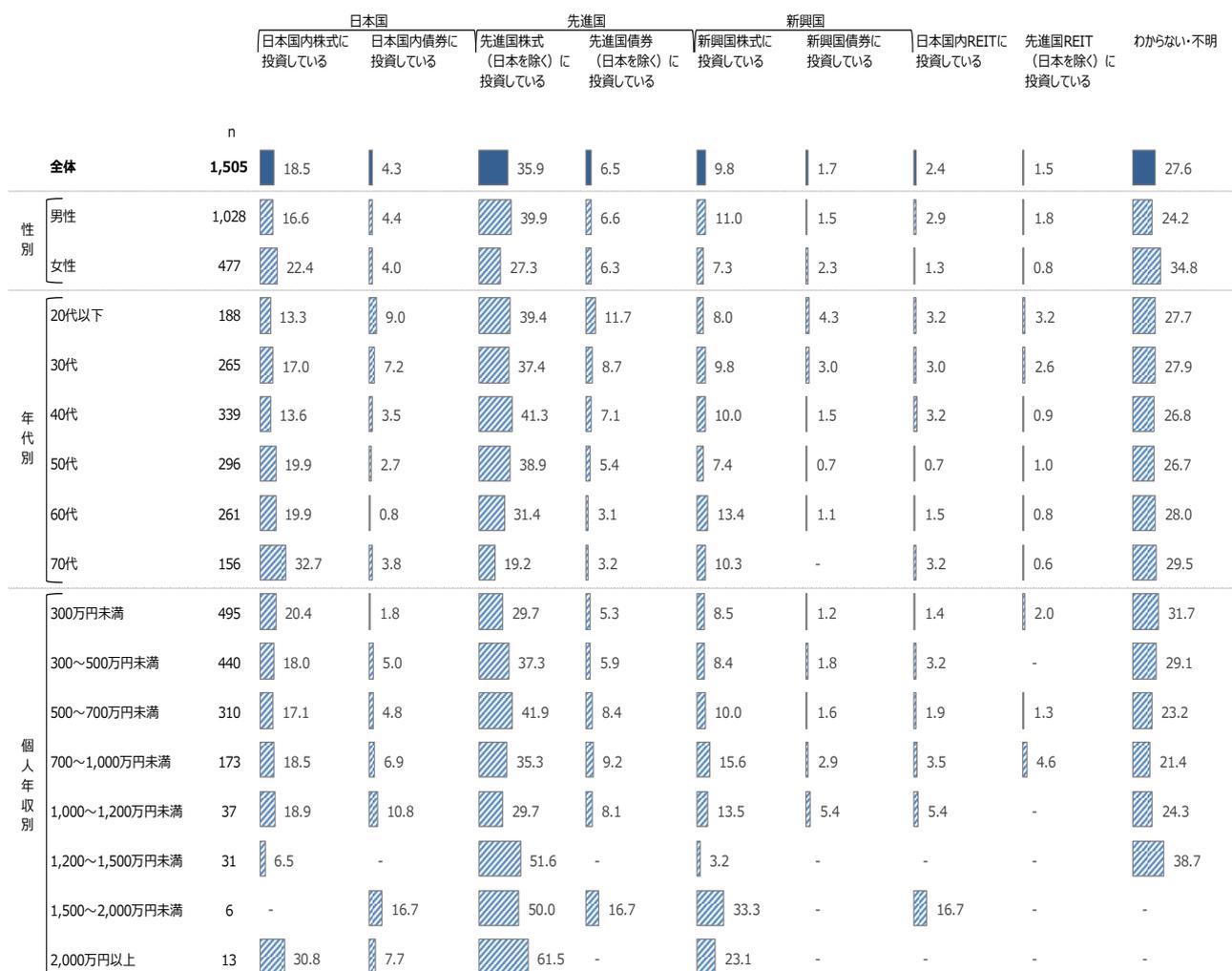


② Q31「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q32）

- 「2024 年中に購入した成長投資枠」の購入銘柄それぞれについて、Q31 で「上記以外」が選択された 1,505 銘柄の商品性については、「わからない・不明」を除くと「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 35.9%で最も高く、次いで「日本国内株式に投資している投資信託」(18.5%)、「新興国株式に投資している投資信託」(9.8%)と続く。
- 年代別で見ると「70代」では「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」の割合が“60代以下”に比べ低く(19.2%)、一方「日本国内株式に投資している投資信託」の割合が相対的に高い(32.7%)。
- 個人年収別で見ると「わからない・不明」を除き全区分で「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」の割合が最も高い。

図表 6-24 <成長投資枠> [購入銘柄 (Q31 上記以外)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ (Q32)

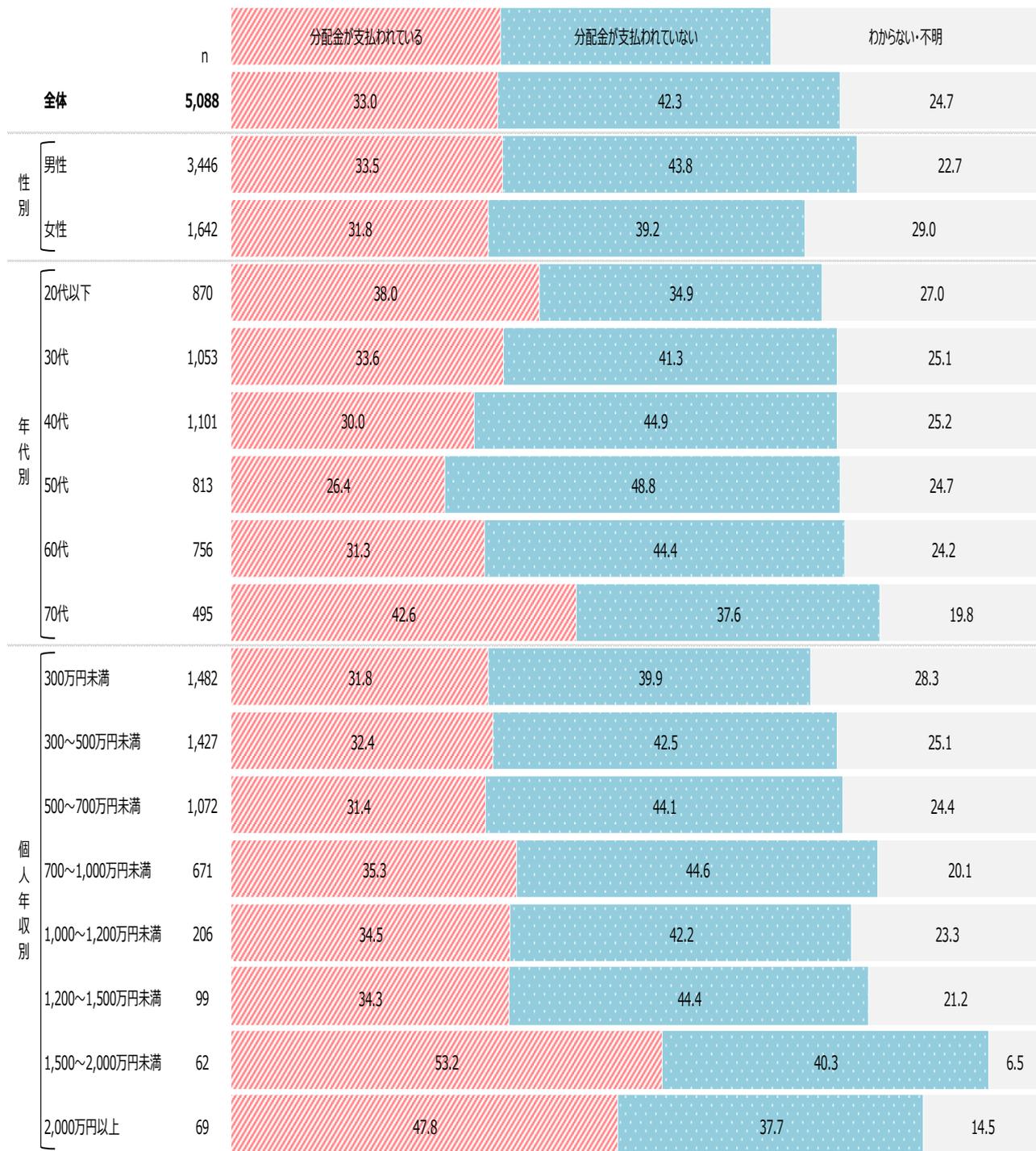
(複数回答) /性、年代、個人年収別



③ 分配金の有無 (Q33)

- 2024 年中に成長投資枠で購入した投資信託の商品それぞれについて、分配金の有無を尋ねたところ「分配金が支払われている」は 33.0%、「分配金が支払われていない」は 42.3%であった。（「わからない・不明」は 24.7%）
- 年代別で見ると「20 代以下」と「70 代」のみ「分配金が支払われている」の割合が最も高い。

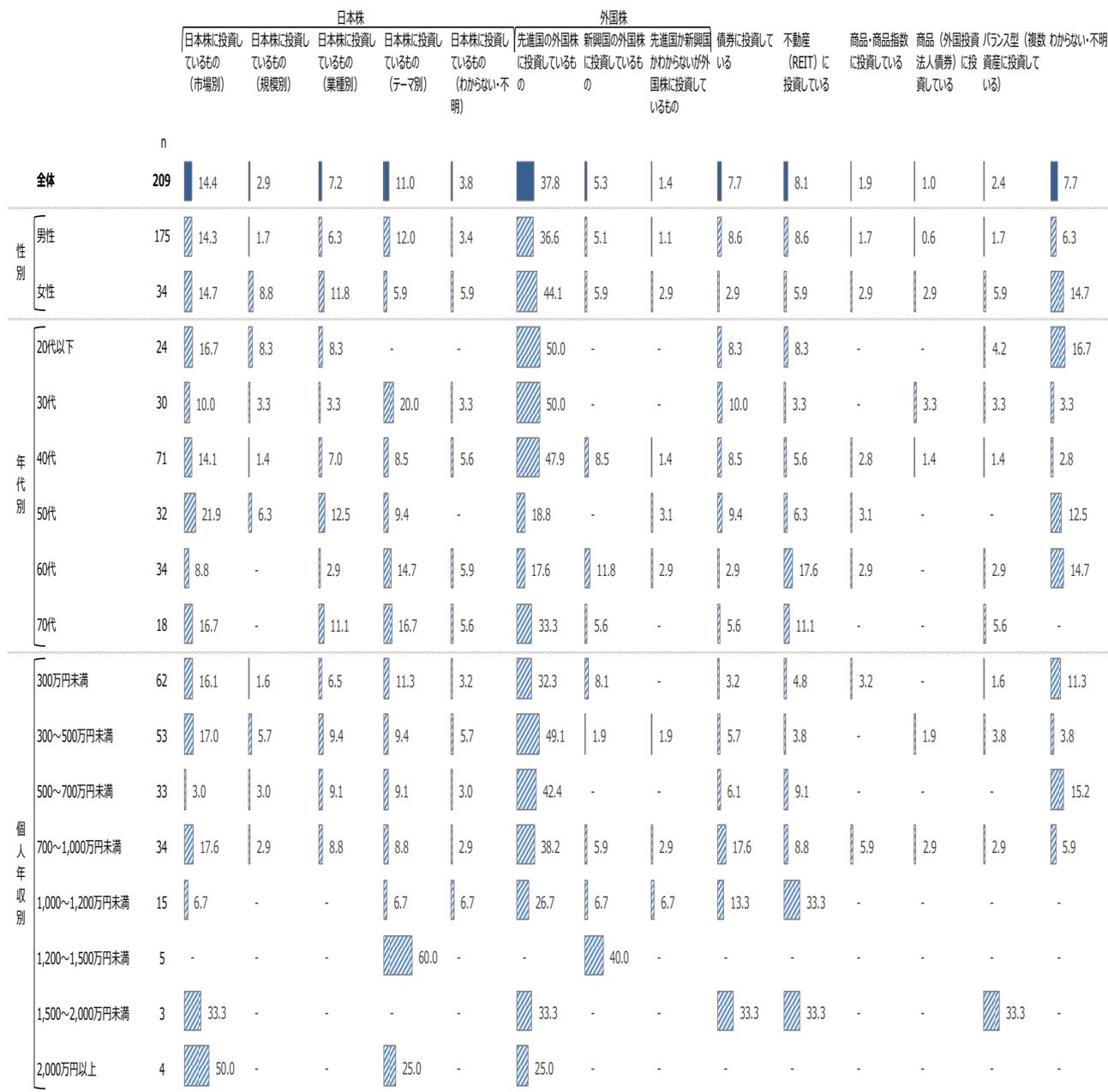
図表 6-25 <成長投資枠> [投信購入銘柄] 分配金の有無 (Q33) /性、年代、個人年収別



④ ETF (Q34)

- 2024 年中に成長投資枠で購入した ETF の商品それぞれの投資対象は「先進国の外国株に投資しているもの」が 37.8%で最も高く、次いで「日本株に投資しているもの(市場別)」(14.4%)、「日本株に投資しているもの(テーマ別)」(11.0%)と続く。

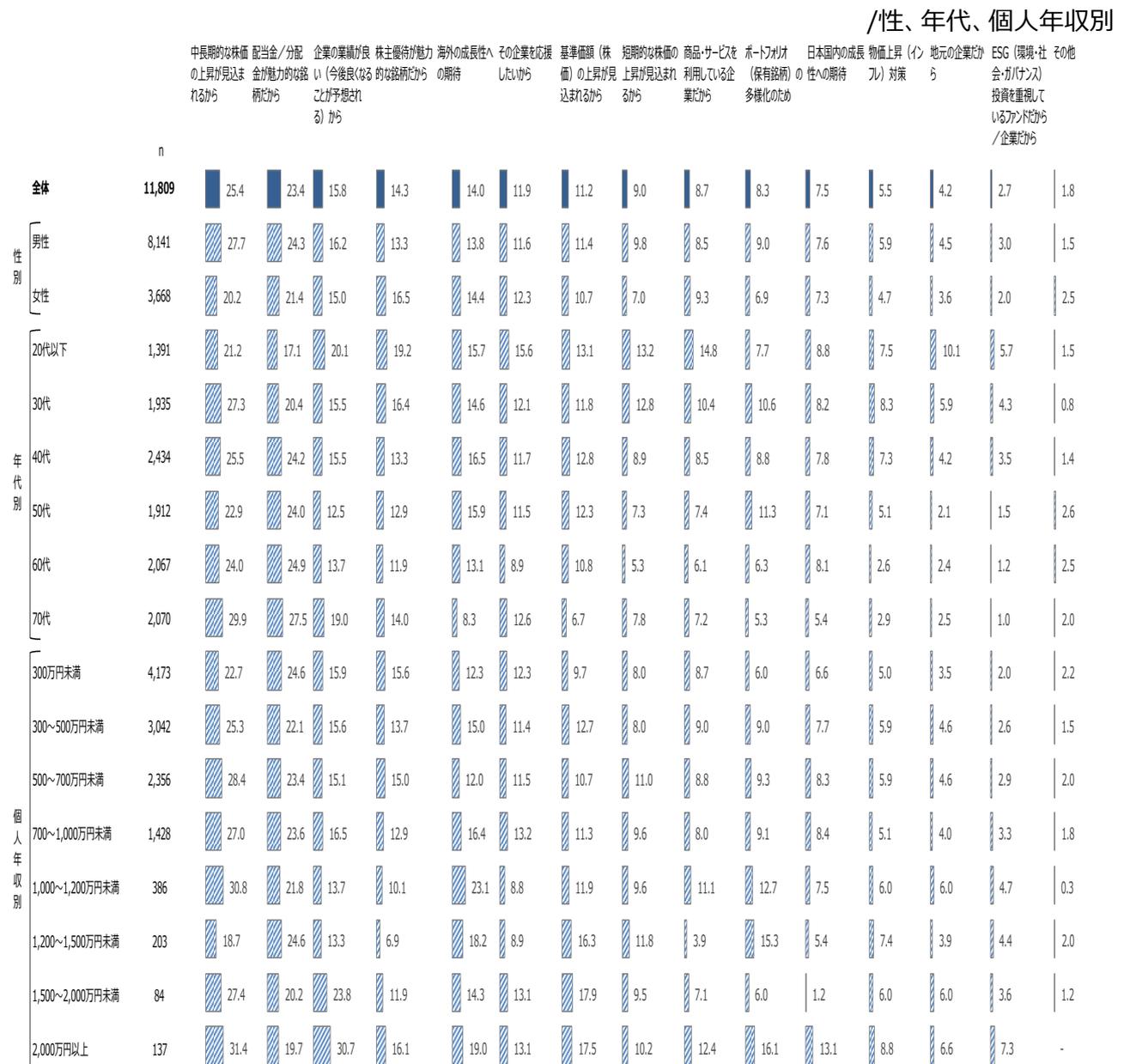
図表 6-26 <成長投資枠> [ETF 購入銘柄] ETF (Q34) (複数回答) /性、年代、個人年収別



(22) <成長投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q35)

- 成長投資枠で株式・投資信託・ETF・REIT・その他商品を購入している理由は、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が 25.4% で最も高く、次いで「配当金／分配金が魅力的な銘柄だから」(23.4%)、「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」(15.8%)と続く。
- 性別で見ると「男性」は「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が 27.7%、「女性」は「配当金／分配金が魅力的な銘柄だから」が 21.4% で最も高い。
- 年代別で見ると「地元の企業だから」の割合は「20 代以下」のみ 10% を超える(10.1%)。
- 個人年収別で見ると「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」、「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」は高年収層で高い傾向にある。

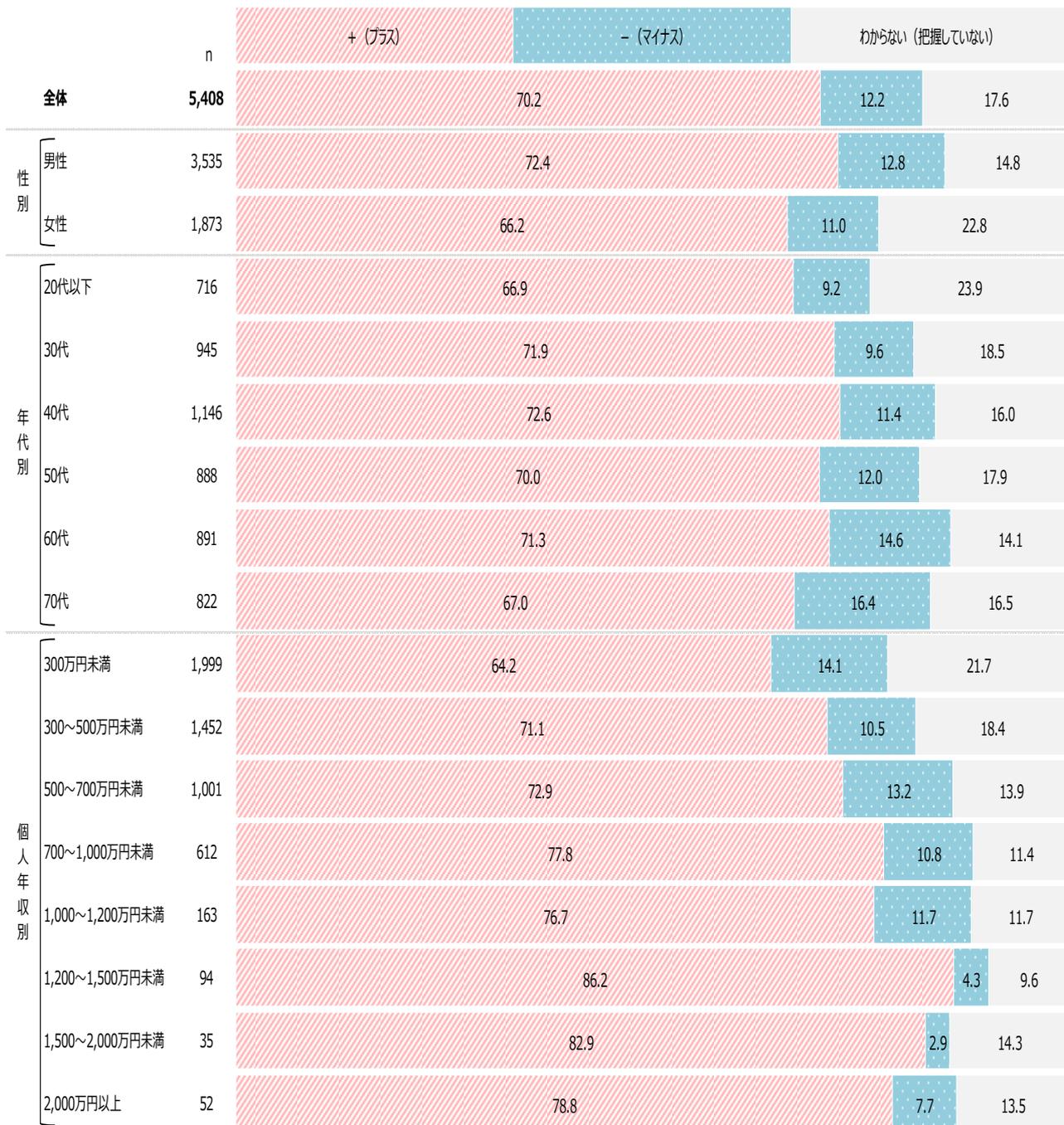
図表 6-27 <成長投資枠> [購入銘柄] 新 NISA の購入理由 (Q35) (複数回答)



(23) <成長投資枠>新NISAの損益(Q36)

- 2024 年中の1年間における、成長投資枠の損益は「+ (プラス)」が 70.2%、「- (マイナス)」が 12.2% である。
- 性別、年代別、個人年収別で見ても、「+ (プラス)」の割合が「- (マイナス)」の割合を上回る。

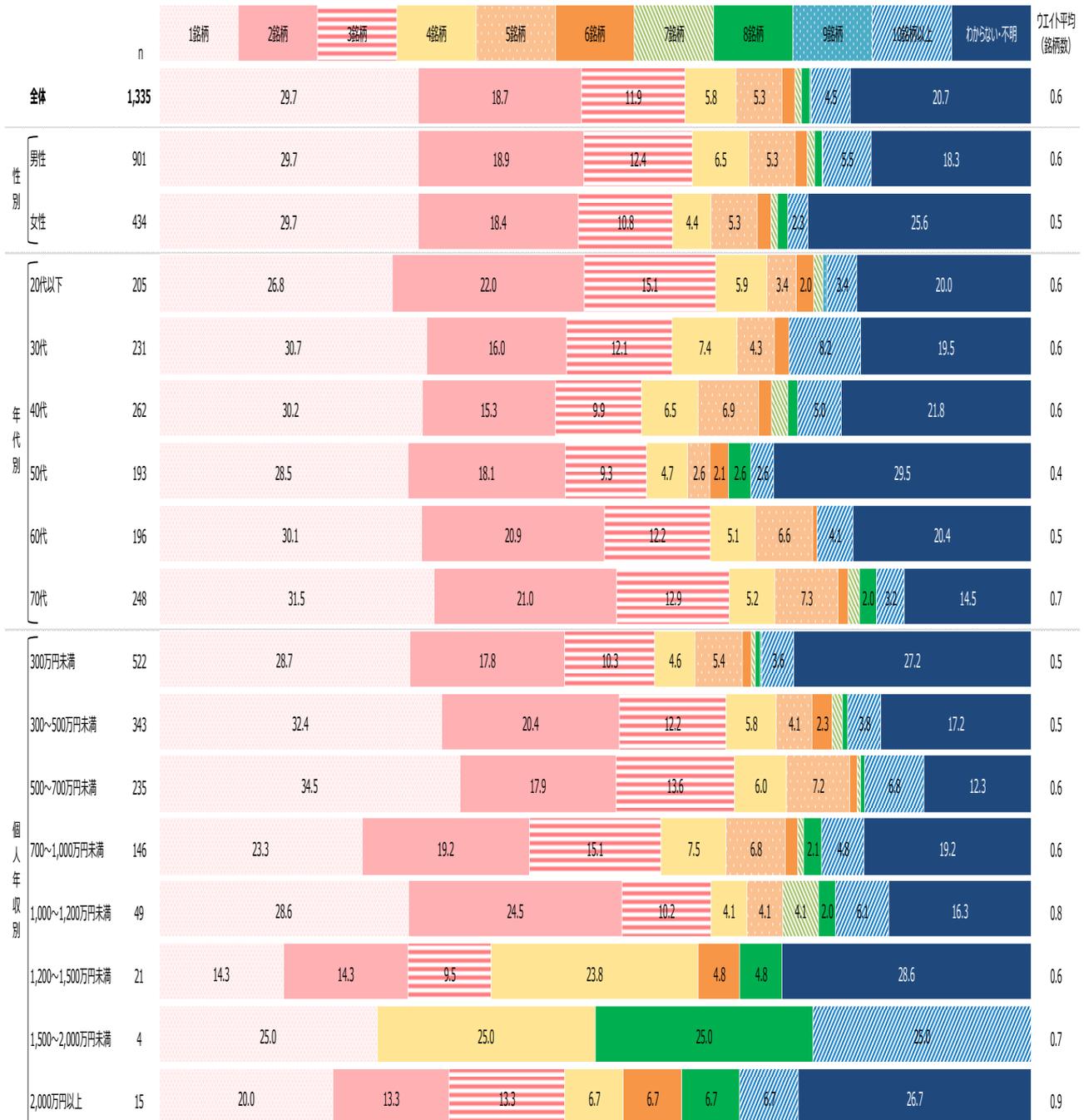
図表 6-28 <成長投資枠>新NISAの損益(Q36) /性、年代、個人年収別



(24) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄数 (Q37)

- 成長投資枠を利用している 5,408 名のうち、2024 年中の1年間において成長投資枠で「売却していない」は 4,073 名 (75.3%)、「売却銘柄数がわからない・不明」を含む“売却した”は 1,335 名 (24.7%) である。
- 売却銘柄数(旧 NISA 売却を含まない)は、「1銘柄」が 29.7%で最も高い。
- 平均売却銘柄数(「わからない・不明」を除く)は 0.6 銘柄で、大層が1年間で売却をしていない。
- 年代別で見ると「2銘柄」は「20 代以下」、「60 代以上」で2割を超える。

図表 6-29 <成長投資枠> [売却者] 新 NISA の売却銘柄数 (Q37) /性、年代、個人年収別

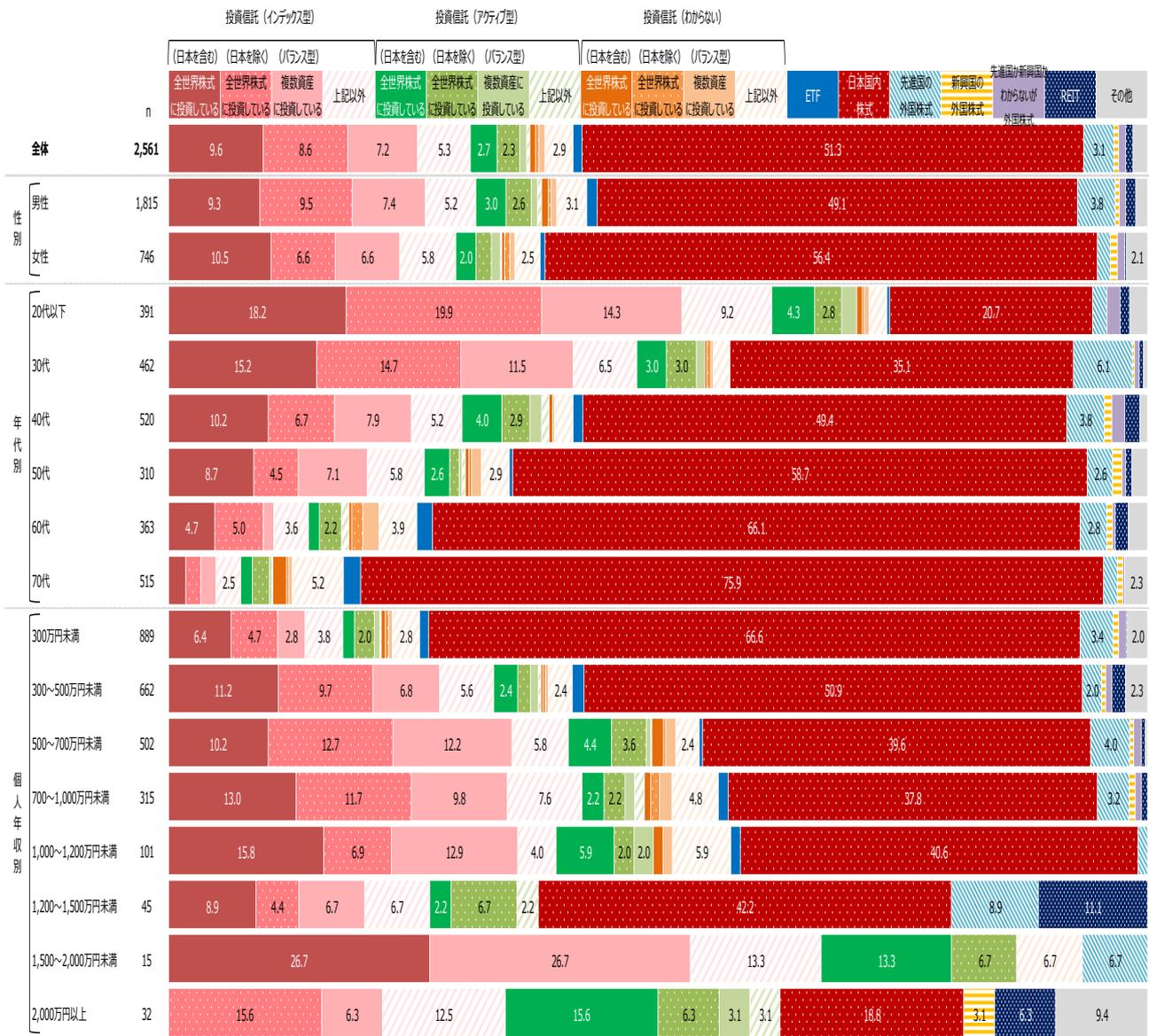


(25) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q38)

- 「2024 年中に売却した成長投資枠」の売却銘柄のうち、売却金額が多い順に最大5つまで選択した 2,561 銘柄のうち、それぞれの商品性については、「日本国内株式」が 51.3%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」(9.6%)、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している」(8.6%)と続く。
- 年代別で見ると若いほど「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」の割合が高く、「日本国内株式」の割合が低い傾向にある。

図表 6-30 <成長投資枠> [売却銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の売却銘柄のタイプ (Q38) /性、年代、個人年収別

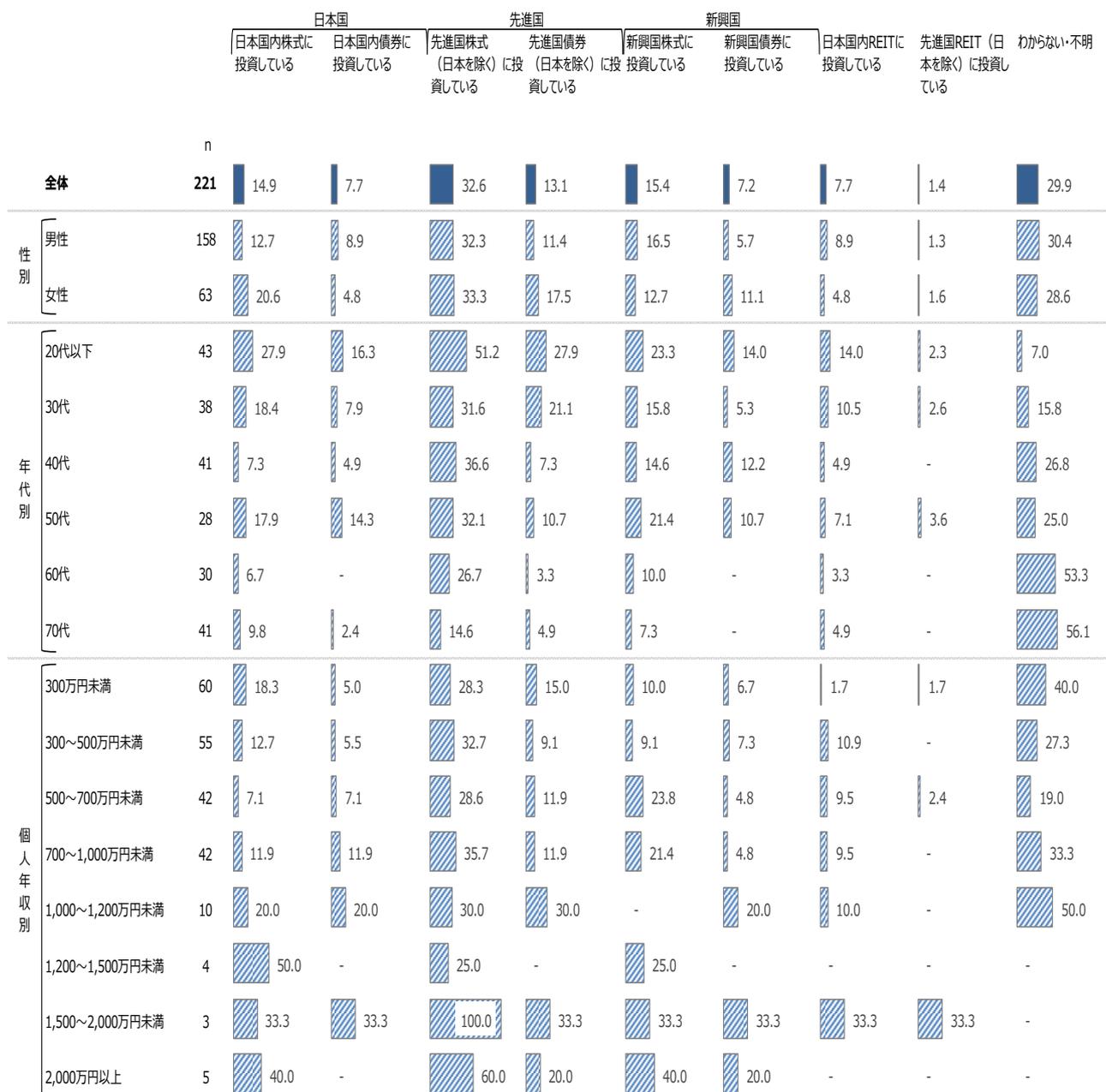


② Q38「上記以外」選択者の銘柄タイプ^① (Q39)

- 「2024 年中に売却した成長投資枠」の売却銘柄それぞれについて、Q38 で「上記以外」が選択された 221 銘柄の商品性については、「わからない・不明」を除き「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」が 32.6%で最も高く、次いで「新興国株式に投資している投資信託」(15.4%)、「日本国内株式に投資している投資信託」(14.9%)と続く。
- 年代別で見ると、「わからない・不明」を除き全ての世代で「先進国株式(日本を除く)に投資している投資信託」の割合が最も高い。

図表 6-31 <成長投資枠> [売却銘柄 (Q38 上記以外)] 新 NISA の売却銘柄のタイプ (Q39)

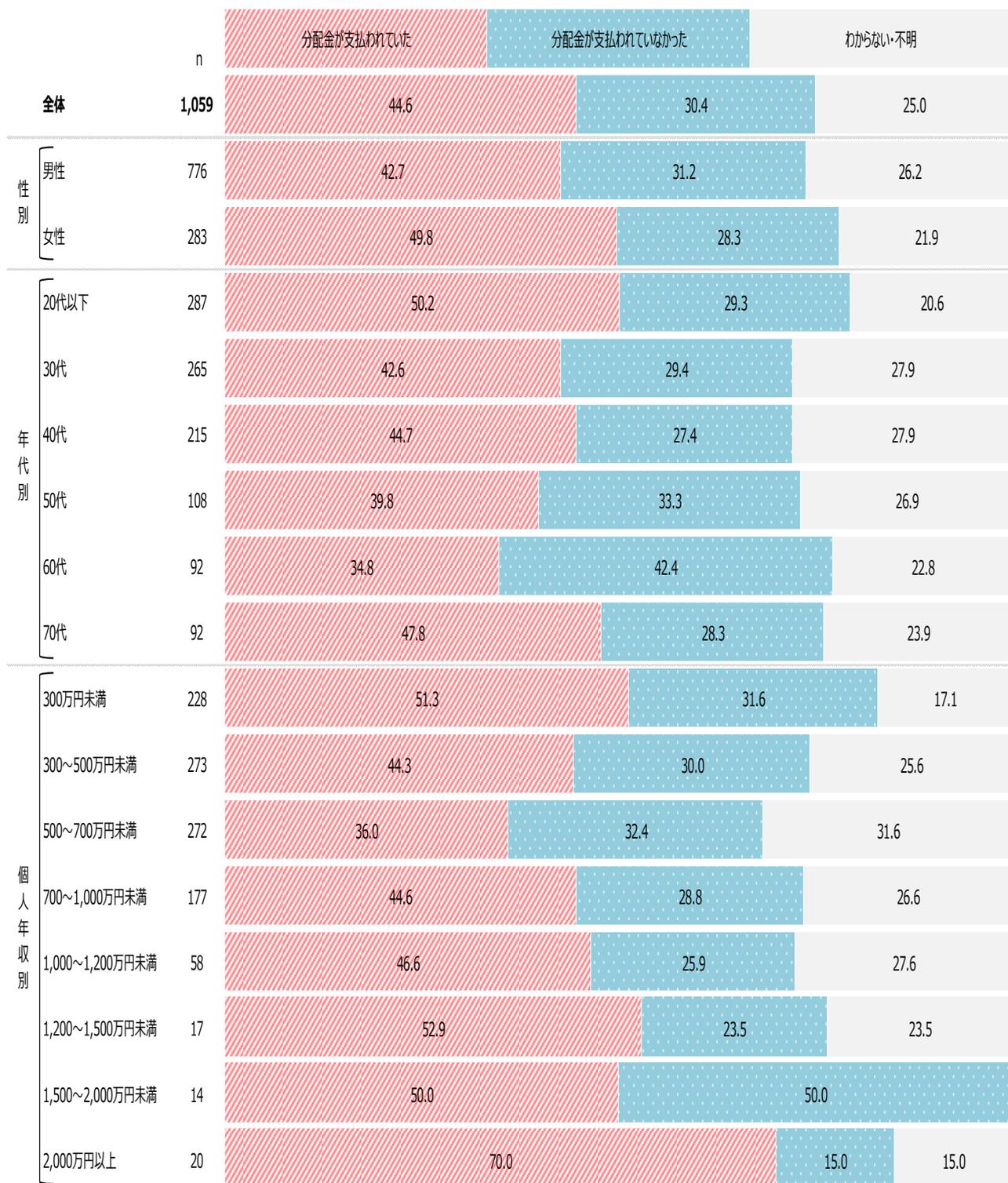
(複数回答) / 性、年代、個人年収別



③ 分配金の有無 (Q40)

- 2024 年中に成長投資枠で売却した投資信託の商品それぞれについて、分配金の有無を尋ねたところ「分配金が支払われている」は 44.6%、「分配金が支払われていない」は 30.4%であった。（「わからない・不明」は 25.0%）
- 個人年収別で見ると全ての階層で「分配金が支払われている」の割合のほうが高い。

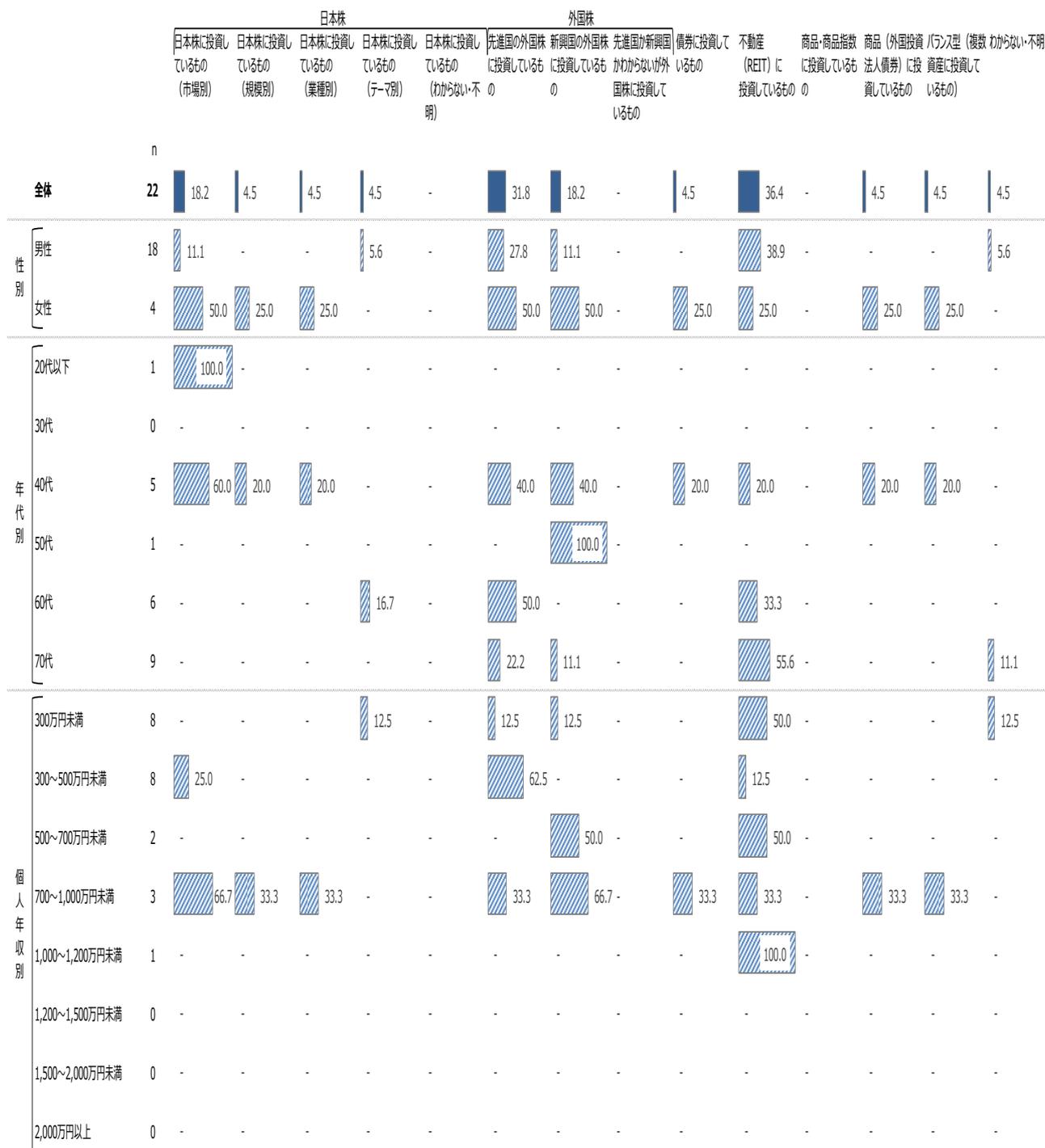
図表 6-32 <成長投資枠> [投信売却銘柄] 分配金の有無 (Q40) /性、年代、個人年収別



④ ETF (Q41)

- 2024 年中に成長投資枠で売却した ETF の商品それぞれの投資対象は「不動産(REIT)に投資しているもの」が 36.4%で最も高く、次いで「先進国の外国株に投資しているもの」(31.8%)、「日本株に投資しているもの(市場別)」(18.2%)と続く。

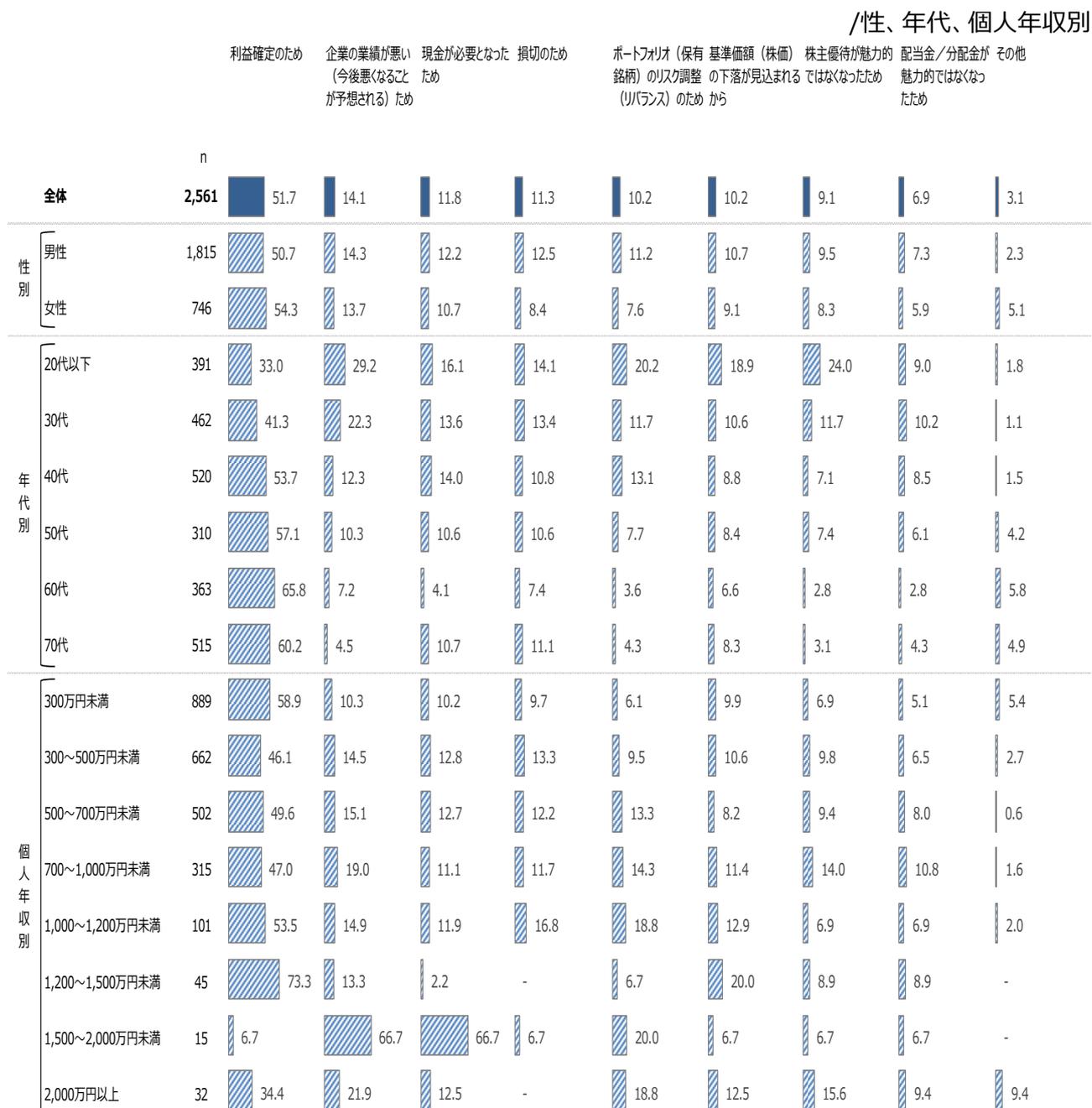
図表 6-33 <成長投資枠> [ETF 売却銘柄] ETF (Q41) (複数回答) /性、年代、個人年収別



(26) <成長投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q42)

- 「2024 年中に売却した成長投資枠」について、売却された理由で最も高いのは「利益確定のため」が 51.7%で、次いで「企業の業績が悪い(今後悪くなることが予想される)ため」(14.1%)、「現金が必要となったため」(11.8%)と続く。
- 年代別に見ると「企業の業績が悪いため」の回答割合は若いほど高まる傾向にある。

図表 6-34 <成長投資枠> [売却銘柄] 新 NISA の売却理由 (Q42) (複数回答)



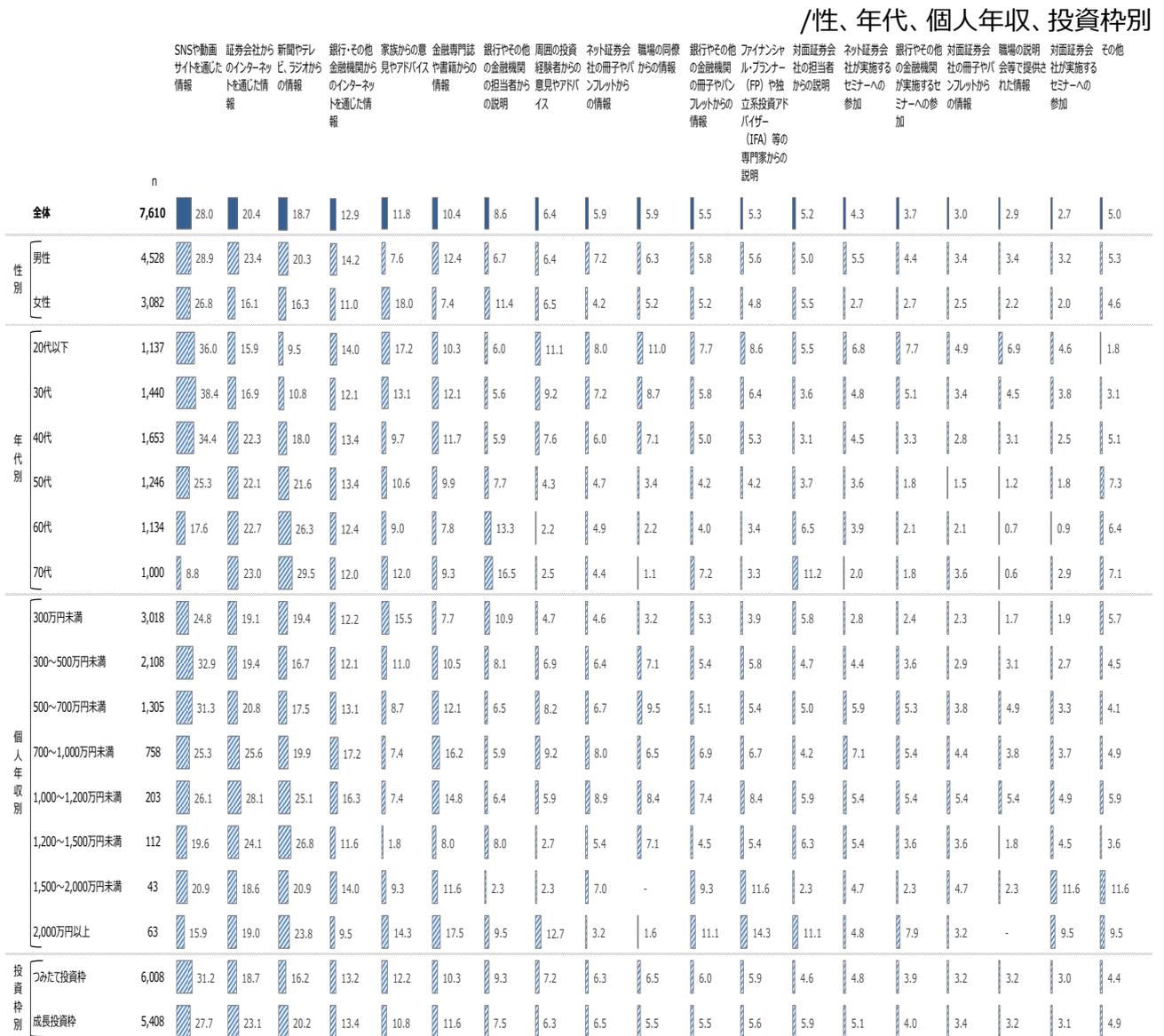
(27) <成長投資枠> 利用していない理由（自由記述）（Q30）

- 成長投資枠を 2024 年に利用していない理由は、「制度への理解の不足」及び「そこまで資金に余裕がない」が最も多く、次いで、「つみたて投資枠を重視」、「リスクを避けたい」と続く。
- 年代別で見ると、20代は「制度への理解の不足」が最も多く、30代から50代は「そこまで資金に余裕がない」が最も多い。また、20代から40代までの年代では「つみたて投資枠を重視」の割合が他の年代よりも高い。

(28) 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43)

- 2024 年中の1年間における、新 NISA での取引にあたって参考としたもので最も多いのは「SNS や動画サイトを通じた情報」で 28.0%、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」(20.4%)、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」(18.7%)と続く。
- 年代別で見ると“50 代以下”の若年層は SNS 等、“60 代以上”の高齢者は新聞、TV 等の割合が最も高い。また、年齢が高いほど「銀行やその他の金融機関の担当者からの説明」の割合が高まる傾向にある。
- 個人年収別で見ると“700 万円未満”は SNS 等、“700～1,200 万円未満”は「証券会社からのインターネットを通じた情報」、「1,200 万円以上」は新聞、TV 等の割合が最も高い。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」とともに SNS 等の割合が最も高く、概ね全体と同じ傾向である。

図表 6-35 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43) (複数回答)



(29) 新 NISA 購入資金 (Q44)

- 新 NISA における購入資金は、「預金・給与所得・年金」が 74.9%と最も高く、次いで「配当金・利息から得た資金」(18.3%)、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」(12.8%)と続く。
- 年代別で見ると、「預金・給与所得・年金」は“40～50 代”で特に高く8割を超える。
- 個人年収別で見ると、「MRF に入金していた資金」は年収が高いほど回答割合が高まる傾向にある。
- 投資枠別で見ると「つみたて投資枠」、「成長投資枠」ともに「預金・給与所得・年金」の割合が最も高く、概ね全体と同じ傾向である。

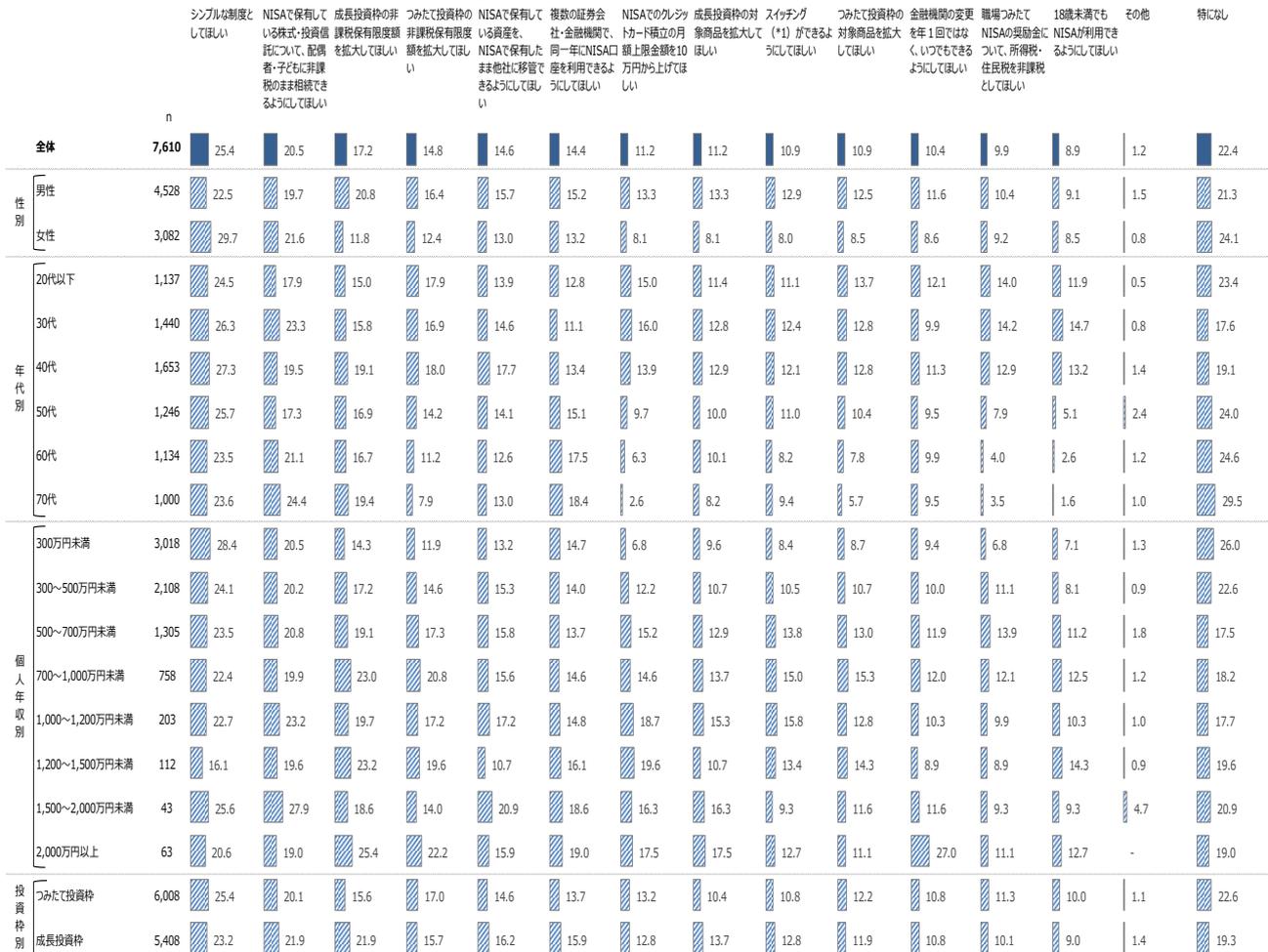
図表 6-36 新 NISA 購入資金 (Q44) (複数回答) /性、年代、個人年収、投資枠別

	n	預金・給与所得・年金	配当金・利息から得た資金	旧NISAの保有銘柄の売却資金	課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金	相続による資金	MRFに入金していた資金	退職金	その他	
全体	7,610	74.9	18.3	12.8	11.2	6.0	5.9	5.3	1.4	
性別	男性	4,528	74.5	21.0	14.1	13.0	5.8	6.7	6.6	1.1
	女性	3,082	75.5	14.2	10.8	8.4	6.2	4.8	3.4	1.8
年代別	20代以下	1,137	74.2	15.7	11.2	11.0	8.2	6.3	4.7	1.0
	30代	1,440	79.9	18.3	9.8	10.1	5.8	4.9	3.2	0.9
	40代	1,653	81.4	17.9	12.1	10.9	4.2	5.3	2.1	1.0
	50代	1,246	80.6	15.7	10.3	8.3	4.4	5.5	3.2	1.6
	60代	1,134	67.0	18.5	14.4	9.7	8.0	6.0	13.8	2.1
	70代	1,000	59.6	24.7	21.4	18.5	6.0	8.7	7.6	1.9
個人年収別	300万円未満	3,018	70.8	16.8	13.4	10.0	6.4	5.1	5.7	2.2
	300～500万円未満	2,108	77.2	16.6	11.3	11.1	5.1	5.1	5.8	0.9
	500～700万円未満	1,305	78.7	21.1	11.6	11.2	5.6	6.0	4.3	0.7
	700～1,000万円未満	758	76.9	21.1	14.9	12.8	6.1	8.8	4.1	0.5
	1,000～1,200万円未満	203	77.8	24.1	18.2	17.2	8.4	8.9	6.9	1.0
	1,200～1,500万円未満	112	81.3	21.4	11.6	12.5	1.8	11.6	5.4	0.9
	1,500～2,000万円未満	43	86.0	14.0	11.6	9.3	7.0	14.0	-	2.3
	2,000万円以上	63	61.9	27.0	14.3	25.4	15.9	14.3	4.8	1.6
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	78.5	16.0	10.9	9.8	5.8	5.2	4.9	1.2
	成長投資枠	5,408	71.2	22.7	15.8	14.2	6.7	7.4	6.2	1.2

(30) NISA 制度等改善要望 (Q45)

- NISA 制度等への改善や要望として最も多かったのは「シンプルな制度としてほしい」の 25.4%で、次いで「NISA で保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」(20.5%)、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」(17.2%)と続く。
- 年代別で見ると「NISA でのクレジットカード積立の月額上限金額を 10 万円から上げてほしい」「職場つみたて NISA の奨励金について、所得税・住民税を非課税としてほしい」「18 歳未満でも NISA が利用できるようにしてほしい」は“40 代以下”で1割を超える。
- 投資枠別で見ると「特になし」を除くと、「つみたて投資枠」は「シンプルな制度としてほしい」が最も高く 25.4%で、次いで「NISA で保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」(20.1%)、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」(17.0%)と続き、「成長投資枠」は「シンプルな制度としてほしい」が最も高く 23.2%で、次いで「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」(21.9%)、「NISA で保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」(21.9%)と続く。

図表 6-37 NISA 制度等改善要望 (Q45) (複数回答) /性、年代、個人年収、投資枠別



7. 2024 年中の NISA 口座での個別銘柄の売買状況

- (1) <つみたて投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)
(参考 1) 上位 3 銘柄 (購入者の属性・投資信託)
- (2) <成長投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)
(参考 2) 上位 3 銘柄 (購入者の属性・投資信託)
(参考 3) 上位 3 銘柄 (購入者の属性・株式)
- (3) 購入者数上位 10 銘柄 (金融経済教育の経験有無別)
- (4) 投資信託の購入に係る投資枠の使い分け

(1) <つみたて投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)

- 購入者数が上位の銘柄は、全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が多い。なお、購入者を年代別に分析したところ、各年代で同様の銘柄が選択される傾向であった。
- 売却者数が上位の銘柄は購入者数が上位の銘柄と6銘柄が重複していた。総じて売却者数は少ない。

図表 7-1 <つみたて投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄

※同一の銘柄は、図表 7-1～7-8 で同一の銘柄名

順位	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	1,056
2	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	969
3	C 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	509
4	D 投資信託	全世界	インデックス	431
5	E 投資信託	全世界	インデックス	300
6	F 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	226
7	G 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	199
8	H 投資信託	国内外 (先進国)	インデックス	143
9	I 投資信託	全世界	インデックス	140
10	J 投資信託	国内	インデックス	123

図表 7-2 <つみたて投資枠> [売却者数] 上位 10 銘柄

順位	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	売却者数(名) (売却額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	69
2	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	61
3	C 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	45
4	E 投資信託	全世界	インデックス	28
5	K 投資信託	国内	インデックス	26
6	D 投資信託	全世界	インデックス	23
7	L 投資信託	全世界	アクティブ	21
8	M 投資信託	国内外 (先進国)	アクティブ	18
9	F 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	17
10	N 投資信託	国内	インデックス	17

(参考1) 上位3銘柄 (購入者の属性・投資信託)

	A 投資信託		B 投資信託		C 投資信託	
	(名)	(%)	(名)	(%)	(名)	(%)
全体	1,056	100.0	969	100.0	509	100.0

性別

男	669	63.4	657	67.8	309	60.7
女	387	36.6	312	32.2	200	39.3

年代

20代以下	164	15.5	167	17.2	116	22.8
30代	259	24.5	231	23.8	139	27.3
40代	290	27.5	266	27.5	122	24.0
50代	181	17.1	165	17.0	74	14.5
60代	110	10.4	98	10.1	50	9.8
70代	52	4.9	42	4.3	8	1.6

個人年収

300万円未満	349	33.0	272	28.1	152	29.9
300万円～500万円未満	313	29.6	311	32.1	174	34.2
500万円～700万円未満	200	18.9	213	22.0	112	22.0
700万円～1,000万円未満	132	12.5	117	12.1	54	10.6
1,000万円以上	62	5.9	56	5.8	17	3.3

保有金融資産

100万円未満	96	9.1	109	11.2	78	15.3
100万円～300万円未満	133	12.6	131	13.5	93	18.3
300万円～500万円未満	107	10.1	93	9.6	54	10.6
500万円～1,000万円未満	183	17.3	147	15.2	72	14.1
1,000万円～3,000万円未満	240	22.7	230	23.7	104	20.4
3,000万円～5,000万円未満	67	6.3	68	7.0	35	6.9
5,000万円以上	110	10.4	84	8.7	20	3.9
わからない・不明	120	11.4	107	11.0	53	10.4

(2) <成長投資枠> 上位 10 銘柄（購入者数・売却者数）

- 購入者数が上位の株式は、株主優待や配当金が魅力的であることを理由として購入されている銘柄が見られ、全て国内株であった。
- 購入者数が上位の投資信託は、つみたて投資枠で購入者数が上位であった全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が見られる。なお、年代別では、株式及び投資信託いずれについても各年代で同様の銘柄が選択される傾向であった。

図表 7-3 <成長投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄（株式）

順位	銘柄名	業種	上場市場	株主優待	配当金	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 株式	情報・通信業	プライム（内国株式）	有り	有り	244
2	B 株式	食料品	プライム（内国株式）	-	有り	134
3	C 株式	情報・通信業	プライム（内国株式）	有り	有り	128
4	D 株式	銀行業	プライム（内国株式）	-	有り	117
5	E 株式	輸送用機器	プライム（内国株式）	-	有り	115
6	F 株式	情報・通信業	プライム（内国株式）	有り	有り	94
7	H 株式	小売業	プライム（内国株式）	有り	有り	90
8	G 株式	卸売業	プライム（内国株式）	-	有り	88
9	I 株式	輸送用機器	プライム（内国株式）	有り	有り	66
10	J 株式	医薬品	プライム（内国株式）	-	有り	65

図表 7-4 <成長投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄（投資信託）

順位	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	分配金	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	-	288
2	B 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	226
3	C 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	100
4	O 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	95
5	D 投資信託	全世界	インデックス	-	91
6	F 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	55
7	P 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	49
8	Q 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	47
9	G 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	41
10	S 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	36

図表 7-5 <成長投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄

順位	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	投資信託:インデックス/アクティブ 株式:上場市場	株主 優待	配当金/ 分配金	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	-	-	288
2	A 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	有り	有り	244
3	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	226
4	B 株式	食料品	プライム (内国株式)	-	有り	134
5	C 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	有り	有り	128
6	D 株式	銀行業	プライム (内国株式)	-	有り	117
7	E 株式	輸送用機器	プライム (内国株式)	-	有り	115
8	C 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	100
9	O 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	95
10	F 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	有り	有り	94

図表 7-6 <成長投資枠> [売却者数] 上位 10 銘柄

順位	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	投資信託:インデックス/アクティブ 株式:上場市場	株主 優待	配当金/ 分配金	売却者数(名) (売却額 1～5 位)
1	E 株式	輸送用機器	プライム (内国株式)	-	有り	22
1	H 株式	小売業	プライム (内国株式)	有り	有り	22
3	B 株式	食料品	プライム (内国株式)	-	有り	21
4	A 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	有り	有り	20
5	K 株式	輸送用機器	プライム (内国株式)	有り	-	18
6	D 株式	銀行業	プライム (内国株式)	-	有り	16
7	L 株式	機械	プライム (内国株式)	有り	有り	15
8	A 投資信託	全世界	インデックス	-	-	13
9	M 株式	電気機器	プライム (内国株式)	-	有り	12
10	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	11
10	L 投資信託	全世界	アクティブ	-	-	11
10	F 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	有り	有り	11
10	I 株式	輸送用機器	プライム (内国株式)	有り	有り	11

(参考2) 上位3銘柄 (購入者の属性・投資信託)

	A 投資信託		B 投資信託		C 投資信託	
	(名)	(%)	(名)	(%)	(名)	(%)
全体	288	100.0	226	100.0	100	100.0

性別

男	192	66.7	157	69.5	67	67.0
女	96	33.3	69	30.5	33	33.0

年代

20代以下	35	12.2	36	15.9	24	24.0
30代	66	22.9	46	20.4	22	22.0
40代	66	22.9	62	27.4	25	25.0
50代	70	24.3	41	18.1	16	16.0
60代	33	11.5	35	15.5	9	9.0
70代	18	6.3	6	2.7	4	4.0

個人年収

300万円未満	90	31.3	67	29.6	27	27.0
300万円～500万円未満	78	27.1	67	29.6	32	32.0
500万円～700万円未満	51	17.7	52	23.0	22	22.0
700万円～1,000万円未満	42	14.6	26	11.5	15	15.0
1,000万円以上	27	9.4	14	6.2	4	4.0

保有金融資産

100万円未満	18	6.3	20	8.8	13	13.0
100万円～300万円未満	26	9.0	26	11.5	14	14.0
300万円～500万円未満	20	6.9	16	7.1	13	13.0
500万円～1,000万円未満	47	16.3	41	18.1	9	9.0
1,000万円～3,000万円未満	77	26.7	53	23.5	28	28.0
3,000万円～5,000万円未満	27	9.4	18	8.0	9	9.0
5,000万円以上	38	13.2	30	13.3	7	7.0
わからない・不明	35	12.2	22	9.7	7	7.0

(参考3) 上位3銘柄 (購入者の属性・株式)

	A 株式		B 株式		C 株式	
	(名)	(%)	(名)	(%)	(名)	(%)
全体	244	100.0	134	100.0	128	100.0

性別

男	191	78.3	91	67.9	97	75.8
女	53	21.7	43	32.1	31	24.2

年代

20代以下	20	8.2	14	10.4	10	7.8
30代	42	17.2	25	18.7	17	13.3
40代	49	20.1	25	18.7	27	21.1
50代	31	12.7	20	14.9	22	17.2
60代	48	19.7	26	19.4	25	19.5
70代	54	22.1	24	17.9	27	21.1

個人年収

300万円未満	88	36.1	47	35.1	47	36.7
300万円～500万円未満	65	26.6	39	29.1	33	25.8
500万円～700万円未満	51	20.9	29	21.6	26	20.3
700万円～1,000万円未満	27	11.1	15	11.2	17	13.3
1,000万円以上	13	5.3	4	3.0	5	3.9

保有金融資産

100万円未満	20	8.2	8	6.0	12	9.4
100万円～300万円未満	25	10.2	16	11.9	13	10.2
300万円～500万円未満	26	10.7	13	9.7	10	7.8
500万円～1,000万円未満	36	14.8	17	12.7	25	19.5
1,000万円～3,000万円未満	58	23.8	33	24.6	23	18.0
3,000万円～5,000万円未満	22	9.0	10	7.5	11	8.6
5,000万円以上	34	13.9	20	14.9	19	14.8
わからない・不明	23	9.4	17	12.7	15	11.7

(3) 購入者数上位 10 銘柄（金融経済教育の経験有無別）

- 購入者数上位 10 銘柄について、つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融経済教育の経験有無にかかわらず、購入銘柄の種類は同様の傾向であった。

図表 7-7 <つみたて投資枠> 購入者数上位 10 銘柄（金融経済教育の経験有無別）

順位	金融経済教育の経験あり			金融経済教育の経験なし		
	銘柄名	投資対象	購入者数(名)	銘柄名	投資対象	購入者数(名)
1	A 投資信託	全世界	240	A 投資信託	全世界	816
2	B 投資信託	国外（先進国）	223	B 投資信託	国外（先進国）	746
3	C 投資信託	国外（先進国）	102	C 投資信託	国外（先進国）	407
4	E 投資信託	全世界	87	D 投資信託	全世界	353
5	D 投資信託	全世界	78	E 投資信託	全世界	213
6	K 投資信託	国内	58	F 投資信託	国外（先進国）	176
7	F 投資信託	国外（先進国）	50	G 投資信託	国外（先進国）	149
8	G 投資信託	国外（先進国）	50	I 投資信託	全世界	112
9	J 投資信託	国内	43	H 投資信託	国内外（先進国）	110
10	X 投資信託	国外（先進国）	35	Y 投資信託	バランス	91
10	Z 投資信託	国内	35	J 投資信託	国内	80

図表 7-8 <成長投資枠> 購入者数上位 10 銘柄（金融経済教育の経験有無別）

順位	金融経済教育の経験あり			金融経済教育の経験なし		
	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	購入者数(名)	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	購入者数(名)
1	A 投資信託	全世界	66	A 投資信託	全世界	222
2	A 株式	情報・通信業	59	A 株式	情報・通信業	185
3	B 投資信託	国外（先進国）	57	B 投資信託	国外（先進国）	169
4	B 株式	食料品	41	C 株式	情報・通信業	99
5	D 株式	銀行業	33	B 株式	食料品	93
6	E 株式	輸送用機器	31	D 株式	銀行業	84
7	F 株式	情報・通信業	29	E 株式	輸送用機器	84
8	C 株式	情報・通信業	26	C 投資信託	国外（先進国）	82
9	H 株式	小売業	26	O 投資信託	国外（先進国）	75
10	O 株式	医薬品	20	D 投資信託	全世界	73
10	O 投資信託	国外（先進国）	20	G 株式	卸売業	71

(4) 投資信託の購入に係る投資枠の使い分け

- 投資信託の平均購入銘柄数について、購入者が、つみたて投資枠及び成長投資枠を併用しているか否かによる差異は大きくない。
- つみたて投資枠及び成長投資枠の併用者は、両方の枠で投資信託を購入する者が多く(1,960名)、成長投資枠のみで投資信託を購入する者は少ない(5名)。

① つみたて投資枠のみで投資信託を購入している者※

※ 購入銘柄数又は購入商品の設問に、「わからない・不明」と回答した者を除く

図表 7-9 つみたて投資枠のみで投資信託を購入している者

	購入者数(名)	平均購入銘柄数(投資信託)
つみたて投資枠のみ利用者 (n=1,432)	1,427	1.8
つみたて投資枠及び成長投資枠の 併用者 (n=2,829)	853	2.1

② 成長投資枠のみで投資信託を購入している者※

※ 購入銘柄数又は購入商品の設問に、「わからない・不明」と回答した者を除く

図表 7-10 成長投資枠のみで投資信託を購入している者

	購入者数(名)	平均購入銘柄数(投資信託)
成長投資枠のみ利用者 (n=1,453)	514	2.2
つみたて投資枠及び成長投資枠の 併用者 (n=2,829)	5	1.4

③ つみたて投資枠及び成長投資枠の両方で投資信託を購入している者※

※ 購入銘柄数又は購入商品の設問に、「わからない・不明」と回答した者を除く

図表 7-11 つみたて投資枠及び成長投資枠の両方で投資信託を購入している者

	購入者数(名)	平均購入銘柄数(投資信託)
つみたて投資枠及び成長投資枠の 併用者 (n=2,829)	1,960	2.2(つみたて投資枠) 1.8(成長投資枠)

8. 対象者の一部の属性に着目したクロス分析

- (1) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)
- (2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)
- (3) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1・Q11S2)
- (4) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)
- (5) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)
- (6) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q27)
- (7) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q44)
- (8) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と属性情報 (F1・F2・Q5S1)
- (9) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q28)
- (10) 新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q26)
- (11) 新 NISA の購入銘柄数 (Q16・Q29) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)
- (12) 新 NISA の売却銘柄数 (Q22・Q37) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q26)
- (13) 新 NISA の売却銘柄数 (Q22・Q37) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43)
- (14) 新 NISA 購入資金 (Q44) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)
- (15) NISA 制度等改善要望 (Q45) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q27)

(1) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)

- 金融経済教育の経験 (Q10) 別にリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8) を見ると、金融経済教育の経験のある 1,752 名では、「円建てのみ」が 44.0% で、「外貨建て」が 56.0% であり、金融経済教育経験なしに比べ「外貨建て」を保有する割合が高い。

図表 8-1 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)

(%)

	n	「円建て」のみ 保有	「外貨建て」を保有		
			「円建て」「外貨 建て」を併用	「外貨建て」のみ 保有	
全体	(7,610)	57.3	42.7	34.5	8.2
経験あり	(1,752)	44.0	56.0	50.7	5.3
経験なし	(5,858)	61.2	38.8	29.7	9.1

(2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

- 金融経済教育の経験 (Q10) 別に 2024 年内 (2024 年 1 月～12 月の間) での金融商品の購入有無 (SQ3) を見ると、金融経済教育の経験のある 1,752 名では「つみたて投資枠」のみで購入しているのは 19.9%、「成長投資枠」のみで購入しているのは 20.7% と金融経済教育の経験なしに比べ低く、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用しているのは 59.4% と高い。

図表 8-2 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

(%)

	n	つみたて投資枠のみ	成長投資枠のみ	つみたて投資枠・成長投資枠併用
全体	(7,610)	28.9	21.1	50.0
経験あり	(1,752)	19.9	20.7	59.4
経験なし	(5,858)	31.6	21.2	47.2

(3) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1・Q11S2)

- 金融経済教育の経験(Q10)別に勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度(Q11S1)及び自身で加入するNISA 以外の資産形成支援制度(Q11S2)を見ると、金融経済教育の経験のある者は全ての回答において、全体・経験なしの者より加入している割合が高い一方、経験なしの者は、いずれにも加入していない割合が半数を超える。

図表 8-3 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1) (%)

	n*	企業型確定 拠出年金(企 業型 DC)	持株会	財形貯蓄 制度	確定給付 企業年金 (DB)	中小企業 退職金共済 (中退共)	いずれにも加 入していない
全体	(4,822)	32.9	17.5	15.8	9.8	7.3	47.9
経験あり	(1,224)	45.3	27.1	24.8	19.3	10.3	30.6
経験なし	(3,598)	28.7	14.3	12.8	6.5	6.3	53.7

*職業が専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他の者を除く

図表 8-4 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2) (%)

	n	個人年金保険	iDeCo (イデコ)	小規模企業共済	いずれにも加入し ていない
全体	(7,610)	25.2	23.9	5.1	56.7
経験あり	(1,752)	34.6	36.9	12.1	39.6
経験なし	(5,858)	22.4	20.1	3.0	61.9

(4) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

- 金融経済教育の経験(Q10)別に、SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族を見ると、金融経済教育の経験のある 929 名は「その他」を除き、全体・経験なしの者より家族も NISA 口座を開設する割合が高い一方、経験なしの者は、「その他」を除き全体・経験ありの者より割合が低い。

図表 8-5 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

(%)

	n	配偶者	交際相手 ／パ ートナ ー	子ども	あなた の親	配偶 者の 親	あな た・配 偶者 の祖 父母	兄弟 姉妹	その他 親族 (叔 母、叔 父な ど)	その 他
全体	(3,287)	56.5	57.7	22.4	29.1	7.6	23.2	30.7	16.7	29.3
経験あり	(929)	68.7	60.5	26.5	43.6	13.8	50.0	36.8	28.6	0.0
経験なし	(2,358)	52.9	56.3	21.2	24.1	5.3	8.3	28.2	6.3	34.3

(5) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)

- NISA 口座の開設年(SQ1S1)が「2024年」である1,312名の新NISAを始めた契機・きっかけ(Q12)は、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」が30.7%と最も高く、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」(24.2%)、「NISAを取り上げたテレビ番組を見て」(20.7%)、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」(18.8%)、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」(16.2%)と続く。

図表 8-6 NISA 口座の開設年 (2024 年) (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12) (複数回答)

(%)

	全体	2024年
n	(7,610)	(1,312)
SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て	25.8	24.2
新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って	23.5	30.7
税制上の優遇措置があると知って	19.1	14.0
NISA を取り上げたテレビ番組を見て	18.6	20.7
家族・親戚・友人・知人 (周囲の人々) に勧められて	14.2	18.8
新聞・雑誌で NISA に関する記事を見て	14.1	10.5
家族・親戚・友人・知人 (周囲の人々) が NISA を始めたと聞いて	11.7	16.2
銀行やその他の金融機関に勧められて	9.9	8.2
ネット証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	9.7	6.9
銀行やその他の金融機関の広告・ダイレクトメールなどを見て	5.1	4.0
まとまった資金 (退職金等) ができて	4.6	3.7
NISA に関する講演会を聞いて	4.2	4.6
持株会に加入して株式投資や NISA に興味を持って	4.0	3.4
職場の同僚に勧められて	3.8	4.1
対面証券会社に勧められて	3.7	2.8
職場の同僚が始めたと聞いて	3.2	3.6
対面証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	3.0	2.0
職場で提供された情報に触れて	3.0	2.7
職場つみたて NISA が勤務先で導入されていて	2.5	2.0
相続で証券会社に口座を開設して	2.0	1.8
金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の講師派遣事業・セミナー等に参加して	2.0	1.9
その他	2.4	2.3

(6) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q27)

- NISA 口座の開設年(SQ1S1)別に 2024 年の1年間のつみたて投資枠における購入金額(Q14)を見ると、「2023 年」以前に NISA 口座を開設した 4,908 名では、年間投資枠の上限である「120 万円」が 17.1%であるが、「2024 年」に NISA 口座を開設した 1,086 名では 7.3%であった。また、「2024 年」に NISA 口座を開設した 1,086 名では、「5万円未満」が 28.2%を占める。
- NISA 口座の開設年(SQ1S1)別に 2024 年の1年間の成長投資枠における購入金額(Q27)を見ると、「2023 年」以前に NISA 口座を開設した 4,596 名では、年間投資枠の上限である「240 万円」が 17.8%であるが、「2024 年」に NISA 口座を開設した 792 名では 9.8%であった。また、「2024 年」に NISA 口座を開設した 792 名では、「10 万円未満」が 31.3%を占める。

図表 8-7 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) とつみたて投資枠の購入金額 (Q14)

(%)

	n	5万円未満	5~10万円未満	10~20万円未満	20~40万円未満	40~60万円未満	60~80万円未満	80~100万円未満	100~120万円未満	120万円
全体	(6,008)	15.5	10.0	14.2	16.9	11.1	7.2	4.4	5.5	15.3
2023 年以前	(4,908)	12.7	9.2	13.8	17.3	11.6	7.8	4.7	5.9	17.1
2024 年	(1,086)	28.2	13.4	15.7	15.2	8.9	4.3	3.2	3.8	7.3

図表 8-8 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と成長投資枠の購入金額 (Q27)

(%)

	n	10万円未満	10~20万円未満	20~50万円未満	50~100万円未満	100~150万円未満	150~200万円未満	200~240万円未満	240万円
全体	(5,408)	16.4	10.3	15.3	15.9	10.5	5.3	9.7	16.6
2023 年以前	(4,596)	13.8	10.0	15.6	16.3	10.8	5.5	10.2	17.8
2024 年	(792)	31.3	12.0	13.5	13.3	9.0	3.9	7.2	9.8

(7) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q44)

- NISA 口座の開設年 (SQ1S1) が“2014 年～2023 年”である 6,276 名のうち、新 NISA 購入資金 (Q44) は、「預金・給与所得・年金」が 73.4% で最も高く、次いで「配当金・利息から得た資金」(20.3%)、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」(14.8%) と続く。

図表 8-9 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q44) (複数回答)

(%)

	n	預金・給与所得・年金	配当金・利息から得た資金	旧 NISA の保有銘柄の売却資金	課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	相続による資金	MRF に入金していた資金	退職金	その他
全体	(7,610)	74.9	18.3	12.8	11.2	6.0	5.9	5.3	1.4
2023 年以前	(6,276)	73.4	20.3	14.8	12.3	6.0	6.7	5.4	1.2
2024 年	(1,312)	82.9	8.5	3.3	5.4	5.3	2.1	4.7	1.8

(8) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と属性情報 (F1・F2・Q5S1)

- NISA 口座の開設年 (SQ1S1) が 2014 年の個人年収 (Q5S1) を見ると、「300 万円未満」が 46.1% で最も高く、次いで「300～500 万円未満」(27.9%) と続く。

図表 8-10 性別 (F1)

(%)

	n	男性	女性
全体	(7,610)	59.5	40.5
2023 年以前	(6,276)	60.1	39.9
2024 年	(1,312)	56.6	43.4

図表 8-11 年代 (F2)

(%)

	n	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
全体	(7,610)	14.9	18.9	21.7	16.4	14.9	13.1
2023 年以前	(6,276)	13.4	19.0	21.9	16.3	15.2	14.2
2024 年	(1,312)	20.8	19.1	21.2	16.8	13.9	8.2

図表 8-12 個人年収 (Q5S1)

(%)

	n	300万 円未満	300~ 500万 円未満	500~ 700万 円未満	700~ 1,000 万円未 満	1,000 ~ 1,200 万円未 満	1,200 ~ 1,500 万円未 満	1,500 ~ 2,000 万円未 満	2,000 万円 以上
全体	(7,610)	39.7	27.7	17.1	10.0	2.7	1.5	0.6	0.8
2023年 以前	(6,276)	38.3	27.6	17.9	10.2	2.9	1.5	0.6	0.8
2024年	(1,312)	46.1	27.9	13.5	8.8	1.6	1.1	0.3	0.7

(9) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q28)

- 2024 年内 (2024 年1月~12 月の間) での金融商品の購入有無 (SQ3) 別につみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) を見ると、「つみたて投資枠」のみで購入している 2,202 名では、「資産形成自体が目的」が 31.2% であるが、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している 3,806 名では 48.1% と高い。一方、成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的 (Q28) を見ると、「成長投資枠」のみで購入している 1,602 名と「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している 3,806 名で大きな違いは見られない。

図表 8-13 <つみたて投資枠> NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) (複数回答)

(%)

	n	将来・ 老後の生 活資金	資産形 成自体 が目的	将来の 不測の 事態へ の備え	日々の生 活資金 (運用し ながら取り 崩しを行 う)	子ども や孫の教 育資金	住宅の 取得や 結婚な どのライ フイベン ト費用 の捻出	耐久 消費 財やレ ジャー 費用の 捻出	特に 動機・ 目的 はない	その他
全体	(6,008)	58.2	41.9	26.4	13.3	11.7	6.9	6.9	9.0	0.4
つみたて投資 枠のみ	(2,202)	60.1	31.2	25.2	10.2	11.0	5.4	4.3	10.8	0.5
併用	(3,806)	57.2	48.1	27.1	15.1	12.1	7.7	8.4	7.9	0.4

図表 8-14 <成長投資枠> NISA口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q28)
(複数回答)

(%)

	n	将来・ 老後の生 活資金	資産 形成 自体が目 的	将来の 不測の 事態へ の備え	日々の 生活資 金 (運 用しな がら取 り崩し を行 う)	子ども や孫 の教 育資 金	耐久消 費財や レジャー 費用の 捻出	住宅の取 得や結婚 などのライ フイベント 費用の捻 出	特に動 機・目的 はない	その他
全体	(5,408)	51.6	47.7	22.0	14.2	9.8	8.2	5.9	10.2	1.5
成長投資 枠のみ	(1,602)	48.9	46.0	21.0	14.2	7.1	7.4	3.6	14.2	2.7
併用	(3,806)	52.8	48.4	22.4	14.1	10.9	8.5	6.9	8.5	1.0

(10) 新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q26)

- つみたて投資枠と成長投資枠を併用する者(3,806名)のうち、つみたて投資枠と成長投資枠を同じ動機・目的で利用する者(完全一致)は 55.9%、動機・目的が一部一致(部分一致)する者は 27.2%、完全に一致しない者(不一致)は 16.9%である。

図表 8-15 新 NISA を始めた動機・目的の一致 (Q13・Q26)

(%)

	n	完全一致	部分一致	不一致
併用	(3,806)	55.9	27.2	16.9

(備考) 完全一致、部分一致、不一致の例

- <つみたて投資枠>新 NISA を始めた動機・目的(Q13)と<成長投資枠>新 NISA を始めた動機・目的(Q26)で、
- ・完全一致:Q13、Q26 のいずれでも「将来・老後の生活資金」、「資産形成自体が目的」と回答するなど、回答が完全に一致した場合
 - ・部分一致:Q13 で「将来・老後の生活資金」、「資産形成自体が目的」、Q26 では「将来・老後の生活資金」、「将来の不測の事態への備え」と回答するなど、回答が部分的に一致した場合
 - ・不一致:Q13 で「将来・老後の生活資金」、「資産形成自体が目的」、Q26 では「将来の不測の事態への備え」、「日々の生活資金」と回答するなど、回答が完全に一致しなかった場合

(11) 新 NISA の購入銘柄数 (Q16・Q29) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)

- つみたて投資枠の購入銘柄数 (Q16) 別に金融経済教育の経験の有無 (Q10) を見ると、購入銘柄数が平均 (2.5 銘柄) 以下である 3,382 名では、「経験あり」が 20.3% であるが、平均以上である 1,873 名では 33.2% と高い。
- 成長投資枠の購入銘柄数 (Q29) 別に金融経済教育の経験の有無 (Q10) を見ると、購入銘柄数が平均 (3.1 銘柄) 以下である 3,267 名では、「経験あり」が 26.5% であるが、平均以上である 1,347 名では 30.3% と高い。

図表 8-16 <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q16) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)
(%)

	n	経験あり	経験なし
全体	(6,008)	23.1	76.9
2 銘柄以下 (平均以下)	(3,382)	20.3	79.7
3 銘柄以上 (平均以上)	(1,873)	33.2	66.8

図表 8-17 <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q29) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)
(%)

	n	経験あり	経験なし
全体	(5,408)	25.9	74.1
3 銘柄以下 (平均以下)	(3,267)	26.5	73.5
4 銘柄以上 (平均以上)	(1,343)	30.3	69.7

(12) 新 NISA の売却銘柄数 (Q22・Q37) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13・Q26)

- つみたて投資枠の売却銘柄数(Q22)の有無別につみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的(Q13)を見ると、売却している 1,010 名で、「日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)」(21.8%)、「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」(14.3%)、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」(13.3%)が、売却していない 4,998 名よりも特に高い。
- 成長投資枠の売却銘柄数(Q37)の有無別に成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的(Q26)を見ると、売却している 1,335 名で、「日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)」(19.4%)、「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」(13.2%)、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」(9.1%)が、売却していない 4,073 名よりも特に高い。

図表 8-18 <つみたて投資枠> 売却銘柄数の有無 (Q22) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) (複数回答)

(%)

	n	将来・老後の生活資金	資産形成自体が目的	将来の不測の事態への備え	日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)	子どもや孫の教育資金	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	耐久消費財やレジャー費用の捻出	特に動機・目的はない	その他
全体	(6,008)	58.2	41.9	26.4	13.3	11.7	6.9	6.9	9.0	0.4
売却なし	(4,998)	60.5	42.9	26.1	11.5	10.9	5.6	5.4	8.6	0.4
売却あり	(1,010)	47.2	36.9	28.0	21.8	15.4	13.3	14.3	10.9	0.9

図表 8-19 <成長投資枠> 売却銘柄数の有無 (Q37) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q26) (複数回答)

(%)

	n	将来・老後の生活資金	資産形成自体が目的	将来の不測の事態への備え	日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)	子どもや孫の教育資金	耐久消費財やレジャー費用の捻出	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	特に動機・目的はない	その他
全体	(5,408)	51.6	47.7	22.0	14.2	9.8	8.2	5.9	10.2	1.5
売却なし	(4,073)	53.4	49.1	21.3	12.4	9.2	6.5	4.9	9.6	1.4
売却あり	(1,335)	46.4	43.4	24.0	19.4	11.5	13.2	9.1	11.8	1.8

(13) 新 NISA の売却銘柄数 (Q22・Q37) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43)

- つみたて投資枠の売却銘柄数 (Q22) の有無別、成長投資枠の売却銘柄数 (Q37) の有無別に新 NISA での取引にあたって参考としたもの (Q43) を見ると、概ねどの選択肢においても、売却していない者より売却している者のほうが、回答した者の割合が高く、選択した選択肢の数は売却していない者より売却している者のほうが多い。また、「SNS や動画サイトを通じた情報」と回答した者の割合は、つみたて投資枠で売却していない 4,998 名で 32.7% であり、売却している 1,010 名 (23.8%) よりも高い。

図表 8-20 <つみたて投資枠> 売却銘柄数の有無 (Q22) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43) (複数回答)

(%)

	n	SNS や動画サイトを通じた情報	証券会社からのインターネットを通じた情報	新聞やテレビ、ラジオからの情報	銀行・その他の金融機関からのインターネットを通じた情報	家族からの意見やアドバイス	金融専門誌や書籍からの情報
全体	(6,008)	31.2	18.7	16.2	13.2	12.2	10.3
売却なし	(4,998)	32.7	18.6	16.4	12.5	11.8	9.9
売却あり	(1,010)	23.8	19.0	15.3	16.8	14.4	12.1
	銀行やその他の金融機関の担当者からの説明	周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	職場の同僚からの情報	ネット証券会社の冊子やパンフレットからの情報	銀行やその他の金融機関の冊子やパンフレットからの情報	ファイナンシャル・プランナー (FP) や独立系投資アドバイザー (IFA) 等の専門家からの説明	ネット証券会社が実施するセミナーへの参加
全体	9.3	7.2	6.5	6.3	6.0	5.9	4.8
売却なし	8.8	6.5	6.0	5.6	5.0	4.6	4.1
売却あり	11.6	10.9	9.2	9.7	10.6	12.5	8.0
	対面証券会社の担当者からの説明	その他	銀行やその他の金融機関が実施するセミナーへの参加	職場の説明会等で提供された情報	対面証券会社の冊子やパンフレットからの情報	対面証券会社実施するセミナーへの参加	選択した選択肢の数 (平均)
全体	4.6	4.4	3.9	3.2	3.2	3.0	1.7 個
売却なし	4.0	4.7	2.9	2.6	2.4	2.1	1.6 個
売却あり	7.8	3.0	8.9	6.3	6.9	7.3	2.1 個

図表 8-21 <成長投資枠> 売却銘柄数の有無 (Q37) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q43) (複数回答)

(%)

	n	SNS や動画 サイトを通じ た情報	証券会社から のインターネット を通じた情 報	新聞やテレ ビ、ラジオから の情報	銀行・その他 金融機関から のインターネッ トを通じた情 報	金融専門誌 や書籍からの 情報	家族からの意 見やアドバイ ス
全体	(5,408)	27.7	23.1	20.2	13.4	11.6	10.8
売却なし	(4,073)	28.8	22.0	19.3	12.9	11.2	10.4
売却あり	(1,335)	24.3	26.4	23.1	14.9	12.9	12.0
	銀行やその他 の金融機関 の担当者から の説明	ネット証券会 社の冊子やパ ンフレットから の情報	周囲の投資 経験者からの 意見やアドバイ ス	対面証券会 社の担当者 からの説明	ファイナンシャ ル・プランナー (FP) や独 立系投資アド バイザー (IFA) 等 の専門家から の説明	銀行やその他 の金融機関 の冊子やパン フレットからの 情報	職場の同僚 からの情報
全体	7.5	6.5	6.3	5.9	5.6	5.5	5.5
売却なし	7.4	5.8	5.7	5.4	4.6	4.8	5.1
売却あり	7.9	8.6	8.1	7.3	8.4	7.5	6.5
	ネット証券会 社が実施する セミナーへの 参加	銀行やその他 の金融機関 が実施するセ ミナーへの参 加	対面証券会 社の冊子やパ ンフレットから の情報	職場の説明 会等で提供さ れた情報	対面証券会 社が実施する セミナーへの 参加	その他	選択した 選択肢の数 (平均)
全体	5.1	4.0	3.4	3.2	3.1	4.9	1.7 個
売却なし	4.3	3.3	2.7	2.7	2.2	4.7	1.6 個
売却あり	7.3	6.4	5.8	4.5	5.7	5.5	2.0 個

(14) 新 NISA 購入資金 (Q44) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

- 2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に「つみたて投資枠」で金融商品を購入している者(SQ3)の割合を新 NISA 購入資金(Q44)別に見ると、「預金・給与所得・年金」の場合が 82.7%と最も高く、次いで「相続による資金」(77.0%)、「退職金」(72.6%)と続く。
- 2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に「成長投資枠」で金融商品を購入している者(SQ3)の割合を新 NISA 購入資金(Q44)別に見ると、「課税口座(NISA 以外)の保有銘柄の売却資金」の場合が 90.7%と最も高く、「MRF に入金していた資金」(88.9%)、「配当金・利息から得た資金」(88.4%)、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」(88.1%)と続く。また、「預金・給与所得・年金」の場合は 67.5%に留まる。

図表 8-22 新 NISA 購入資金 (Q44) とつみたて投資枠の購入有無 (SQ3) (%)

	n	2024 年内に 購入した	2024 年内に 購入していない
全体	(7,610)	78.9	21.1
預金・給与所得・年金	(5,700)	82.7	17.3
配当金・利息から得た資金	(1,390)	69.4	30.6
旧 NISA の保有銘柄の売却資金	(973)	67.3	32.7
課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	(849)	69.1	30.9
相続による資金	(453)	77.0	23.0
MRF に入金していた資金	(452)	69.5	30.5
退職金	(405)	72.6	27.4
その他	(103)	70.9	29.1

図表 8-23 新 NISA 購入資金 (Q44) と成長投資枠の購入有無 (SQ3) (%)

	n	2024 年内に 購入した	2024 年内に 購入していない
全体	(7,610)	71.1	28.9
預金・給与所得・年金	(5,700)	67.5	32.5
配当金・利息から得た資金	(1,390)	88.4	11.6
旧 NISA の保有銘柄の売却資金	(973)	88.1	11.9
課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	(849)	90.7	9.3
相続による資金	(453)	80.1	19.9
MRF に入金していた資金	(452)	88.9	11.1
退職金	(405)	82.7	17.3
その他	(103)	62.1	37.9

(15) NISA 制度等改善要望 (Q45) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q27)

- NISA 制度等改善要望 (Q45) で「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の 2024 年の1年間のつみたて投資枠における購入金額 (Q14) は、年間投資枠の上限である「120 万円」が 24.2%と最も多い。一方、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、1年間の購入金額が「120 万円」である割合は 13.5%に留まる。
- NISA 制度等改善要望 (Q45) で「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の 2024 年の1年間の成長投資枠における購入金額 (Q27) は、年間投資枠の上限である「240 万円」が 24.7%と最も多い。一方、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、2024 年の1年間の購入金額が「240 万円」である割合は 14.4%に留まる。

図表 8-24 非課税保有限度額 (つみたて投資枠) の拡大要望有無 (Q45) とつみたて投資枠の1年間の購入金額 (Q14)

(%)

	n	5万円未満	5~10万円未満	10~20万円未満	20~40万円未満	40~60万円未満	60~80万円未満	80~100万円未満	100~120万円未満	120万円
全体	(6,008)	15.5	10.0	14.2	16.9	11.1	7.2	4.4	5.5	15.3
要望あり	(1,020)	10.0	7.1	11.7	14.6	11.6	8.9	5.7	6.3	24.2
要望なし	(4,988)	16.6	10.5	14.7	17.4	11.0	6.8	4.1	5.3	13.5

図表 8-25 非課税保有限度額 (成長投資枠) の拡大要望有無 (Q45) と成長投資枠の1年間の購入金額 (Q27)

(%)

	n	10万円未満	10~20万円未満	20~50万円未満	50~100万円未満	100~150万円未満	150~200万円未満	200~240万円未満	240万円
全体	(5,408)	16.4	10.3	15.3	15.9	10.5	5.3	9.7	16.6
要望あり	(1,186)	11.0	6.8	10.6	13.9	11.4	5.7	15.9	24.7
要望なし	(4,222)	17.9	11.2	16.7	16.5	10.3	5.2	8.0	14.4

■ 調査票 単純集計データ

F1 あなたの性別は。(1つだけ)【n=7,610】

1	男性	59.5	2	女性	40.5
---	----	------	---	----	------

F2 あなたの年齢は。(1つだけ)【n=7,610】

1	20代以下	14.9	4	50代	16.4
2	30代	18.9	5	60代	14.9
3	40代	21.7	6	70代	13.1

F3 あなたのお住いの地域は。(1つだけ)【n=7,610】

1	北海道	3.4	5	近畿地方	16.6
2	東北地方	5.3	6	中国地方	5.4
3	関東地方	38.7	7	四国地方	2.2
4	中部地方	19.2	8	九州地方	9.3

SQ1S1 NISA 口座を初めて開設した年をお知らせください。(1つだけ)【n=7,610】

1	2014年	15.1	7	2020年	11.2
2	2015年	4.1	8	2021年	9.0
3	2016年	3.8	9	2022年	10.5
4	2017年	3.6	10	2023年	12.3
5	2018年	6.7	11	2024年	17.2
6	2019年	6.3	12	無回答	0.3

SQ1S2 初めて NISA 口座で金融商品を購入した年をお知らせください。(1つだけ)【n=7,610】

1	2014年	14.4	7	2020年	10.7
2	2015年	4.0	8	2021年	9.1
3	2016年	3.2	9	2022年	10.2
4	2017年	3.3	10	2023年	12.1
5	2018年	6.7	11	2024年	18.5
6	2019年	6.4	12	無回答	1.4

SQ2 あなたは、2024年にどちらで NISA 口座を保有していましたか。(1つだけ)【n=7,610】

1	対面型の証券会社に開設している	9.4	4	郵便局に開設している	1.6
2	ネット証券会社に開設している	75.9	5	その他の金融機関	0.5
3	銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	12.5			

SQ3 あなたは、2024 年内（2024 年 1 月～12 月の間）に、NISA 口座で金融商品を購入しましたか。（1 つだけ）それぞれの NISA 枠ごとにお知らせください。【n=7,610】

	2024 年内（2024 年 1 月～12 月の間）に購入した	2024 年内（2024 年 1 月～12 月の間）に購入していない
1 つみたて投資枠	78.9	21.1
2 成長投資枠	71.1	28.9

SQ4S1 あなたの家族構成をお知らせください。（生計を同一とする家族※子どもは扶養に限る。）（いくつでも）【n=7,610】

1 一緒に住んでいる人はいない（ひとり暮らし）	20.1	7 あなた・配偶者の祖父母	0.7
2 配偶者	60.9	8 兄弟姉妹	4.8
3 交際相手／パートナー	1.6	9 その他親族（叔母、叔父など）	0.4
4 子ども	35.7	10 その他	0.5
5 あなたの親	16.4	11 無回答	0.9
6 配偶者の親	1.4		

SQ4S2 ご家族のうち、現在 NISA 口座を開設している人をお知らせください。（いくつでも）【n=6,106】

1 配偶者	42.9	6 あなた・配偶者の祖父母	0.2
2 交際相手／パートナー	1.2	7 兄弟姉妹	1.9
3 子ども	10.0	8 その他親族（叔母、叔父など）	0.1
4 あなたの親	5.9	9 その他	0.2
5 配偶者の親	0.1	10 NISA 口座を開設している家族はいない	46.2

SQ5 ご家族の構成に「配偶者」や「交際相手／パートナー」がいらっしゃる方にお聞きます。あなたのご家庭では、「資産」の支出管理について、世帯をまとめて行っているのか、それとも働き手（配偶者／パートナー別々）ごとに行っているのかお知らせください。（1 つだけ）【n=4,740】

1 家庭内の支出管理は、「自分自身」が中心に行っている	48.9	4 「自分自身」と「配偶者／パートナー」のそれぞれが別々に管理している	9.3
2 家庭内の支出管理は、「配偶者やパートナー」が中心に行っている	20.8	5 特に決めていない	4.7
3 家庭内の支出管理は、「自分自身」と「配偶者やパートナー」が共同で行っている	16.4		

Q1 あなたのご職業をお知らせください。(1つだけ)【n=7,610】

1	卸・小売・サービス業の経営、個人事業主	3.4	8	契約社員・派遣社員	5.2
2	製造・修理・加工業の経営、個人事業主	1.7	9	専業主婦（主夫）	10.4
3	自由業（開業医・弁護士等）	1.8	10	パート・アルバイト	10.7
4	企業・団体にお勤めで管理職	10.0	11	学生	1.6
5	企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	19.4	12	無職	11.3
6	企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	14.1	13	その他	2.7
7	企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	7.8			

Q2 あなたの業種をお知らせください。(1つだけ)【n=4,822】

1	農業、林業	0.6	10	不動産業、物品賃貸業	3.0
2	漁業	0.1	11	宿泊業、飲食サービス業	1.6
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	12	生活関連サービス業、娯楽業	2.2
4	建設業	5.1	13	教育、学習支援業	4.2
5	製造業	22.7	14	医療、福祉	10.7
6	電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	15	サービス業（他に分類されないもの）	17.1
7	運輸業、郵便業	4.4	16	公務員（他に分類されるものを除く）	7.5
8	卸売業、小売業	8.9	17	その他	3.6
9	金融業、保険業	6.1			

Q3 あなたがお勤めの企業・団体の従業員数（総数（嘱託・派遣社員も含む））をお知らせください。(1つだけ)【n=4,822】

1	100人未満	31.0	3	300～1,000人未満	16.0
2	100～300人未満	15.8	4	1,000人以上	37.2

※複数の職業に就業されている方は、メインで就業しているものについてお答えください。

Q4 あなたのご家庭（世帯）のお住まいをお知らせください。(1つだけ)【n=7,610】

1	戸建の持ち家	52.4	4	給与住宅（官舎、社宅）	2.5
2	その他の持ち家（マンションなど）	16.8	5	間借り	0.5
3	賃貸住宅（公社、民間など）	26.7	6	その他	1.1

Q5 1) あなた個人の年収（昨年 1 年間の税込み収入）はいくらぐらいでしょうか。（1 つだけ）
【n=7,610】

2) あなたのご家庭（世帯）の年収（昨年 1 年間の税込み収入）はいくらぐらいでしょうか。（1 つだけ）【n=7,610】

		1)個人年収	2)世帯年収
1	300 万円未満	39.7	15.1
2	300 万円～500 万円未満	27.7	23.3
3	500 万円～700 万円未満	17.1	21.1
4	700 万円～1,000 万円未満	10.0	22.0
5	1,000 万円～1,200 万円未満	2.7	8.6
6	1,200 万円～1,500 万円未満	1.5	5.1
7	1,500 万円～2,000 万円未満	0.6	2.9
8	2,000 万円以上	0.8	2.0
	ウエイト平均	454.6 万円	693.3 万円

※ボーナスや内職等を含めてお知らせください。

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

- Q6** 1) あなたの金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計金額）をお知らせください。（1つだけ）【n=7,610】
- 2) では、上記のうち、リスク性金融商品の合計金額をお知らせください。（1つだけ）【n=7,610】
- 3) では、住宅ローンなど金融機関からの借入額の総額をお知らせください。（1つだけ）【n=7,610】

	1)金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計金額）	2)うちリスク性金融商品の合計金額	3)住宅ローンなどの借入金額
1 借り入れしていない	-	-	69.2
2 100万円未満	13.1	24.9	1.8
3 100万円～200万円未満	8.1	11.0	1.2
4 200万円～300万円未満	6.2	7.8	1.2
5 300万円～400万円未満	4.0	5.0	1.0
6 400万円～500万円未満	5.5	5.0	0.9
7 500万円～700万円未満	5.6	5.2	1.0
8 700万円～1,000万円未満	7.7	5.0	1.8
9 1,000万円～1,200万円未満	5.2	3.4	1.8
10 1,200万円～1,500万円未満	3.5	2.0	1.3
11 1,500万円～2,000万円未満	5.0	3.0	2.8
12 2,000万円～3,000万円未満	6.1	3.8	4.9
13 3,000万円～5,000万円未満	6.5	3.1	4.5
14 5,000万円以上	8.1	3.8	1.0
15 わからない・不明	15.5	16.8	5.7
ウエイト平均	1,446.2万円	853.3万円	507.0万円

※リスク性金融商品とは、価格が変動する金融商品（株式、投資信託、REIT、ETF、債券、暗号資産など）を指します。

※2) は 1) 以下の金額になるようにお答えください。

※REITとは、「Real Estate Investment Trust」の略称で、日本語では「不動産投資信託」といいます。これは、多数の投資家から資金を集め、その資金を用いて不動産を購入・運営し、その収益を投資家に分配する仕組みです。

※ETFとは、「Exchange Traded Fund」の略称で、日本語では「上場投資信託」といいます。これは、証券取引所に上場されている投資信託で、特定の指数（例えば、日経平均株価やS&P500）に連動するように設計されています。

Q7 あなたが保有しているリスク性金融商品の内訳について、資産ごとに1～7の合計が100%になるように、それぞれの割合をお知らせください。【n=7,610】

1 株式	34.6	5 債券	3.6
2 投資信託	47.0	6 暗号資産（仮想通貨）	2.0
3 REIT	1.2	7 その他	9.7
4 ETF	2.0		

※REITとは、「Real Estate Investment Trust」の略称で、日本語では「不動産投資信託」といいます。

これは、多数の投資家から資金を集め、その資金を用いて不動産を購入・運営し、その収益を投資家に分配する仕組みです。

※ETFとは、「Exchange Traded Fund」の略称で、日本語では「上場投資信託」といいます。

これは、証券取引所に上場されている投資信託で、特定の指数（例えば、日経平均株価やS&P500）に連動するように設計されています。

Q8 あなたが保有しているリスク性金融商品の内訳について、通貨ごとに1～2の合計が100%になるように、それぞれの割合をお知らせください。【n=7,610】

1 円建て	77.4	2 外貨建て	22.6
-------	------	--------	------

Q9 あなたの有価証券投資の経験年数をお知らせください。（初めて有価証券投資を始めたときから、現在までの期間をお知らせください）（1つだけ）【n=7,610】

1 1年未満	8.4	6 10年～20年	16.4
2 1年～2年	11.5	7 20年以上	17.1
3 2年～3年	9.9	8 無回答	1.4
4 3年～5年	16.5	平均 9年3か月	
5 5年～10年	18.7		

Q10 あなたのこれまでの金融経済教育の経験有無をお知らせください。（1つだけ）【n=7,610】

1 経験あり	23.0	2 経験なし	77.0
--------	------	--------	------

※会社や学校等において金融を学ぶための授業や、金融機関が主催するセミナー・勉強会等へ参加された経験があれば、経験ありとご回答ください。

Q11 1) あなたが、勤務先の制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度をお知らせください。(いくつか)【n=4,822】

2) あなたが、自身で加入する制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度をお知らせください。(いくつか)【n=7,610】

	1)勤務先の制度	2)自身で加入する制度
1 企業型確定拠出年金（企業型 DC）	32.9	-
2 確定給付企業年金（DB）	9.8	-
3 持株会	17.5	-
4 財形貯蓄制度	15.8	-
5 中小企業退職金共済（中退共）	7.3	-
6 いずれにも加入していない	47.9	-
7 iDeCo（イデコ）	-	23.9
8 小規模企業共済	-	5.1
9 個人年金保険	-	25.2
10 いずれにも加入していない	-	56.7

※企業型確定拠出年金（企業型 DC）とは、企業が従業員のために掛金を拠出し、従業員がその掛金を自ら運用する年金制度です。

※確定給付企業年金（DB）とは、企業が従業員のために将来の年金給付額をあらかじめ約束し、その給付額に基づいて掛金を積み立てる年金制度です。

※持株会とは、従業員や役員が自社の株式を購入・保有等できる制度です。

※財形貯蓄制度とは、企業が従業員のために提供する貯蓄制度で、給与からの天引きで自動的に貯蓄を行う仕組みです。

※中小企業退職金共済（中退共）とは、中小企業で働く従業員のために設けられた退職金制度です。

※iDeCo（イデコ）とは、「individual-type Defined Contribution pension plan」の略称で、日本語では「個人型確定拠出年金」といいます。個人が自分で掛金を拠出し、選んだ金融商品で運用する年金制度です。

※小規模企業共済とは、中小企業の経営者や個人事業主が退職金を積み立てるための制度です。

※個人年金保険とは、老後の生活資金を準備するための保険です。

Q12 あなたが、新 NISA を始めた契機・きっかけをお知らせください。(いくつでも)【n=7,610】

1	対面証券会社に勧められて	3.7	12	持株会に加入して株式投資や NISA に興味を持って	4.0
2	銀行やその他の金融機関に勧められて	9.9	13	職場つみたて NISA が勤務先で導入されている	2.5
3	家族・親戚・友人・知人（周囲の人々）に勧められて	14.2	14	NISA を取り上げたテレビ番組を見て	18.6
4	職場の同僚に勧められて	3.8	15	新聞・雑誌で NISA に関する記事を見て	14.1
5	職場の同僚が始めたと聞いて	3.2	16	SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て	25.8
6	対面証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	3.0	17	職場で提供された情報に触れて	3.0
7	ネット証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	9.7	18	金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣事業・セミナー等に参加して	2.0
8	銀行やその他の金融機関の広告・ダイレクトメールなどを見て	5.1	19	家族・親戚・友人・知人（周囲の人々）が NISA を始めたと聞いて	11.7
9	相続で証券会社に口座を開設して	2.0	20	税制上の優遇措置があると知って	19.1
10	NISA に関する講演会を聞いて	4.2	21	新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って	23.5
11	まとまった資金（退職金等）ができて	4.6	22	その他	2.4

※金融経済教育推進機構（J-FLEC）とは、金融や経済に関する教育を推進するため、金融広報中央委員会（日本銀行事務局）、全国銀行協会、日本証券業協会が発起人となり、2024年4月に設立された認可法人です。J-FLECは、国民が適切な金融サービスを利用できるように、幅広い年齢層に向けて金融リテラシーを向上させるための取り組みを行っており、国民の資産形成をサポートしています。

Q13 あなたが、つみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的をお知らせください。（いくつでも）【n=6,008】

1	将来・老後の生活資金	58.2	6	日々の生活資金（運用しながら取り崩しを行う）	13.3
2	子どもや孫の教育資金	11.7	7	資産形成自体が目的	41.9
3	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	6.9	8	特に動機・目的はない	9.0
4	耐久消費財（自動車、家電など）やレジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	6.9	9	その他	0.4
5	将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	26.4			

Q14 あなたの 2024 年中の 1 年間における、つみたて投資枠の購入金額をお知らせください。（1 つだけ）【n=6,008】

1	5 万円未満	15.5	6	60 万円～80 万円未満	7.2
2	5 万円～10 万円未満	10.0	7	80 万円～100 万円未満	4.4
3	10 万円～20 万円未満	14.2	8	100 万円～120 万円未満	5.5
4	20 万円～40 万円未満	16.9	9	120 万円	15.3
5	40 万円～60 万円未満	11.1		ウエイト平均 47.3 万円	

Q15 あなたの 2024 年末時点の、つみたて投資枠の保有資産額（残高）をお知らせください。（1 つだけ）【n=6,008】

1	5 万円未満	12.4	6	60 万円～80 万円未満	7.5
2	5 万円～10 万円未満	7.4	7	80 万円～100 万円未満	6.2
3	10 万円～20 万円未満	9.9	8	100 万円～120 万円未満	7.9
4	20 万円～40 万円未満	12.5	9	120 万円以上	26.0
5	40 万円～60 万円未満	10.1		ウエイト平均 62.0 万円	

※2024 年末時点での回答が難しい場合は、ご回答時点の時価をご選択ください。

Q16 あなたの2024年中の1年間における、つみたて投資枠の購入銘柄数をお知らせください。(1つだけ)

投資信託・ETFを合わせた数をお知らせください。【n=6,008】

1	1銘柄	32.5	7	7銘柄	0.6
2	2銘柄	23.8	8	8銘柄	0.6
3	3銘柄	14.6	9	9銘柄	0.2
4	4銘柄	6.3	10	10銘柄以上	2.0
5	5銘柄	5.1	11	わからない・不明	12.5
6	6銘柄	1.7		ウエイト平均 2.5銘柄	

Q17 あなたはつみたて投資枠を2024年に利用していないとのことですが、その理由をお知らせください。

(自由記述)【n=6,008】

(以下、多い順に記載)

1	長期つみたてを行う年齢ではない
2	余剰資金がない
3	制度への理解の不足
4	成長投資枠を重視

Q18 「2024年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。(1つだけ)【n=12,049】

1	投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している	28.7	8	投資信託(アクティブ型)上記以外	1.4
2	投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している	14.4	9	投資信託(わからない)全世界株式(日本を含む)に投資している	1.2
3	投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)	8.0	10	投資信託(わからない)全世界株式(日本を除く)に投資している	0.7
4	投資信託(インデックス型)上記以外	12.8	11	投資信託(わからない)複数資産に投資している(バランス型)	1.2
5	投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を含む)に投資している	2.2	12	投資信託(わからない)上記以外	4.0
6	投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を除く)に投資している	1.3	13	ETF	0.8
7	投資信託(アクティブ型)複数資産に投資している(バランス型)	1.1	14	わからない・不明	22.0

※インデックス型：特定の指数(インデックス)に連動するように設計された投資信託。例えば、日経平均株価やS&P500などの指数に基づいて運用される。

※アクティブ型：特定の指数を上回る運用成績を目指して運用される投資信託。

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q19 「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、その商品性をお知らせください。（Q18「4 投資信託（インデックス型）上記以外、8 投資信託（アクティブ型）上記以外、12 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答）（いくつでも）【n=2,203】

1	日本国内株式に投資している	19.8	6	新興国債券に投資している	1.5
2	日本国内債券に投資している	2.9	7	日本国内 REIT に投資している	1.1
3	先進国株式（日本を除く）に投資している	51.4	8	先進国 REIT（日本を除く）に投資している	1.9
4	先進国債券（日本を除く）に投資している	4.6	9	わからない・不明	16.9
5	新興国株式に投資している	8.2			

Q20 「2024 年中に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、購入した理由をお知らせください。（いくつでも）【n=12,049】

1	基準価額（株価）の上昇が見込めるから	31.5	5	ポートフォリオ（保有銘柄）の多様化のため	19.9
2	日本国内の成長性への期待	14.0	6	物価上昇（インフレ）対策	13.6
3	海外の成長性への期待	34.3	7	ESG（環境・社会・ガバナンス）投資を重視しているファンドだから	7.2
4	配当金／分配金が魅力的な銘柄だから	17.2	8	その他	3.5

Q21 あなたの 2024 年中の 1 年間における、つみたて投資枠の損益をお知らせください。（1 つだけ）【n=6,008】

1	＋（プラス）	82.8	3	わからない（把握していない）	14.9
2	－（マイナス）	2.3			

※継続保有中銘柄の含み損益、売却した銘柄の損益、受取配当・分配金を合算し、プラスであるかマイナスであるかをご選択ください。

Q22 あなたの 2024 年中の 1 年間における、つみたて投資枠の売却銘柄数をお知らせください。（1 つだけ）

旧 NISA で売却された商品は含まないでください。【n=6,008】

1	売却していない	83.2	8	7 銘柄	0.0
2	1 銘柄	5.7	9	8 銘柄	0.0
3	2 銘柄	3.3	10	9 銘柄	0.0
4	3 銘柄	2.1	11	10 銘柄以上	0.2
5	4 銘柄	0.7	12	わからない・不明	3.8
6	5 銘柄	0.6		ウエイト平均 0.3 銘柄	
7	6 銘柄	0.2			

Q23 「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。(1 つだけ) 【n=1,650】

1	投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）に投資している	24.4	8	投資信託（アクティブ型）上記以外	1.0
2	投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を除く）に投資している	17.7	9	投資信託（わからない）全世界株式（日本を含む）に投資している	0.6
3	投資信託（インデックス型）複数資産に投資している（バランス型）	14.5	10	投資信託（わからない）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.7
4	投資信託（インデックス型）上記以外	10.2	11	投資信託（わからない）複数資産に投資している（バランス型）	1.1
5	投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を含む）に投資している	5.6	12	投資信託（わからない）上記以外	2.5
6	投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を除く）に投資している	2.2	13	ETF	0.6
7	投資信託（アクティブ型）複数資産に投資している（バランス型）	1.5	14	わからない・不明	17.3

Q24 「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、その商品性をお知らせください。(Q23「4 投資信託（インデックス型）上記以外、8 投資信託（アクティブ型）上記以外、12 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答) (いくつでも) 【n=227】

1	日本国内株式に投資していたもの	31.7	6	新興国債券に投資していたもの	7.9
2	日本国内債券に投資していたもの	11.5	7	日本国内 REIT に投資していたもの	5.3
3	先進国株式（日本を除く）に投資していたもの	41.9	8	先進国 REIT（日本を除く）に投資していたもの	2.6
4	先進国債券（日本を除く）に投資していたもの	12.3	9	わからない・不明	7.9
5	新興国株式に投資していたもの	14.5			

Q25 「2024 年中に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、売却された理由をお知らせください。(いくつでも)【n=1,650】

1	基準価額（株価）の下落が見込まれるから	16.6	5	ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	24.4
2	利益確定のため	37.0	6	現金が必要となったため	27.8
3	損切のため	14.7	7	その他	3.1
4	配当金／分配金が魅力的ではなくなったため	16.6			

Q26 あなたが、成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的をお知らせください。(いくつでも)【n=5,408】

1	将来・老後の生活資金	51.6	6	日々の生活資金（運用しながら取り崩しを行う）	14.2
2	子どもや孫の教育資金	9.8	7	資産形成自体が目的	47.7
3	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	5.9	8	特に動機・目的はない	10.2
4	耐久消費財（自動車、家電など）やレジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	8.2	9	その他	1.5
5	将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	22.0			

Q27 あなたの 2024 年中の 1 年間における、成長投資枠の購入金額をお知らせください。(1 つだけ)【n=5,408】

1	10 万円未満	16.4	6	150 万円～200 万円未満	5.3
2	10 万円～20 万円未満	10.3	7	200 万円～240 万円未満	9.7
3	20 万円～50 万円未満	15.3	8	240 万円	16.6
4	50 万円～100 万円未満	15.9	ウエイト平均 103.3 万円		
5	100 万円～150 万円未満	10.5			

Q28 あなたの 2024 年末時点の、成長投資枠の保有資産額(残高)をお知らせください。(1 つだけ)【n=5,408】

1	10 万円未満	17.2	6	150 万円～200 万円未満	6.5
2	10 万円～20 万円未満	9.3	7	200 万円～240 万円未満	8.7
3	20 万円～50 万円未満	13.4	8	240 万円以上	20.2
4	50 万円～100 万円未満	13.9	ウエイト平均 109.9 万円		
5	100 万円～150 万円未満	10.9			

※2024 年末時点での回答が難しい場合は、ご回答時点の時価をご選択ください。

Q29 あなたの2024年中の1年間における、成長投資枠の購入銘柄数をお知らせください。(1つだけ)

株式・投資信託・ETF・REIT・その他商品を合わせた数をお知らせください。【n=5,408】

1	1銘柄	31.9	7	7銘柄	1.3
2	2銘柄	17.2	8	8銘柄	1.1
3	3銘柄	11.3	9	9銘柄	0.5
4	4銘柄	6.0	10	10銘柄以上	6.5
5	5銘柄	6.8	11	わからない・不明	14.8
6	6銘柄	2.6		ウエイト平均 3.1銘柄	

Q30 あなたは成長投資枠を2024年に利用していないとのことですが、その理由をお知らせください。

(自由記述)【n=5,408】

(以下、多い順に記載)

1	制度への理解の不足
2	そこまで資金に余裕がない
3	つみたて投資枠を重視
4	リスクを避けたい

Q31 「2024 年中に購入した成長投資枠」の購入銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。(1 つだけ)【n=11,809】

1	投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）に投資している	12.9	11	投資信託（わからない）複数資産に投資している（バランス型）	0.8
2	投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を除く）に投資している	6.7	12	投資信託（わからない）上記以外	4.7
3	投資信託（インデックス型）複数資産に投資している（バランス型）	4.7	13	ETF	1.8
4	投資信託（インデックス型）上記以外	6.8	14	日本国内株式	48.2
5	投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を含む）に投資している	1.7	15	先進国の外国株式	2.9
6	投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を除く）に投資している	1.3	16	新興国の外国株式	0.6
7	投資信託（アクティブ型）複数資産に投資している（バランス型）	0.9	17	先進国か新興国かわからないが外国株式	1.3
8	投資信託（アクティブ型）上記以外	1.3	18	REIT	1.1
9	投資信託（わからない）全世界株式（日本を含む）に投資している	0.8	19	その他	1.1
10	投資信託（わからない）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.5			

※インデックス型：特定の指数（インデックス）に連動するように設計された投資信託。例えば、日経平均株価や S&P500 などの指数に基づいて運用される。

※アクティブ型：特定の指数を上回る運用成績を目指して運用される投資信託。

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q32 あなたは、2024 年中に成長投資枠で投資信託を購入されているとのことですが、それぞれについて、その商品性をお知らせください。(Q31「4 投資信託（インデックス型）上記以外、8 投資信託（アクティブ型）上記以外、12 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答）（いくつでも）【n= 1,505】

1	日本国内株式に投資している	18.5	6	新興国債券に投資している	1.7
2	日本国内債券に投資している	4.3	7	日本国内 REIT に投資している	2.4
3	先進国株式（日本を除く）に投資している	35.9	8	先進国 REIT（日本を除く）に投資している	1.5
4	先進国債券（日本を除く）に投資している	6.5	9	わからない・不明	27.6
5	新興国株式に投資している	9.8			

Q33 あなたが、2024 年中に成長投資枠で購入されている投資信託の分配金の有無をそれぞれについてお知らせください。(1 つだけ)【n= 5,088】

1	分配金が支払われている	33.0	3	わからない・不明	24.7
2	分配金が支払われていない	42.3			

Q34 あなたが、2024 年中に成長投資枠で購入された ETF の商品それぞれについて、投資対象をお知らせください。(いくつでも)【n= 209】

1	日本株に投資しているもの（市場別）	14.4	8	先進国か新興国かわからないが外国株に投資しているもの	1.4
2	日本株に投資しているもの（規模別）	2.9	9	債券に投資している	7.7
3	日本株に投資しているもの（業種別）	7.2	10	不動産（REIT）に投資している	8.1
4	日本株に投資しているもの（テーマ別）	11.0	11	商品・商品指数に投資している	1.9
5	日本株に投資しているもの（わからない・不明）	3.8	12	商品（外国投資法人債券）に投資している	1.0
6	先進国の外国株に投資しているもの	37.8	13	バランス型（複数資産に投資している）	2.4
7	新興国の外国株に投資しているもの	5.3	14	わからない・不明	7.7

Q35 あなたが、成長投資枠で株式・投資信託・ETF・REIT・その他商品を購入されている理由をそれぞれについてお知らせください。(いくつでも)【n= 11,809】

1	短期的な株価の上昇が見込まれるから	9.0	9	日本国内の成長性への期待	7.5
2	中長期的な株価の上昇が見込まれるから	25.4	10	海外の成長性への期待	14.0
3	企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から	15.8	11	配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	23.4
4	株主優待が魅力的な銘柄だから	14.3	12	ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	8.3
5	その企業を応援したいから	11.9	13	物価上昇(インフレ)対策	5.5
6	地元の企業だから	4.2	14	ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから/企業だから	2.7
7	商品・サービスを利用している企業だから	8.7	15	その他	1.8
8	基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	11.2			

Q36 あなたの2024年中の1年間における、成長投資枠の損益をお知らせください。(1つだけ)【n=5,408】

1	+ (プラス)	70.2	3	わからない(把握していない)	17.6
2	- (マイナス)	12.2			

※継続保有中銘柄の含み損益、売却した銘柄の損益、受取配当・分配金を合算し、プラスであるかマイナスであるかをご選択ください。

Q37 あなたの2024年中の1年間における、成長投資枠の売却銘柄数をお知らせください。(1つだけ)旧NISAで売却された商品は含まないでください。【n=5,408】

1	売却していない	75.3	8	7銘柄	0.2
2	1銘柄	7.3	9	8銘柄	0.2
3	2銘柄	4.6	10	9銘柄	0.0
4	3銘柄	2.9	11	10銘柄以上	1.1
5	4銘柄	1.4	12	わからない・不明	5.1
6	5銘柄	1.3		ウエイト平均 0.6銘柄	
7	6銘柄	0.4			

Q38 「2024 年中に売却した成長投資枠」の売却銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。(1 つだけ) 【n=2,561】

1	投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）に投資している	9.6	11	投資信託（わからない）複数資産に投資している（バランス型）	0.6
2	投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を除く）に投資している	8.6	12	投資信託（わからない）上記以外	2.9
3	投資信託（インデックス型）複数資産に投資している（バランス型）	7.2	13	ETF	0.9
4	投資信託（インデックス型）上記以外	5.3	14	日本国内株式	51.3
5	投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を含む）に投資している	2.7	15	先進国の外国株式	3.1
6	投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を除く）に投資している	2.3	16	新興国の外国株式	0.5
7	投資信託（アクティブ型）複数資産に投資している（バランス型）	0.7	17	先進国か新興国かわからないが外国株式	0.7
8	投資信託（アクティブ型）上記以外	0.4	18	REIT	0.8
9	投資信託（わからない）全世界株式（日本を含む）に投資している	0.5	19	その他	1.4
10	投資信託（わからない）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.4			

Q39 あなたが、2024 年中に成長投資枠で売却された投資信託の商品それぞれについて、商品性をお知らせください。(Q38「4 投資信託（インデックス型）上記以外、8 投資信託（アクティブ型）上記以外、12 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答)（いくつでも）【n=221】

1	日本国内株式に投資している	14.9	6	新興国債券に投資している	7.2
2	日本国内債券に投資している	7.7	7	日本国内 REIT に投資している	7.7
3	先進国株式（日本を除く）に投資している	32.6	8	先進国 REIT（日本を除く）に投資している	1.4
4	先進国債券（日本を除く）に投資している	13.1	9	わからない・不明	29.9
5	新興国株式に投資している	15.4			

Q40 あなたが、2024 年中に成長投資枠で売却された投資信託の商品それぞれについて、分配金の有無をお知らせください。(1 つだけ) 【n=1,059】

1	分配金が支払われていた	44.6	3	わからない・不明	25.0
2	分配金が支払われていなかった	30.4			

Q41 あなたが、2024 年中に成長投資枠で売却された ETF の商品それぞれについて、投資対象をお知らせください。（いくつでも）【n=22】

1	日本株に投資しているもの（市場別）	18.2	8	先進国か新興国かわからないが外国株に投資しているもの	0.0
2	日本株に投資しているもの（規模別）	4.5	9	債券に投資しているもの	4.5
3	日本株に投資しているもの（業種別）	4.5	10	不動産（REIT）に投資しているもの	36.4
4	日本株に投資しているもの（テーマ別）	4.5	11	商品・商品指数に投資しているもの	0.0
5	日本株に投資しているもの（わからない・不明）	0.0	12	商品（外国投資法人債券）に投資しているもの	4.5
6	先進国の外国株に投資しているもの	31.8	13	バランス型（複数資産に投資しているもの）	4.5
7	新興国の外国株に投資しているもの	18.2	14	わからない・不明	4.5

Q42 成長投資枠の商品それぞれについて、売却された理由をお知らせください。（いくつでも）【n=2,561】

1	企業の業績が悪い（今後悪くなることが予想される）ため	14.1	6	配当金／分配金が魅力的ではなくなったため	6.9
2	株主優待が魅力的ではなくなったため	9.1	7	ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	10.2
3	基準価額（株価）の下落が見込まれるから	10.2	8	現金が必要となったため	11.8
4	利益確定のため	51.7	9	その他	3.1
5	損切のため	11.3			

Q43 あなたの2024年中の1年間における、新NISAでの取引にあたって参考としたものをお知らせください。(いくつでも)【n=7,610】

1	対面証券会社を実施するセミナーへの参加	2.7	11	銀行・その他金融機関からのインターネットを通じた情報	12.9
2	ネット証券会社を実施するセミナーへの参加	4.3	12	SNS や動画サイトを通じた情報	28.0
3	銀行やその他の金融機関が実施するセミナーへの参加	3.7	13	金融専門誌や書籍からの情報	10.4
4	対面証券会社の担当者からの説明	5.2	14	新聞やテレビ、ラジオからの情報	18.7
5	銀行やその他の金融機関の担当者からの説明	8.6	15	周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	6.4
6	ファイナンシャル・プランナー (FP) や独立系投資アドバイザー (IFA) 等の専門家からの説明	5.3	16	職場の同僚からの情報	5.9
7	対面証券会社の冊子やパンフレットからの情報	3.0	17	職場の説明会等で提供された情報	2.9
8	ネット証券会社の冊子やパンフレットからの情報	5.9	18	家族からの意見やアドバイス	11.8
9	銀行やその他の金融機関の冊子やパンフレットからの情報	5.5	19	その他	5.0
10	証券会社からのインターネットを通じた情報	20.4			

Q44 あなたの新NISAにおける購入資金をお知らせください。(いくつでも)【n=7,610】

1	旧NISAの保有銘柄の売却資金	12.8	5	預金・給与所得・年金	74.9
2	課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	11.2	6	退職金	5.3
3	配当金・利息から得た資金	18.3	7	相続による資金	6.0
4	MRFに入金していた資金	5.9	8	その他	1.4

※MRFとは、「Money Reserve Fund (マネー・リザーブ・ファンド)」の略称です。これは、証券会社の総合取引口座専用の投資信託で、主に短期の公社債など安全性の高い資産で運用されます。

Q45 NISA 制度等への改善や要望をお知らせください。(いくつでも)【n=7,610】

1	18 歳未満でも NISA が利用できるようにしてほしい	8.9	9	金融機関の変更を年 1 回ではなく、いつでもできるようにしてほしい	10.4
2	職場つみたて NISA の奨励金について、所得税・住民税を非課税としてほしい	9.9	10	NISA で保有している資産を、NISA で保有したまま他社に移管できるようにしてほしい	14.6
3	つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	14.8	11	スイッチング (NISA 口座内の金融商品の売却で得た資金を用いて別商品を購入。当該購入分は、NISA の年間投資枠の利用額としてカウントされない) ができるようにしてほしい	10.9
4	成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	17.2	12	NISA でのクレジットカード積立の月額上限金額を 10 万円から上げてほしい	11.2
5	NISA で保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい	20.5	13	シンプルな制度としてほしい	25.4
6	つみたて投資枠の対象商品を拡大してほしい	10.9	14	その他	1.2
7	成長投資枠の対象商品を拡大してほしい	11.2	15	特になし	22.4
8	複数の証券会社・金融機関で、同一年に NISA 口座を利用できるようにしてほしい	14.4			